平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
1	北海道	北海道	環境の変化に対応したマーケティング力強化による食の輸出拡大プロジェクト	北海道の全域	道内・国内市場の縮小が見込まれる中、本道経済の持続的発展に向けては、海外需要の獲得が不可欠であり、成長著しいアジア諸国をはじめ、貿易自由化の進展を見据えたＥＵなどの新たな市場を積極的に取り込んでいくことが重要であることから、輸出相手国、品目、販売対象などに応じたマーケティングとデータ分析に基づく戦略を関係者で共有し、オール北海道で展開することにより、広大な本道が有する一次産業の生産力や多様性といった強みを最大限に発揮し、道産食品輸出額の増加、所得の向上、雇用機会の拡大へとつなげていく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
2	北海道	北海道並びに北海道河東郡音更町及び士幌町、中川郡池田町及び本別町並びに足寄郡足寄町及び陸別町	十勝アクティブシニア移住交流促進事業	帯広市並びに北海道河東郡音更町、士幌町、上士幌町及び鹿追町、上川郡新得町及び清水町、河西郡芽室町、中札内村及び更別村、広尾郡大樹町及び広尾町、中川郡幕別町、池田町、豊頃町及び本別町、足寄郡足寄町及び陸別町並びに十勝郡浦幌町の全域	北海道十勝総合振興局管内において、「交流人口の拡大」と「シニア層の知見・経験を取り込んだ地域づくり」を推進するため、平成28年度から連携して事業を推進してきた道及び市町村、関係機関による十勝アクティブシニア移住交流促進部会の運営を基本に、北海道十勝総合振興局並びに池田町、音更町、士幌町、本別町、足寄町及び陸別町が、学びのメニュー開発から受け入れ事業までを段階的に実施していくとともに、効果的な情報発信を行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
3	北海道	札幌市	先端技術導入や利活用促進の取組によるＩＴ産業活性化	札幌市の全域	「札幌市IoTイノベーション推進コンソーシアム」の活動を通じて、札幌市がIoTやAIといった先端技術を活用した新たなビジネス創出のフィールドとなるよう、地域の研究シーズを活用した実証事業を積極的に展開する。併せて、最新のＩＴ技術や開発手法を発信するセッションの開催や高度なIT技術者の育成、ニアショア開発受注への支援のほか、バイオをはじめとして他産業企業との連携促進によるITを活用した新たな製品・サービスの創出や販路拡大を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
4	北海道	室蘭市	フェリーでつながる宮古地域との交流促進事業	室蘭市の全域	平成30年6月に、室蘭港と岩手県宮古港を結ぶフェリー航路開設されたことから、就航と同時に効果を最大限享受し、持続・発展させていくために、航路ＰＲによる取扱貨物の増加や企業間の新たな取引・事業展開による「もの」の流れをつくり、また観光資源の情報発信や市民間の交流事業により「ひと」の流れをつくる必要がある。本計画は、開港前後において、官民連携し交流促進の礎を築くことを目的とし、本航路が安定・継続的なものとなるよう相互交流の促進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
5	北海道	室蘭市	航空機産業参入支援事業	室蘭市の全域	地域の特性を活かし、地域における更なる付加価値額創出と新たな産業軸形成を目指し、成長性の高い航空機産業への参入促進として、規格・認証取得支援や航空機産業拠点としてのプレゼンス向上、ビジネスチャンス創出のためのフォーラム開催などにより、地域企業の取組みを加速させる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
6	北海道	釧路市	ＤＭＯ×ＤＭＣによる持続可能な（自立＝稼ぐ）世界一級の観光地域づくり	釧路市の全域	ＤＭＯが構築する観光戦略に基づき、ＤＭＣが収益事業を展開し集客を拡大することで、ＤＭＣとしての事業の持続性を持つとともに、集客の増加を宿泊の増加につなげ、地域全体としての稼ぐ力の向上を図るものである。 また、全国３都市が選定された訪日外国人受入のモデル都市（観光立国ショーケース）の一つとして、釧路市は、地域連携ＤＭＯ及び地域ＤＭＯと連携し、インバウンドに特化した取組みの強化を図り、観光立国ショーケースのＫＰＩである外国人宿泊客延数２７万人（平成３２年度）を目指すものである。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
7	北海道	岩見沢市	ＩＣＴ環境など地域特性活用による総合戦略推進事業	岩見沢市の全域	限られた地域資源の効率的・網羅的活用のもと、多岐にわたる課題対応による地方創生を目指し、次の４事業を実施。①農業や除排雪などの地域課題を、産学官連携のもと解決を図る。②地域特性であるＩＣＴ環境を農業分野に活用し、省力化・効率化等を一層進めるため、関連機器の導入促進を図る。③企業進出による新産業の創出、雇用確保や人材育成を実施。④農・食・健康を連動させた新しい健康関連産業の創出、新しい健康サービスの社会実装、自立型地域包括ケア実践による新しい公共構築を連動しながら実施し、健康経営都市を推進。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
8	北海道	砂川市	ふるさと名物「すながわスイーツ」を活用した観光振興	砂川市の全域	観光コンセプト策定のための勉強会やおもてなし観光を考えるワークショップを通じて、ふるさと名物「すながわスイーツ」を活用した観光コンテンツの発掘やスイーツの新商品開発などを実施することで、すながわスイーツのブランド力向上を図り、観光客を呼び込む体制を整備し観光振興を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
9	北海道	砂川市	ワーク・ライフ・バランスとキャリアデザインの推進による雇用創出事業	砂川市の全域	若者の人材育成などに積極的な企業の登録制度の新設や人づくりゼミナールの開催、企業の問題に応じた専門員の派遣などを行い、企業のワーク・ライフ・バランスの推進を図るとともに、地元高校生、札幌圏の大学生、若手従業員が企画・運営するジョブスタート事業の開催や企業の魅力を発信する冊子と動画を作成し活用することで若者のキャリアデザインを推進し雇用創出を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
10	北海道	富良野市	フラノコンシェルジュを核とした雇用創出・人材確保プロジェクト	富良野市の全域	フラノコンシェルジュを核として、季節偏差のない平準的な通年型観光の受入体制を構築し、飲食業やホテル業など観光産業の雇用の安定化を図り、雇用の安定化による人材の呼び込みと確保を加速化させ、「住んで良し・訪れて良し」の地域を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
11	北海道	恵庭市	田園と都市の融合　ガーデンデザインプロジェクト　恵まれた庭のコンパクトなまちづくりへの挑戦	恵庭市の全域	これまで恵庭市は市街化区域を拡大整備した結果、公共施設が点在したため、集中する更新費用、拡大する維持管理、行政サービスの効率化、利用者側の不便さや多世代間交流も課題。他方、花のまちやガーデニング等の地域資源は恵み野の一般住宅であり、隣接道の駅は、札幌市と新千歳空港の間に面し、年百万人の利用者がいるが、まちのイメージである花の拠点がなく、農畜産物直売所は駐車場があふれ交流人口を逃している。今後、公共施設総量抑制により、持続あるまちを形成し、観光産業を活性化し雇用増を図り、定住者・移住者を増やす。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
12	北海道	北海道松前郡福島町	新たな陸上養殖技術の開発による「蝦夷アワビ」ブランド化計画	北海道松前郡福島町の全域	新たな養殖技術の確立により陸上での出荷までの体制を整備し地域の資源である蝦夷アワビの周年出荷体制を確立する。 陸上養殖では、安価な蝦夷アワビの生産と加工による特産品や地元飲食店などでの食材としての活用を目指し、「福島に来ればいつでもアワビ」をキャッチフレーズに、町の観光施設と結びつけた観光ルートを確立し雇用の場の確保と地域の活性化を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
13	北海道	北海道松前郡福島町	福島町岩部海岸わくわくクルーズプロジェクト	北海道松前郡福島町の全域	人為的に操作不能な資源に頼った仕事を主とする福島町にとって、新たに働く場所の確保と人口流出を抑制するには、今まで注目してこなかった手付かずの自然と、既存観光施設や歴史、産業との結び付きを強化して行かなければならない。魅力ある福島町を紹介できる事業を展開し、交流人口を増やし訪れる人が増えることにより既存産業を主とした新たな特産品などの需要の掘り起こしを図り、働く場所の拡大を図っていかなければならない。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
14	北海道	北海道余市郡仁木町及び余市町	余市・仁木ワインツーリズムプロジェクト推進による地域ブランド力強化計画	北海道余市郡仁木町及び余市町の全域	質・量ともに高水準のワイン用ぶどう生産を背景として、エリア交流人口の増加、及び生産基盤への還元といった地域経済の好循環を生み出すことを目的とし、推進主体が中心となって地域資源とも結びついたワインツーリズムプロジェクトを実施することで、地域ブランド力の強化を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
15	北海道	北海道余市郡余市町	余市町生涯活躍のまち形成事業	北海道余市郡余市町の全域	「余市町生涯活躍のまち構想」の実現に向けて、関係者とも連携、協力しながら取り組むことで、アクティブシニアが充実した生活を送りながら地域に溶け込み、地域住民にとっても開かれたコミュニティとなるような事業の検討、推進を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
16	北海道	北海道夕張郡栗山町	ものづくりＤＩＹ工房を拠点としたクリエイター地域定着	北海道夕張郡栗山町の全域	町内外の若者・子育て世代をメインターゲットに認知度や愛着度の向上、地域ブランドイメージの確立を図るため、仕事の場所を選ばないクリエイターを呼び込み、地域課題解決や自発的な地域貢献につながる企画立案と実践を行いながら定着化（移住）を図る。また、創作活動と支援、地域定着促進の拠点施設として地域特性に合った「ものづくりＤＩＹ工房」の開設・運営を目指し（後年にハード整備）、具体的計画の策定、工房の試行運営、担い手の確保・育成を進めながら、クリエイターに対して創作活動環境を提供して誘引と定着化を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
17	北海道	北海道上川郡東川町	地方創生人材育成サイクル構築プロジェクト	北海道上川郡東川町の全域	外国人の消費ニーズや地域に蓄積された外国との交流ネットワーク、地域特有の生活と労働が一体となったゆとりあるライフスタイルを活かし、東川町で育つ子どもたちの海外派遣や国際交流の推進、学習環境の整備等を通じて、国際感覚やデザイン等に関する洗練されたセンスを身につけるとともに、起業化と移住支援により、一度地域を離れ経験を積んだ者が地域回帰するサイクルを構築することにより、人口の維持・減少緩和に資することを目的に実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
18	北海道	北海道上川郡美瑛町	地域資源を活用したまちの魅力向上による地方創生推進計画	北海道上川郡美瑛町の全域	大地に育まれた火山と共生する美しい丘のまちといった「ジオパーク」の推進や、地域学である美瑛学の充実、交流人口の拡大による地域の活性化に向け、地域資源が集まる白金地区の整備を実施する。これによりスポット型観光から滞在交流型観光へと転換を図り、満足のできる観光地域づくりを進める。 また、美瑛ファンを移住定住につなげる施策として、空き家バンクの運営等の空き家対策を進め、廃校となった学校の教員住宅を定住促進住宅として整備するなど、移住希望者への環境整備や移住後の子育てに適した環境づくりに取り組む。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
19	北海道	北海道空知郡上富良野町	活火山の恵みと脅威を活力に～「十勝岳」魅力再発見プロジェクト～	北海道空知郡上富良野町の全域	十勝岳連峰を不動のシンボルとして意識し四季折々の恵みを活かした魅力ある観光コンテンツを提供することで、交流人口を増加させ地域の活性化を目指す。 〇十勝岳及び上富良野を舞台とした著名作家の代表作の映画化による地域の活性化を図る『十勝岳「泥流地帯」映像化・地域活性化事業』、〇個別に行われてきた四季ごとの十勝岳関連イベントを横断的に展開し拡充を図る『十勝岳四季彩イベント推進事業』の２事業を軸に地域の再生を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
20	北海道	北海道上川郡和寒町	小説の舞台「塩狩峠」を核とした観光振興事業	北海道上川郡和寒町の全域	知名度の高い塩狩峠を観光の核とした周辺整備を進め、魅力の高いツアーの企画・商品化や近辺の「夫婦岩」といった観光地への人の流れをつくり、魅力ある広範な観光ルートの構築、観光のみならず基幹産業である農業振興や雇用の創出をめざす。 さらに近隣の市町村と広域の着地型観光推進協議会を構成し、「食と観光」によるオンリーワンの観光周遊ルートの策定等、１市３町を核とする道北地域への更なる観光客の誘引を図り、訪日外国人観光客へのプロモーション活動、受入体制整備について、関係団体と連携した取り組みを行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
21	北海道	北海道雨竜郡幌加内町	幌加内町介護人材確保計画	北海道雨竜郡幌加内町、群馬県多野郡上野村、兵庫県神崎郡神河町及び島根県浜田市の全域	町内の介護事業所に就労することが決定しており、中学生以下のお子さんがいるシングルペアレント（ひとり親）、または、幌加内高校を卒業し、同様に介護事業所に就職していることが決定している生徒を対象に研修委託、子どもの養育費や住宅費助成など官民一体となった包括的な支援を実施し、不足している介護サービス人材の確保を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
22	北海道	北海道紋別郡遠軽町	遠軽町持続可能な農業確立計画	北海道紋別郡遠軽町の全域	専門相談員や農業生産法人、女性農業者団体などからなる遠軽農業担い手支援協議会（えんがぁる就農お助け隊）を新たに設立し、研修や実習の受入のみならず、経営の安定化対策、担い手対策、魅力ある農業に創出などを多面的にサポートすることで、農村環境の保全、地域コミュニティの維持活性化、職業選択の一つとしての農業を確立し、新規就農による移住・定住を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
23	北海道	北海道勇払郡むかわ町	むかわ町恐竜ワールド構想推進プロジェクト～心に響くデザインを活用した恐竜のまちづくり～	北海道勇払郡むかわ町の全域	本町では「国内最大の恐竜全身骨格化石」である「むかわ竜」を活かしたまちづくりを進めており、まちの魅力向上と交流人口・関係人口の拡大に向け、核となる施設である新たな博物館整備に向けた準備を進めている。 本事業では、町民の意識や誇りの醸成、道内外へのPRを行うとともに、観光消費額の増加を図るためのモノ（恐竜関連グッズ等）・コト（体験型メニュー）の作り手・売り手となる事業推進主体を形成し、年間３５千人以上の来館者を見込んでいる新博物館整備による経済波及効果を高めるための下地づくりを行うものである。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
24	北海道	北海道河東郡上士幌町	上士幌町観光ＤＭＯによる観光振興事業計画	北海道河東郡上士幌町の全域	大雪山国立公園の麓に位置する本町は観光資源豊富な地域であり、それらを活用した観光拠点施設の整備が今後行われる。新たなビジネス展開、地場産品の発掘を検討し観光DMO機能を持った観光地域商社設立に向け取り組みを行い、雇用創出、流入人口減少を食い止める。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
25	北海道	北海道河東郡上士幌町	生涯活躍のまち　上士幌町創生包括プロジェクト事業計画	北海道河東郡上士幌町の全域	各政策分野が連携した包括プロジェクトとして「生涯活躍のまち」に取り組んでおり、「地域包括ケア」の充実、「生涯活躍（地域貢献）できる場」の創設、人材活用機能（人材センター）の創設、「交通ネットワーク」及び「チャレンジショップ」の整備さらには公営住宅のバリアフリー化や市街地からまちなかへの高齢者等の住み替えのための住宅整備等を行う。　併せて、これらの取組みや町の魅力を発信するため、移住相談会やプロモーション事業を行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
26	北海道	北海道広尾郡広尾町	子ども農山漁村交流から始める「まち・ひとづくり」	北海道広尾郡広尾町の全域	東京の小学生を対象とした漁村ホームステイを実施することで、民泊でのふれあいや漁業体験を通して子どもたちの力強い成長をサポートし、都市部との交流により産業振興や地域活性化、交流人口や将来的な移住・定住の増加を図る。生きていくために欠かせない「命の糧」をたくましく生産する農山漁村の価値を都市部へ発信し、相互に交流することが、持続可能な地域を築き上げるために重要であり、この取組を本町が戦略的に行っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
27	北海道	北海道中川郡幕別町	アスリートと創るオリンピアンの町創生事業	北海道中川郡幕別町の全域	スポーツ合宿や大会誘致、オリンピック選手などトップアスリートとの交流を通じてスポーツ交流人口を増加するとともに、総合型地域スポーツクラブを軸に本町のスポーツ指導者の育成や引退後のアスリートの雇用環境を確保するほか、基盤産業の農畜産物を活用した食事・健康・スポーツを組み合わせたプログラムの提供を通じて、新しい人と経済の流れを創り、スポーツを介した雇用の場の創出・拡大によって、人口減少に歯止めをかけ、活力ある町の維持を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
28	北海道	北海道中川郡本別町	地域を支える人材確保プロジェクト	北海道中川郡本別町の全域	本事業は、地域の最大の課題である高齢者を支えるための人材採用と、子育て世代をはじめとした人材を中心として本町へ呼び込むため、民間主導により、都会において「地方」への移住希望医師等の勉強会や医療・福祉専門人材等の育成・発掘のための養成塾を都内などで開設し、本別に興味関心を持って本町へ直接訪れていただき、地域を知ってもらう様々な移住体験ツアーを開催し、実際の暮らし体験や就農・就労体験を通じ、本町での就労や移住につなげ、基幹産業である農業や医療・介護等に携わる本町に必要な人材を確保していくものである。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
29	北海道	北海道足寄郡足寄町	緑豊かな自然とともに住み続けられる快適なまちづくり	北海道足寄郡足寄町の全域	地方創生汚水処理施設整備推進交付金を活用して下水道及び浄化槽の整備を一体的に進めることにより、公共用水域の水質汚濁や悪臭などが解消され自然環境が守られ町民が衛生的でうるおいのある生活を営むことができる。市街地で実施中の下水道はＨ６に着手し、Ｈ２９末において全体計画３６０ｈａのうち約２１６ｈａが整備済みで、引き続き早期の完成を目指し整備を進める。行政区域の内、下水道区域外においては浄化槽の整備を行う。また、水洗化の普及促進に向けた助成制度を設け、パンフレット，町ホームページ等を活用したＰＲを行う。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	新旧対照表・計画本文
30	青森県	青森県	十和田・奥入瀬・八甲田魅力「深」発見プロジェクト	青森県の全域	この計画では、十和田八幡平国立公園の中核である十和田湖・奥入瀬渓流地区を中心として、かつての賑わいを取り戻すため、近年の旅行形態の動向を踏まえながら、十和田八甲田地域の本来の魅力を深く掘り下げ、新たな観光資源として磨き上げることで、誘客促進と地域の活性化を図り、当該地域における自然を生かした観光産業の再構築・再生を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
31	青森県	青森県	世界遺産「白神山地」保全と活用推進プロジェクト	青森県の全域	世界遺産「白神山地」を次世代に良好な状態で引き継いでいくためには、しっかりした保全活動と地域の持続的発展を両立させていくことが不可欠である。この計画では、白神山地の認知度及び魅力向上により、観光入込客数の増加と地域の活性化を図るとともに、白神山地を次世代につなぐ人財育成を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
32	青森県	八戸市	はちのへマチナカ活性化プロジェクト	八戸市の全域	平成23年には「はっち」を開館し、文化庁長官表彰、地域創造大賞（総務大臣賞）を受賞しており、平成32年度には青森銀行と協働して「（仮称）八戸市新美術館」を建設予定であり、「八戸ブックセンター」、「マチニワ」と併せ、半径200メートル以内に文化関連施設が集積しているという立地条件を活かし、「稼ぐ文化」を実践するための様々な施策を総合的に展開し、市民の文化力向上と地域経済活性化の両方を達成することを目的とする。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
33	青森県	八戸市	はちのへ空き家再生事業	八戸市の全域	空き家問題は、急速に進む少子高齢化、人口流出の問題から近年深刻化している一方、様々な制約から効果的な施策が打ち出せていない状況にある。そこで、地元スポーツチームや不動産、ＩＴ企業と連携し、空き家に対する住民意識の醸成や効果的なＰＲを図りながら、空き家再生への成功事例を生み出すとともに、空き家リノベーションによる地価上昇、地域の景観、賑わい創出等の効果が見込める地域に施策を集中し、地域経済活性化を図ることを目的とする。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
34	青森県	八戸市	八戸スポーツビジネス創生事業	八戸市の全域	国際規格を備えた屋根付きスピードスケート場である「屋内スケート場」の整備に伴い、飲食、宿泊、観光等周辺産業への経済波及効果や雇用創出効果の起爆剤となるよう、地域の実情を踏まえた十分な検証を行い、単なる公共投資以上の経済効果を地域にもたらすインフラとして、最大限活用されることを目的とする。 また、氷都八戸パワーアッププロジェクトや地元プロスポーツチームを活用した誘客推進等の各種事業との相乗効果を図ることで、当市のさらなるスポーツ振興と地域活性化を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
35	青森県	八戸市	八戸産ぶどうを活用したワイン産業の創出による地域活性化事業	八戸市の全域	市内に新たにワイナリーを整備することにより、ぶどうの生産、ワインの生産、ワインの販売等によるワイン産業を創出し、地域経済の活性化及び雇用の創出を図ることとしているものであり、また、八戸の食とのマリアージュ（組み合わせ）による食産業の振興にも波及させることを目的としているものである。さらには、「八戸ワイン産業創出特区計画」の目標としているワインツーリズムの創出に向け、複数のワイナリーの整備を誘引し、ワイナリーの集積を図り、観光産業の振興にも繋げていくことを目的とする。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
36	青森県	八戸市	八戸都市圏の食ブランドを活かした広域連携による稼ぐ力強化事業	八戸市の全域	八戸都市圏の在京同窓会を基礎とした関係人口の形成・拡大・深化や、八戸都市圏ファンを拡大するための「体験型」飲食機能、イベント機能等、独自性と多機能性を備えた首都圏交流拠点である（仮称）八戸都市圏わくわく交流プラザを設置し、八戸都市圏８市町村が一体となって、関係人口を築きながら地場産品の販売促進、観光誘客、移住定住促進等、総合的なシティプロモーションを図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
37	青森県	三沢市	東京２０２０オリンピック・パラリンピックを契機とした共生と賑わいのレガシー創出事業～ユニバーサル・タウン・プロジェクト～	三沢市の全域	「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における三沢市における活動推進指針」の指針に基づき、オリンピアン・パラリンピアンによるスポーツ教育、パラリンピアンやパラリンピック関係者らによるスポーツを通したバリアフリー社会に関する研修及び教育、障害者による街なかの動きやすさや施設等の使いやすさの調査、オリンピック・パラリンピック関連のスポーツ合宿誘致による交流事業、国際的なスポーツ交流に対応できる人材の育成及びユニバーサル・タウンの推進に係るグローバルな情報収集及び情報発信事業を行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
38	青森県	青森県北津軽郡中泊町	中泊メバ活プロジェクト～津軽海峡メバルによる水産観光の創生～	青森県北津軽郡中泊町の全域	中泊町はメバルの水揚げ県内1位。このメバルを活用した新・おもてなしご当地グルメ「中泊メバルの刺身と煮付け膳」がＨ２７年７月３日のデビューから、４万食を売り上げるヒット商品となった。当町でしか食べれないグルメの誕生で、観光客が増え、メバルへの注目度が高まり、魚価が上がり漁師の所得向上へつながった。今後さらに全国へ発信し、多くの観光客を呼び込むとともに、県外へ新鮮メバルをＰＲし、おいしさを堪能していただきたい。「水産と観光」を組み合わせた事業を展開する当町は「メバル推し」で地域の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
39	青森県	青森県北津軽郡中泊町	養殖推進プロジェクト	青森県北津軽郡中泊町の全域	当町は、暖流寒流がながれる国内有数の好漁場に恵まれ、イカ釣り、刺し網、はえ縄など中心とする漁船漁業が主流で、津軽海峡メバルやヤリイカは築地中央魚市場でも大きな需要があるが、近年は不良が続き、マグロの漁獲規制問題などにより大きな打撃を受け、現役の漁師の廃業や担い手となる若者の流出につながっている。 このような状況から、沿岸や陸上の養殖で収益力が高く安定した事業に着手し、町の新たなブランドとして確立することで、安定して収益が得られる水産業を創造し、所得向上と担い手確保を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
40	岩手県	岩手県	おいしい岩手の中山間食財ブランディング推進計画	岩手県の全域	本県の県北・沿岸地域を中心に、県土の８割を占めている中山間地域は、農業生産の場であることはもとより、県土の保全、自然環境の維持などの多面的機能を持ち、中山間地域ならではの気象や地理的条件を活かした、特色ある農畜産物の生産が行われている。 今後の本県の基幹産業である農業の振興と地域の活性化を図るため、県北・沿岸地域を中心とした農畜産物のブランド力の強化と安定的な販路の拡大により農業所得の向上を図るとともに、意欲ある若手農業者の支援や新規就農者の確保により地域の担い手を育成する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
41	岩手県	岩手県及び花巻市	いわてワインヒルズ推進計画	岩手県の全域	ぶどう農家の生産意欲の向上や、新規就農を含めた担い手の確保、ワイナリー新規参入者の発掘・人材の確保・事業化までの支援等を通じて、醸造用ぶどうの一層の生産拡大を進めるとともに、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進し、ワイン産業を核とした、中山間地域等の活性化を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
42	岩手県	盛岡市	関係人口の増加を機軸とした移住・定住・交流人口対策事業計画	盛岡市の全域	東京圏の潜在的な移住・交流ニーズに的確に対応することで，特産品購入やふるさと納税など東京圏にいながら盛岡との関係性を築くことができる環境を整備する。また，高校生などの若者に盛岡で働くイメージを持つ機会を提供することで，長期的な視点から若者の盛岡への還流を促進するほか，地域と交流できる拠点を整備し，移住や交流につながる新たな仕組みを構築することで，移住・定住の促進を図るもの。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
43	岩手県	盛岡市	盛岡市働き方改革等推進事業	盛岡市の全域	ワーク・ライフ・バランスの実現を、ワーク（働く場）とライフ（暮らしの場）の充実の両面から推進し、民間企業のみならず、生活者自らの主体的な取組を促進することで、「ワーク・ライフ・バランスの全方位的展開」を図るものである。 さらに，県と協働しプロジェクトを推進することで，子どもを安心して産み育てられる環境が整備され，誰もが働きやすく，暮らしやすい地域社会を実現させ，人口の定着を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
44	岩手県	花巻市	遊休不動産と公共空間の効果的な活用を推進するエリアリノベーション	花巻市の全域	本事業は、意欲的な民間主体によるリノベーション事業開発・事業推進上の課題、障壁について地元関係者・専門家で共有を図りながら、スピーディな事業開発をサポートする官民連携体制を構築し、新たに整備する広場や既存の都市河川プロムナード等を一体的に管理、運営、活用するエリアリノベーションと個々のリノベーション事業との相乗効果により、まちなかの暮らしと産業の再生を実現する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
45	岩手県	陸前高田市	就労困難者も協働共生できるまち「ユニバーサル・タウン陸前高田」創造事業	陸前高田市の全域	障がい者を中心に高齢者・生活困窮者などの就労困難者にも雇用創出・就労支援を図るための「ユニバーサル就労」モデル事業と、全国の企業等から障がい者雇用マネジメント業務を請け負う「ダイバーシティ集積」モデル事業に取り組みながら、「誰にも居場所と出番があるまち～匠になれるまち」づくり「匠ビレッジ」モデル事業という形での展開を目指す。被災地からゼロベースでの創造的復興を果たすため、「協働共生のまち」＝「ユニバーサル・タウン」づくりを実現させる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
46	岩手県	岩手県和賀郡西和賀町	西和賀町温泉地活性化プロジェクト	岩手県和賀郡西和賀町の全域	西和賀ならではの魅力のある観光地として持続可能な観光地域社会を目指し、老朽化施設を計画的に整備する温泉施設整備事業や、温泉を活用した観光環境整備事業を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
47	岩手県	岩手県和賀郡西和賀町	湯本温泉まちなか再生による賑わい創出プロジェクト	岩手県和賀郡西和賀町の全域	現在整備中の湯本温泉まちなか交流会館を中心として、まちの賑わいを創出し定住人口・交流人口の拡大に資する施策を検討し、持続的に発展するまちとするべく、住民と一緒に“湯本温泉まちなか再生基本計画”を策定する。 策定した再生基本計画をもとに施設・設備の整備を進めるとともに、住民自らが地域の目指すべき将来像に関して話し合うことより、自ら動き出す意識と体制を維持し、地区全体で魅力を高めることで、コミュニティ機能の向上、定住人口及び交流人口の増加による町全体の“にぎわい”に繋げることを目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
48	宮城県	宮城県	富県共創！みやぎへの本社機能移転等促進プロジェクト	宮城県の全域	東日本大震災により甚大な被害を受けた宮城県では，震災からの復旧・復興にとどまらず，人口の減少，少子高齢化，自然との共生など現代社会を取り巻く諸課題を解決する先進的な地域づくりに取り組んでいく必要がある。　良質な雇用を創出し，企業の地方拠点を強化することは，宮城県への移住・定住の流れをつくる重要な要素となる。　特例措置を活用して企業の本社機能の移転及び域内企業の本社機能の拡充に伴う新規立地等を推し進め，就労機会の創出を図ることで地域の活性化を図り，創造的復興を成し遂げ，震災前より県政運営の理念としている富県共創を実現する。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	新旧対照表・計画本文
49	宮城県	宮城県及び白石市	次世代につなぐ稼げる農山漁村づくり計画	宮城県の全域	宮城県及び白石市が連携し、白石市をフィールドに、白石市が誇る産品や地域資源を活用した産地としての魅力向上に取り組み、地域に新たなひとを呼び込み、ひとが新たなしごとを生み出す環境を創出する。さらに宮城県においては、この取組を県内の農山漁村に波及させ、地域というフィールドの成長が、ひとの成長を促し、ひとの成長がしごとを大きく育て、「稼ぐ力」を身につけた農山漁村が地域として自立し、持続していくことを目指すものである。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
50	宮城県	仙台市	仙台・東北の社会課題解決を先導するＩＴ産業エコシステム構築事業	仙台市の全域	本事業では、構造的な課題へ一体的・集中的に対応するため、先端IT技術を活用したビジネスの創出支援として、以下の事業を実施する。 ・ICTを活用した課題解決ビジネス創造プログラム ・IT企業マッチング促進イベント ・地域産業連携促進プログラム ・Heathcare Tech推進事業 ・首都圏IT関連展示会出展支援 また、先端IT技術を活用しビジネス創出に取り組むことのできる人材の確保・育成支援として、以下の事業を実施する。 ・ITコミュニティ活性化促進事業 ・首都圏IT人材誘致推進事業	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
51	宮城県	仙台市	仙台市への首都圏のプロ人材の還流による地元中小企業の成長促進事業	仙台市の全域	多様な地域資源を有する当市において、地域の中小企業、支援機関、金融機関、行政が一体となりチームを作り、首都圏等のプロ人材が持つノウハウを取り入れながら、地域の資源の棚卸を行い、外貨を稼ぐことのできる「地域ブランド」の構築を行う。 また、並行して、仙台市内の中小企業が独自で外貨を稼ぐことができるように、外部のハイクラス人材を直接中小企業の新事業開発の現場へ派遣することにより、その優れたノウハウを移転させ、中小企業そのものの経営革新を行い、稼げる体質を構築する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
52	宮城県	富谷市	「富谷宿」開宿４００年記念しんまち地区活性化計画	富谷市の全域	2016年10月10日に誕生した本市は、藩政時代（1620年）藩祖伊達政宗公の命により富谷宿を開宿、富谷新町として栄え、2020年に開宿400年を迎える。仙台市に隣接する地理的優位性もあり人口は増加しているものの、富谷発展の原点であるしんまち地区はかつての賑わいは影をひそめている。近年は転入した住民等から起業・創業支援のニーズの高まりがあり、対応が必要である。そこで、しんまち地区にある旧役場を起業・創業支援等の拠点として改修し、地区を中心に富谷市全体の交流人口拡大と賑わい創出を目指すもの。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
53	宮城県	宮城県牡鹿郡女川町	日常の「健康」を拡大し、町がにぎわうきっかけを生み出すプロジェクト（女川町健康プロジェクト）	宮城県牡鹿郡女川町の全域	地域課題の「健康」を切り口として、女川町、企業、移住促進や創業支援などのまちづくりを支えるNPO法人がパートナーシップを締結。三者が健康プロジェクトの企画・実行する事務局を運営し女川町の中長期的な健康課題を改善し、10年後には地域に生きる一人ひとりが主人公として動き地域全体が活気にあふれ進化し続けている女川町を実現する。また、事業の継続性を鑑みて、SIB(ソーシャルインパクトボンド：社会的インパクト投資の手法)の導入検討やプロジェクト事務局の法人化の検討・設立を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
54	秋田県	秋田県	楽しく運動健康づくり事業～健康寿命日本一を目指して～	秋田県の全域	職場の健診等で血糖値が経過観察となっている方に対し、将来糖尿病に進行することを防ぐため、秋田県健康増進交流センターにおいて、健康運動指導士や栄養士等の専門スタッフの指導のもと、宿泊型の運動指導・栄養指導を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
55	秋田県	秋田県	起業で魅力的なしごと創出推進計画	秋田県の全域	女性や若者起業家のスケールアップに向けた個別集中支援を行うとともに、その成功事例をロールモデルとして県内における起業意識の醸成を図る。 また、商店街の若手人材を対象に空き店舗活用や起業者誘致手法等の習得を支援することにより、商店街での新ビジネス及び雇用の拡大を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
56	秋田県	秋田県及び大館市	「秋田犬」活用による観光地域づくり推進計画	秋田県の全域	「秋田犬」は世界的に知名度が高いものの、このような秋田独自の素材を地域づくりに十分に生かしきれておらず、また、地元での観光誘客の受 入体制には万全が期されていないことから、受入体制を更に強化し、「秋田犬」の良さ、「秋田犬のふるさと」の良さを、なお一層ＰＲ、情報発信を行っていく。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
57	秋田県	能代市	道の駅を核とした地域活性化プロジェクト	能代市の全域	能代市では、産業創出と雇用の場の確保を最優先課題として施策を展開しており、その一つが交流人口の拡大による地域経済の活性化である。そのため、重点道の駅に選定されている「道の駅ふたつい」を起点として、地域産業の振興や交流促進、インバウンド観光の取組等により、地域経済への波及効果及び雇用確保につなげる。加えて、県北地域の道の駅との連携を中心に、各地域の食、物産、観光をアピールして市内外の地域資源に誘導させる取組を行うことにより、能代山本地域及び県北地域の交流人口の拡大につなげる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
58	秋田県	大館市及び北秋田市並びに秋田県鹿角郡小坂町及び北秋田郡上小阿仁村	地域連携ＤＭＯ秋田犬ツーリズムによる観光振興事業	大館市及び北秋田市並びに秋田県鹿角郡小坂町及び北秋田郡上小阿仁村の全域	ＤＭＯを中心として、函館と仙台を結ぶ周遊ルートのひとつに当地域をしっかりと位置づけるためのキラーコンテンツとして「秋田犬」を据え、主に全世界の富裕層をターゲットに、当該地域でしか提供することのできない付加価値が高く魅力的な観光商品・サービス・エンタテインメントを企画・開発し、新たな旅行需要やターゲットの掘り起こしや誘客のためのマーケティングや来訪者をおもてなす地域の受入体制の整備を行い、観光消費額増加による地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
59	秋田県	大仙市	「大曲の花火」ブランドによる農林資源活用新事業プロジェクト～花火産業振興と森林再生～	大仙市の全域	本市は、全国花火競技大会「大曲の花火」の開催地であるほか、市内に５社の花火会社が集積するなど、花火が独自性の高い地域資源となっている。花火玉の原料である炭については、大部分が輸入されているが、着火性や品質に大きなばらつきがあり、花火の芸術性を高める上でも障害となっていることから、市内産のマツを原材料として、花火用の炭を生産し、国内の花火会社への販売を目指す。あわせて、将来的に花火産業に携わる担い手の育成、「大曲の花火」ブランドの向上・発信を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
60	秋田県	にかほ市	にかほ市移住Ｕターン定住促進計画	にかほ市の全域	「しごと支援」と「住まいの支援」のワンストップ窓口をさらに拡充させ、特に、農業や漁業などの一次産業への従事を希望する方や、子育てや高齢者介護など福祉に関する支援を必要とする方に対してもワンストップで支援ができる体制を整備する。また、新卒者等の地元就職など若者の地元定着、県外進学者等への求人情報等の発信、無料職業紹介所による就職支援を行い、移住・Ｕターン・定住促進事業を展開する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
61	秋田県	仙北市	桜に彩られたまちづくり計画	仙北市の全域	桜の保全活動を着実に継続していくとともに、開花の時期が違う種類の異なる桜を適宜新植し、新たな桜の見どころをつくり、観光資源としての価値を高める。さらに、本計画によって形作られる新たな観光資源としての魅力をホームページに盛込み、外国人観光客向けのホームページを新規に作成するなどのPR活動やプロモーション事業により、人の流れを地方へと取り込み、地方創生に寄与する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
62	秋田県	秋田県鹿角郡小坂町	地域資源との連携による「グリーンツーリズム推進プロジェクト」事業	秋田県鹿角郡小坂町の全域	推進協議会において、小坂産ブドウを使用した商品の企画立案、モニターツアーやグリーンツーリズムイベントの開催による広告宣伝を行うと同時に、製造技術者の養成を行う。さらに、ブドウ栽培についての取組みをワインの販路拡大と一体的に行い、主に首都圏の新規就農希望者に周知する。これにより小坂産ブドウのブランド力強化にとどまらず、観光による交流人口の増加、地域産業の振興につなげる。また、２年目には加工品貯蔵タンクの追加などの整備を行い、出荷量の拡大や商品ラインナップ拡大を行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
63	秋田県	秋田県山本郡藤里町	藤里町総合戦略実践計画	秋田県山本郡藤里町の全域	高齢者から子育て世代の方等のライフスタイルに合わせた「できる形」での仕事を提供する「プラチナバンク制度」による地域資源を活用した仕事づくりを若者支援など福祉視点のみならず他分野の垣根を越え連携し誰もが役割を持って暮らせるための産業、人材、収入づくりを展開する。さらに首都圏等のローカルに興味があり起業意欲のある人材をターゲットに人材を育成して藤里版ビジネスモデルをつくり小さくとも自立した企業群が立ち上がる場の創出、若者の移住定住を図る。た、移住施策を後押しするための暮らしの安心に対応する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
64	山形県	山形県	山形県バイオクラスター形成促進計画（バイオベンチャー事業化支援プロジェクト）	山形県の全域	山形県では、慶應義塾大学先端生命科学研究所の先端バイオ技術を核としたバイオクラスターの形成に取り組んでいる。同研究所の革新的研究シーズをもとに立ち上がった6社のバイオベンチャーは、地域におけるバイオ関連産業を牽引する担い手として期待される。事業化が進みつつあるバイオベンチャーと県内企業との共同開発の推進や、販路開拓支援、事業環境整備支援等をパッケージで実施することにより、産学官が連携してバックアップする仕組みを確立し、バイオテクノロジー産業を中心に地域経済が循環するエコシステムの形成を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
65	山形県	山形県	酒田海洋センターリニューアルプロジェクト	山形県の全域	「山形県酒田海洋センター」は、海の博物館として県内外から多くの子どもたちや観光客が訪れているが、昭和４６年の設置から年数が経過し老朽化が著しく、また、館内の展示物も情報が古くなったものや、動作不良になったものがある。このため、酒田海洋センターリニューアルプロジェクトを実施することで、「みなとオアシス酒田」の魅力が向上し、交流拡大や学習機会の充実、観光誘客につなげるものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
66	山形県	山形県	世界が認める「酒処“ＹＡＭＡＧＡＴＡ”」魅力発信プロジェクト	山形県の全域	世界に誇る県産日本酒のブランド価値を高めるとともに、農業や食関連産業、観光関連産業などの産業分野の垣根を越えた連携を拡大し、県産日本酒を核に本県の多様な地域資源の魅力のプロモーションを一体的に行うことで、国内外での取引拡大による産業振興や交流人口の増加による地域活性化を図り、安定的な雇用の創出に結び付ける。また、次代の酒造りを担う人材の育成などを併せて実施し、若者の県内定着に結び付け、「やまがた創生」を加速していく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
67	山形県	山形県	地域の景観資源を活用した交流人口の拡大	山形県の全域	「やまがた景観物語ビューポイント」の魅力を高めるとともに、関連するシンポジウム等と連携しながら、県内外を問わず広域的に幅広い世代におけるビューポイントへの誘客を図ることで交流人口の拡大を図るもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
68	山形県	山形県、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、長井市及び尾花沢市並びに山形県西村山郡河北町、西川町、朝日町及び大江町、最上郡金山町及び舟形町、西置賜郡白鷹町及び飯豊町並びに東田川郡庄内町	官民協働・地域間連携（中間支援プラットフォーム）による住民主体の地域づくり推進計画	山形県の全域	人口減少下において、地域で暮らし続けたいという住民の要望を叶えるためには、地域住民が主体となって、暮らしに必要な機能やサービスを補っていくこと重要であり、山形県・市町村・中間支援組織で中間支援プラットフォームを構築し、官民連携・地域間連携による住民主体の地域づくりを推進する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
69	山形県	山形県及び酒田市	酒田港の魅力を活かした賑わい向上事業	山形県の全域	山形県唯一の重要港湾である酒田港は山形県の国際物流の拠点や港町としての歴史、文化、景観、水産品、親水空間を活かした観光拠点として、さらに近年では外航クルーズ船が寄航するインバウンド誘客の拠点としての重要な機能を果たしている。このような酒田港の歴史、文化、景観、水産品、を観光資源として魅力を向上し、さらにインバウンド誘客を拡大し、地域の消費促進を図るとともに、雇用機会を創出し、地域の活性化を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
70	山形県	山形県	若者活躍促進プロジェクト	山形県の全域	次代を担う子ども・若者たちの山形に対する誇り・愛着を育み、地元で働く意識を高めるため、本県の地域資源や地元企業の魅力を知る機会を創出し、さらに、農業やものづくり等の本県の地域産業の次代の担い手の育成や若者の創業支援等を行うことで、若者の県内定着・回帰を促進するとともに、首都圏等の若者の移住を促進し、本県へのひとの流れを創出し、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
71	山形県	山形市、上山市及び天童市	山形・上山・天童三市連携・ＤＭＯを核とした地域経済循環システムの構築	山形市、上山市及び天童市の全域	各種観光データに基づき、一元的な観光戦略を展開し、魅力的な観光地づくりを推進することによって、国内外からの観光客の誘客を促進し、交流人口の増加を図る。また、多様な産業の連携を促進し、「民間の知見」を積極的に活用することによって、地域の「稼ぐ力」を最大限引き出す。そのような取組を通じ「地域内の消費額」及び「経済波及効果」の向上を図り、新たな産業や雇用の創出を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
72	山形県	米沢市	地域商社を核とした官民協働による オール米沢での米沢ブランド戦略計画	米沢市の全域	米沢牛や有機ＥＬといった最先端産業など、本市の多様な資源を活かし、地域が一体となりオール米沢のブランド化事業に取り組み、新たな雇用の創出、競争力の強化、付加価値の向上、地域全体のイメージアップを実現することで、地域内に住む人にとっては、自分が住む地域に誇りと自信を持ち、将来に渡ってその地域に住み続けたいと思ってもらえるようなまちを、また地域外の人にとっては、その地域に行ってみたい、住んでみたいと思うような魅力あるまちを構築することで、持続的な地域経済の活性化と定住人口、交流人口の増加を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
73	山形県	鶴岡市	鶴岡型ＤＭＯ形成推進事業	鶴岡市の全域	鶴岡型DMOの平成31年度設立に向け、戦略策定のための地域の合意形成、マーケティング調査を実施する。また、観光を通じて幅広い地域産業の売上増に寄与する事業の構築とともに、設立後の自立的な事業運営に向けて、旅行代理店事業、地域商社事業を戦略的に収益事業として確立するため、着地主導型旅行商品の構築、地域産品のブランド構築、人材の育成・確保、広域連携によるインバウンド誘客プロモーション等の事業を実施する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
74	山形県	鶴岡市	ルネサンス創造都市の多面的都市空間「鶴岡まちづくりブランディング事業」推進計画	鶴岡市の区域の一部（中心市街地活性化基本計画に定めるエリア）	平成5年の地方拠点都市地域への指定以来推進されてきた中心市街地への都市機能集積の次のステップとして、中心市街地における来街者・居住者の増加による賑わい創出を目指す。そのために、①「まちづくりセンター」を核としたまちづくり体制の構築と人材育成事業、②民間によるまちなか居住整備の支援、③「都市計画」「まちづくり」に関する市内外への情報発信力の強化を実施する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
75	山形県	酒田市	酒田市産業振興まちづくりセンター（サンロク）整備・運営事業	酒田市の全域	人と人、企業と企業、人と企業を「つなぐ」ことをメインコンセプトとする、新産業振興センター（仮称）を設立し、①地域（特に若者、女性、シニア）、企業等のニーズとシーズのマッチングによる民民の契約成立の仲介、②企業のリソースを活用した企業同士のリソースの補完（副業の促進）のマッチング、③行政・産業支援機関・金融機関等の連携による企業ニーズのワンストップでの解決、④マッチング等により成立したビジネス等の成果の国内外への発信を行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
76	山形県	酒田市	酒田発ヘルスケアビジネス創出プロジェクト	酒田市の全域	健康の増進及び交流を図るための施設として整備している中町にぎわい健康プラザを、健康づくりの拠点として確立させ、市民の運動習慣の増加と食習慣の改善による健康寿命の延伸、医療費・介護給付費の抑制を図るとともに、中町にぎわい健康プラザを核として、地域の商店街、商工会議所、農業者、大学等が一体となって、食と運動と地域活動による新たなヘルスケアビジネスを開発・展開することにより、稼ぐ力の向上及び地域経済が循環するモデルを構築する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
77	山形県	長井市	水と歴史と公共交通を活かす　最上川「山の港町」長井市地域再生計画	長井市の全域	長井市の豊かな水や最上川舟運で栄えた歴史を活かし、中心市街地への新たな玄関口として観光交流センターを整備し、観光情報の発信や地場産品の販売を実施する魅力ある交流拠点を形成する。併せて民間商業施設の整備を促進することにより、中心市街地の賑わいを創出する。 また、中心市街地と小さな拠点を結ぶ公共交通ネットワークの改善により、市民の生活利便性を向上するとともに、インキュベーション施設整備による地域産業の活性化や住宅取得支援による移住定住の促進を実施することにより、人口の社会減の改善を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 中心市街地活性化基本計画の認定の手続の特例 地域公共交通確保維持改善事業	新旧対照表・計画本文
78	福島県	福島県	医療機器開発促進強化事業	福島県の全域	「ふくしま医療機器開発支援センター」等の活用や機能強化を通じて、県内中小企業等の医療関連産業への参入と製品開発・事業化を促進し、本県医療関連産業の課題である地域医療産業クラスター形成に向けた取組を実施する。 　なお、医療機器の開発には、大手医療機器メーカーにおいても３年程度を見込む事案が多い。開発から事業化及びロードマップの普及までを一連の取組として行うことで課題解決を図るため、3年間 段階をおって事業を実施する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
79	福島県	福島県	県産農産物等の輸出拡大による「地域の未来を描く魅プロジェクト」	福島県の全域	本プロジェクトは、農林水産業を新たな輸出産業として成長させ、農業者の夢と希望を育み、農業経営の安定化を図り、若手や女性等の新規就農者を拡大するため、県産農産物や加工食品等の輸出拡大を目指すもので、⑴新たな海外市場を知る「リサーチ」、⑵新たな市場に挑む「チャレンジ」、⑶新たな市場を掴む「ブランディング」の各段階において、農業者や食品加工事業者、各種団体、関係市町村と県とが連携を深め、戦略的かつ横断的な事業の展開を図るもので地域の未来を描く魅となるプロジェクトである。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
80	福島県	福島県	福島県ＩＣＴ関連産業集積推進事業	福島県の全域	会津大学を始めとする産学官連携のプラットフォームを拠点として、会津大学の高度ＩＣＴ技術研究やそこから輩出される高度ＩＣＴ人材の受け皿となり当県の重点産業分野の育成・成長に寄与する高度ＩＣＴ企業の集積を図るとともに、会津若松市で実証実験が進むオープンデータの解析などの地域における先端的ＩＣＴ技術活用や、震災からの復興・創生に向けて、人口減少や労働生産性等の課題に応じたＩＣＴ関連産業のビジネスモデルを創出する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
81	福島県	福島県	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	福島県の全域	本事業は、優れた経験値を持つプロフェッショナル人材の地方への環流を促し、強い企業、強い経済を地方に取り戻すための取組である。また、本事業を推進しつつ、全国横断的なネットワークを通じた人材の発掘や兼業等柔軟な働き方の推進、地方創生プロジェクトにより形成されるＤＭＯ等への人材支援にも取り組む。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
82	福島県	福島県	福島県航空宇宙産業基盤強化促進事業	福島県の全域	本事業は、設計～製造～検査まで一貫工程クラスター構築に向けた高度人材育成・技術力向上を図るため、専門的機関での研修、取引拡大のための試作や設備を導入する地域経済牽引事業者への支援、また、それらの取組を支援するため基盤となる公設試験場（福島県ハイテクプラザ）へ、他県より競争力の高い技術力の習得に必要な高度先進機器を導入する。 加えて、本県の航空産業クラスターの技術力のアピールを目的として、販路開拓に向けた展示会出展もあわせて実施する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
83	福島県	福島県、福島市、郡山市、須賀川市及び伊達市並びに福島県南会津郡南会津町及び石川郡玉川村	ふくしましごと創生プロジェクト	福島県の全域	再エネ、医療、ロボット関連産業等の成長産業における「しごとづくり」、新たなビジネスを創出できる環境整備や福島県の実情に即した「働き方改革」を実施し、県内に魅力ある雇用環境を作り出し、県と企業が一体となって就労支援等を進め、若者の県内定着・還流を推進する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
84	福島県	福島県、本宮市及び福島県岩瀬郡天栄村	新生ふくしま移住推進チャレンジプロジェクト	福島県の全域	「戦略的な情報発信」、「体系的な移住施策の推進」、「受入体制の整備」の３本の施策を柱に新生ふくしまの移住推進事業をパッケージ化し、全県的な取組の機運醸成を図り、官民一体となったきめ細かな移住受入体制を整備し、定住・二地域居住の希望先として再び躍進していく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
85	福島県	福島県並びに福島県南会津郡只見町並びに大沼郡三島町及び金山町	奥会津の魅力を活かす！レールがつなぐ自然と食の満喫モデル構築事業	福島県の全域	奥会津には食・自然・鉄道など、独自性の高い地域資源が数多く存在するものの、その魅力が国内外に十分に伝わっていないことから、尾瀬沼や自然公園の魅力を再発掘するほか、只見線を活用した観光コンテンツの創出等により、外国人をはじめとする関係人口、交流人口の増加を図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
86	福島県	会津若松市及び喜多方市並びに福島県南会津郡下郷町、耶麻郡北塩原村及び西会津町、河沼郡湯川村並びに大沼郡会津美里町	外国人観光客誘致のためのデジタルＤＭＯを活用した地域再生計画	会津若松市及び喜多方市並びに福島県南会津郡下郷町、耶麻郡北塩原村及び西会津町、河沼郡湯川村並びに大沼郡会津美里町の全域	会津地方は全域で一つ観光圏を形成しているという認識のもと、国籍別の嗜好性に応じて観光コンテンツ、ルートを出し分ける「レコメンド機能」の活用や、サイト閲覧者の動向や外国人観光客の動線の分析結果などといった、データに基づいてインバウンド対応を行うＩＣＴ活用型の外国人観光客誘客基盤を構築する。 さらに、情報発信力の高いインフルエンサー等を活用した情報発信によるＰＲ事業や、なぎなた体験など、会津の歴史を感じることのできる体験型・着地型観光コンテンツを充実させ、質・量双方からの拡充を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
87	福島県	田村市	田村市しごと創生推進～産業・雇用共創～事業計画	田村市の全域	田村市の遊休資産である廃校を利活用し、ICTの導入と地域での新しい働き方や働く上で必要なスキル習得支援を組み合わせた田村市版生産性革命事業を地域に導入し、田村市地域創生総合戦略の確実な実行を目指すため田村市しごと創生推進のためのワンストップ拠点を設置する。地域資源・地域経済貢献・地場産業連携を加速させる都市部からの企業誘致・創業起業促進を実施することや、若者・女性等へ多様な働き方機会の提供、企業の多様な働き方・テレワーク導入等による企業と若者・女性等マッチング支援を行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
88	福島県	福島県伊達郡桑折町	「献上桃の郷」展開プロジェクト～イメージアップ・プロモーションの展開～	福島県伊達郡桑折町の全域	「献上桃の郷」（23年連続で皇室献上）商標登録を契機に、ブランド化事業や各種イメージアップ・プロモーション事業を展開し、交流人口拡大と移住定住促進、地域経済活性化を図っていく。その中で、シティプロモーションとして経験豊富な民間外部人材を招へいし、地域人材の育成を図っていく。また、（一財）桑折町振興公社への地域づくり分野に精通した人材確保を支援し、農業振興拠点施設（農家レストラン等）の効率的効果的な運営を図っていく。首都圏・仙台圏への観光誘客プロモーション事業等を展開し、各種ＰＲを行っていく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
89	福島県	福島県南会津郡檜枝岐村	暮らしの拠点施設整備計画	福島県南会津郡檜枝岐村の全域	村の施設である「克雪管理センター」が老朽化している上に、入居している施設の一部移転の予定があるため、一度取り壊して同じ場所に「暮らしの拠点施設」を建設する。施設内には農協（購買、金融）、コワーキングスペースを整備し、住民及び観光客の利便性向上と、会議や交流の場とする。「暮らしの拠点施設」は、周辺の公衆浴場や歴史民俗資料館等の観光拠点およびガソリンスタンドと一体となり、サービスや雇用の場の提供の拠点となるものである。	地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
90	福島県	福島県河沼郡柳津町	斎藤清美術館を起点としたまちづくり推進計画	福島県河沼郡柳津町の全域	2017年に斎藤清没後と開館20周年を迎えた斎藤清美術館を起点として、現在でも海外での評価が高い斎藤清作品を通じた海外発信と逆輸入化によるムーブメントを醸成することにより、観光誘客の流れを確かなものにし、観光業をはじめとする多岐にわたった町全体の活性化を図る。また、これを通じた雇用創出と移住定住の実現に繋がる取り組みによる、地域経済の好循環を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
91	福島県	福島県双葉郡富岡町及び川内村	かわうち・とみおかワイン復興まちづくり（ＤＭＣ形成）計画	福島県双葉郡富岡町及び川内村の全域	川内村と富岡町と連携し、各自治体でプロジェクト推進体制を整え、醸造用ワインぶどう栽培とワインづくりに向けた人材育成をする。また、法人格を有する地域商社（ＤＭＣ）の形成を図る。ふくしまワインのブランド化に向けた共同戦略の策定、人材育成の仕組みの構築、他産品を含めた戦略機関（ＤＭＯ）の形成を図る。取り組みを通じて地域観光資源との連動による地域の交流人口の拡大及び総人口の増加を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
92	福島県	福島県双葉郡川内村	いわなの郷を拠点とした地域ブランド確立による観光振興・雇用創出計画	福島県双葉郡川内村の全域	現在の川内村は訪問型観光であり、村内宿泊施設が少ない事、滞在期間の延長を支える体験施設や体験メニューが少ない事、外から人を呼びこむ力が不足する事に起因する。本村の主要観光施設であるいわなの郷に、家族層を狙ったキャンプ場、アスレチック場、商業エリアを整備と、村内全域の地域資源を活用した体験メニューの開発により、滞在型の観光にシフトする。外から人を呼びこむ力の創造としては、特産品ブランドを立上げ、都市部でのPRと販路拡大により、本村の認知度を向上させ、交流人口の拡大と観光関連事業での雇用創出を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
93	茨城県	茨城県	ＡＩ解析による新たな農業生産技術及び貯蔵技術研究拠点整備事業「サツマイモの栽培環境制御施設及び貯蔵環境制御施設」	茨城県の全域	さつまいもの周年出荷等を可能とする長期所蔵技術をＡＩで解析・確立するためのビッグデータを収集する長期貯蔵施設を整備する。収集したデータを国の研究機関と連携してＡＩ解析することで，障害いもの判別技術等を開発し，周年安定出荷技術等，農業者等が活用できる貯蔵マニュアルを作成・提供して，農業者の収益性，生産性を大きく向上させる。得られた成果は他の品目へ応用し，儲かる農業の実現に向けた新たな取組を支援する。	地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
94	茨城県	茨城県	いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクト	茨城県の全域	本県には，宇宙航空研究開発機構（JAXA）筑波宇宙センターをはじめとする国の研究機関等が立地しているにも関わらず，宇宙ベンチャー創出や宇宙関連企業の立地が少ない。そこで，「宇宙ビジネス創造プラットフォーム」を設置し，技術シーズや試験設備のワンストップ案内等を実施するとともに，宇宙ベンチャー等に対する財政支援を実施する。また，投資家とのマッチング等の創業機運醸成を併せて実施し，宇宙ベンチャーの創出・誘致，県内企業による宇宙ビジネスへの新規参入を支援することにより，地域経済の牽引と雇用創出を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
95	茨城県	茨城県	いばらき地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、下妻市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市及び小美玉市並びに茨城県東茨城郡茨城町、大洗町及び城里町、那珂郡東海村、久慈郡大子町、稲敷郡美浦村、阿見町及び河内町並びに結城郡八千代町の全域並びに常総市の区域の一部	企業の立地環境を整備することにより，企業の地方拠点の形成・強化を支援し，地域における就労機会の創出を図ることを目的として，地方活力向上地域特定業務施設整備事業を実施するとともに，支援措置によらない独自の取組みを併せて実施することにより，効果の拡大を図る。県内を8つの経済圏に区分し，それぞれ移転型事業の区域及び拡充型事業の区域を設定し，本社機能の移転・新増設を行う事業者で知事の認定を受けた者に対し，債務の保証，課税の特例等の優遇措置を講ずる。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	新旧対照表・計画本文
96	茨城県	茨城県	ベンチャー企業創出支援事業	茨城県の全域	県，市町村，大学，研究機関，大企業や県内中小企業，金融機関，産業支援機関，インキュベーション施設等の産学官金が連携してベンチャーをサポートするプラットホームを構築し，大学や研究機関等の共同研究，技術シーズの発掘・事業化を支援するとともに，人・場所・資金等のマッチングを図り，大学や国の研究機関が集積する本県の強みを活かし，ベンチャー企業の創出・育成・集積に取り組んでいく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
97	茨城県	茨城県	働き方改革・生産性向上促進事業	茨城県の全域	いばらき働き方改革推進協議会を主体とし，経済４団体，労働者団体，市長会，町村会，労働局，県，金融機関，メディア等それぞれの立場から働き方改革推進方策を協議し，官民の連携した取組により働き方改革を促進する。また，県内中小企業においては，働き方改革のノウハウが確立されていないことから，専門家による集中的かつ戦略的なコンサルティングの実施とともに，ＩＴ導入支援を行うことにより，他社を牽引する力強い企業を育成し，そのノウハウを広く普及することにより，働き方改革・生産性向上を一体的に推進する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
98	茨城県	茨城県及び水戸市	地方創生人材還流・定着支援事業	茨城県の全域	本事業は、茨城県による県内への人材のＵＩＪターンと地元就職の促進に向けた取組を、水戸市による産業競争力・経営力の強化とあわせた雇用の維持・創出の取組みと一体的に実施する事業である。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
99	茨城県	茨城県、土浦市、石岡市、鹿嶋市、潮来市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市及び行方市並びに茨城県稲敷郡阿見町	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト	土浦市、石岡市、つくば市、鹿嶋市、潮来市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市及び小美玉市並びに茨城県稲敷郡美浦村及び阿見町の全域	筑波山や霞ヶ浦など恵まれた自然環境を活用し、日本一のサイクリングロード・サイクリング環境を整備するとともに、2018年度に設立した「つくば霞ケ浦りんりんロード利活用推進協議会」を主体に、総合的な情報発信やサイクリング環境のブランド化のため、観光ガイドの人材育成等の事業を行うほか、利用者のサポート環境の充実、地域におけるサイクリングの普及・啓発等の取組を進めていく。これらにより筑波・霞ヶ浦周辺地域の創生を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
100	茨城県	茨城県並びに石岡市、潮来市、筑西市、かすみがうら市及び桜川市	筑波山・霞ヶ浦広域エリア観光連携促進事業	茨城県の全域	「つくば霞ヶ浦りんりんロード」の整備や筑波山地域を含めた日本ジオパーク認定を契機に、筑波山・霞ヶ浦という自然資源を観光の核として、受入体制の整備，観光資源の掘り起し・磨き上げ、土産品等の開発等に、筑波山・霞ヶ浦に隣接する自治体との広域の連携によって一体的に取り組み、県全域への周遊観光に繋げ、宿泊を含む県内全体の観光入込の増加、全県的な交流人口の拡大や観光をはじめとする関連産業の振興・雇用創出、地域の活性化に繋げていく。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
101	茨城県	茨城県、常陸太田市	「自然」と「歴史・文化」 魅力ひたち交流ネットワーク計画	日立市、常陸太田市及び高萩市の全域	常陸太田市と日立市及び高萩市は、古くから交流があった地域である。地域の活性化及び産業の振興のため、既存の県道、市道、広域農道の幹線道路網を活用し、地域内に点在する自然・文化・観光・居住等の主要拠点間の移動円滑化を図ることにより、観光施設の入込観光客数の増加や、都市農村交流人口の増加など、整備された道路ネットワークを活用した「自然」と「歴史・文化」をはじめとした地域住民相互の交流を促進し、魅力ある地域の再生を図る。	道整備交付金	新旧対照表・計画本文
102	茨城県	茨城県及びつくば市	つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト	茨城県の全域	つくば等の科学技術を活かして、ロボットやＡＩ、ＩｏＴ等の近未来技術の社会実装を推進し、社会的課題を解決するとともに、今後の成長分野である医療・介護といった分野におけるものづくり中核企業を育成する。さらに、本県の立地環境を活かし、イノベーションを創発する対日直接投資を促進することで、地域経済の発展を図り、県内における魅力ある雇用機会を創出し、定住人口の確保に努める。併せて、こうした取組が医療・介護分野など市民生活の課題解決につながっていく「課題解決先進地域」の実現を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
103	茨城県	茨城県及び常陸大宮市	安心して暮らせる生活環境づくり総合支援事業	茨城県の全域	急激な人口減少や少子高齢化が進む中、常陸大宮市をモデルに鉄道駅を中心とした地域の生活拠点等を結ぶ交通ネットワークの構築を進めるとともに、交通空白地域の解消支援と併せて、地域における買物などの生活環境の維持確保に向けた実施体制の立ち上げや本格実施に向けた実証支援に総合的に取り組むことにより、地域住民が安心して暮らせる生活環境づくりを進める。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
104	茨城県	茨城県及び茨城県猿島郡境町	ＤＭＯ観光地域づくり推進事業	茨城県の全域	観光による地方創生を推進していくために，訪日外国人旅行客の増加に伴う受入体制の整備や観光産業の競争力の強化，観光ニーズを踏まえた魅力向上の取組といった課題に対し，県内でＤＭＯ形成を目指している市町村等と連携しながら，県域ＤＭＯに必要な人材の育成・確保・活用，観光地ブランド化や宿泊施設の充実など魅力ある観光地域づくり，県産品の知名度向上や販路拡大による稼げる観光産業の振興，旅行博や訪日旅行商談会におけるＰＲなどによる国際誘客の促進等に取り組むことで，地域全体が観光で「稼ぐ」仕組みの構築を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
105	茨城県	水戸市	伝承の味「水戸のわら納豆」を未来へつなぐプロジェクト	水戸市の全域	本市の名産品である「わら納豆」の生産に必要不可欠な稲わら生産農家及びわら苞加工業者の減少等により，稲わら生産量が需要に追い付かず，わら納豆の値上げを余儀なくされており，納豆産業の衰退にもつながる事態となっている。水戸市は安定的かつ持続的なわら納豆の生産・販売に向け，納豆商工業協同組合及び稲わら生産に協力する生産組合，わら苞加工に意欲的な障害者団体と協議会を設立し，後継者育成等に資する各種研修会の開催や販売促進活動の展開をはじめ，稲わら・わら苞加工に必要な機械・設備の導入を支援する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
106	茨城県	常陸太田市	地域資源を活用したインバウンド推進事業	常陸太田市の全域	将来性のあるインバウンド市場をターゲットに捉え，地域資源を活用した体験や農家民泊などの着地型観光の振興により地域の「稼ぐ力」を引き出すため，市観光物産協会を中心に行政や地域住民，民間事業者等と連携を取りながら，マーケティング調査や受入体制・滞在環境の整備，着地型商品の企画，プロモーションを行い外国人旅行者の誘客を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
107	茨城県	笠間市	日本一の栗の産地づくりプロジェクト	笠間市の全域	本計画は，日本有数の栽培面積，生産量がある「栗」という地域資源を生かし，日本一長い期間にわたり，様々な要請に応える量，品質，品種・サイズ別出荷を可能とする生産と域内の経済波及効果を高める商品（加工品やツアー）展開を図ることを目的とし，生産拡大に向けた基盤整備，統一規格の浸透といった品質，笠間市に訪れなければできない体験及び全国で販売できる商品の双方の開発，それらを推進する体制の３つの確立を図り，「笠間にしかない・笠間らしい・体感できる」栗によるまちのブランド化を目指して取組を進める。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
108	茨城県	ひたちなか市	高校生による地方創生プロジェクト	ひたちなか市の全域	那珂湊高校が取り組む「市の観光ＰＲや魅力発信」，「商品開発・販売」を市が強力に支援するため，那珂湊高校生などの若者と市が協働して市の観光振興施策に取り組むほか，商品開発や商品販売による稼げるビジネスモデルの構築を行い，市が実施する創業支援事業も活用しながら，地域に愛着を持ち，将来的に地域で起業・就職し，地域で稼ぐことができる人材の育成と市の観光振興による那珂湊地区の活性化を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
109	茨城県	鹿嶋市	鹿嶋市鹿島神宮周辺地区地域再生計画	鹿嶋市の区域の一部（鹿島神宮周辺地区）	中心市街地活性化基本計画の内閣府認定に向け，市や商工会並びに関係諸団体が出資するまちづくり会社を設立し，同法人の初期の経営を軌道に乗せるため，市が3年程度の期間において，法人が実施する次の賑わい創出に関する事業経費について支援を行う。 まちづくり会社の経営には商工会・商店会・観光協会等が参画すると共に，知識経験を有する専任のタウンマネージャーを採用し，効果的・効率的な事業の取組を推進していく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
110	茨城県	鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市及び鉾田市	鹿行広域ＤＭＯプロジェクト	鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市及び鉾田市の全域	鹿島神宮をはじめとする鹿行５市の豊富な観光資源の磨き上げを行うとともに、スポーツツーリズムやアグリツーリズムの要素を加えることで、他にはないスポーツ先進地としての観光ブランドを確立する。さらに、鹿行広域ＤＭＯを設立することで、稼ぐ仕組みをつくり、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
111	茨城県	守谷市	「農が繋ぐまち地域資源連携推進」プロジェクト	守谷市の全域	現在、試験的に取組を展開している「もりや循環型農食健協議会」と市が連携することで、新たな展開を生み出すものである。具体的には、農業を切り口に、地域資源（農産物・自然・文化）を繋げ生かす活動（例：朝市、グリーン・ツーリズム、商品開発）を通して、加工業・飲食業・観光事業分野が自主的、かつ主体的に地域産業を発展させる環境を整える。また，茨城県の玄関口である立地的優位性を生かし、先進的な都市近郊農業モデルを学べ（アグリラボ）、実証できる環境を構築し、新たな農業就労者が育っていく環境を整える。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
112	茨城県	常陸大宮市及び茨城県東茨城郡城里町	御前山・那珂川を活用した広域連携による地域再生計画	常陸大宮市及び茨城県東茨城郡城里町の区域の一部(御前山地区及び桂地区)	前身事業において実施した事業について、新たなコンテンツを盛り込み継続して実施する。新たなコンテンツを取り込むことで新規の観光商品の開発や、更なる誘客の増客に繋げる。交流人口の増加や地域の魅力発信を目的として、地域の特色を生かしたイベントの企画等を行い、当地域の観光強化を図り日本版DMOの設立を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
113	茨城県	桜川市	地域固有資源「ヤマザクラ」を核とした桜川市の稼ぐ力創造プロジェクト	桜川市の全域	桜川市の地域固有資源である「ヤマザクラ」を核に、茨城県内唯一の重要伝統的建造物群保存地区「真壁の町並み」、日本一のサイクリング環境整備を目指す広域自転車専用道路「つくば霞ヶ浦りんりんロード」など、当市が有する固有資源を有機的に結び付け、その魅力を一元的に発信・プロモーションするとともに、来訪者や移住希望者の受け入れ窓口となる桜川市地域ＤＭＯを形成により、地域の稼ぐ力を創造し、当市の魅力や“らしさ”と合致した続けられる仕事を創り、真に持続可能な地域づくりに繋げる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
114	茨城県	鉾田市並びに茨城県東茨城郡茨城町及び大洗町	ラムサール条約登録湿地「涸沼」を生かした広域観光等推進計画	鉾田市並びに茨城県東茨城郡茨城町及び大洗町の全域	構成市町（茨城町、鉾田市及び大洗町）、構成市町の各団体、金融機関等から組織される「ラムサール条約登録湿地ひぬまの会」を事業主体とし、①ラムサールの３本の柱「環境の保全・再生、賢明な利用、交流・学習」の推進（涸沼学習会）、②行政界を超えた情報の発信、③都会や海外との交流人口の拡大、④地域経済の活性化を図り、環境保全・再生、観光振興は勿論のこと、当該地域への交流人口、定住人口増加のきっかけづくりを図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
115	茨城県	茨城県猿島郡境町	「河岸のまちさかい」復興プロジェクト～「エコカル（環境・歴史文化）・ディストリクト」構築事業～	茨城県猿島郡境町の全域	昭和50年３月の町民体育館建設を皮切りに整備された「文化村」を今後文化交流活動・交流人口拡大の場として活用していくため、文化村の施設及び敷地一体を一つの地区とみなし、これまでの歴史文化、スポーツの拠点としての側面に加え、環境政策の中心地区としての位置づけも加えた、「エコカル・ディストリクト」に再構築する。そして、再構築された当地において当町の環境分野や最先端技術の導入の取組を内外に宣伝するための啓発活動を進め、各施設及びイベントへの集客を行い、交流人口の拡大を目指していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
116	茨城県	茨城県猿島郡境町	「河岸のまちさかい」復興プロジェクト～中心市街地空き家・空き店舗再生活用事業～	茨城県猿島郡境町の全域	本事業では、当町への移住・定住希望者を利便性の高い中心市街地に呼び込み活性化させるため、空き家・空き店舗を、地元不動産・建設業者等に委託しモデルハウスとして活用することを条件に、費用を町が助成しリフォームする。また、地元不動産業者等に委託し、モデルハウス等の成功事例に触発された空き家・空き店舗所有者に対して、空き家・空き店舗の活用を総合的にアドバイスすることにより、最終的に民間主導による中心市街地の空き家・空き店舗の活用から移住・定住者獲得までのサイクルを形成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
117	茨城県	茨城県猿島郡境町	移住検討者の希望に応えるプロジェクト	茨城県猿島郡境町の全域	境町は、首都圏中央連絡自動車道の開通により境古河ICを中心に、東京圏や成田空港から1時間程度と近接しており、東京圏からの移住の適地である。本事業において、東京圏からの潜在的な移住者が境古河ICを玄関口とした公共交通ネットワークを利用するなどで交流人口の拡大を進めることができれば、人口減によって生じる社会経済等の縮小を食い止めることが可能である。 また、交流から境町への移住へとつなげていくことで、人口の恒常的な社会増を実現し、境町の活力を維持・向上させる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
118	茨城県	茨城県猿島郡境町	河岸のまちさかい復興プロジェクト～歴史文化発掘推進事業・関連地域が連携して～	茨城県猿島郡境町の全域	日本最大級の河川規模である利根川中流域に位置する境町は、かつての関宿藩の領地であり、江戸時代から大正時代にかけて舟運で栄えた経済拠点であった。河岸のまちとしての境町の歴史文化や境町に関わりの深い文化人や政治家の文化財等に焦点を当て、観光地としてのブランディングを推進することで、魅力的な観光地域づくりを積極的に推進する。観光産業の強化により、地域の雇用創出から地域経済の活性化を図ると同時に、東京圏からの誘客を目的とした観光客の受入環境の整備に取り組み、移住定住の促進に繋げる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
119	栃木県	栃木県	ＩｏＴ等第４次産業革命推進計画	栃木県の全域	本事業は、本県産業の競争力の維持・強化に向け、世界的な潮流である第４次産業革命に対応すべく、本県経済を牽引する県内企業を中心としたIoT等の導入・活用促進による生産性向上の支援施策と、IoT等を支える産業の成長促進を図る施策を一体的なプロジェクトとして実施するものであり、国が地方における産学官連携によるIoT導入の取組を支援する「地方版IoT推進ラボ」の取組に位置付けて推進していく予定である。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
120	栃木県	栃木県、宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市及び下野市並びに栃木県河内郡上三川町、芳賀郡益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、下都賀郡壬生町、野木町、塩谷郡塩谷町、高根沢町並びに那須郡那須町及び那珂川町	ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進計画	栃木県の全域	全国初の取組となる県内全市町を舞台とした国際自転車競技連合公認レース「ツール・ド・とちぎ」を開催する。さらには、大会を一過性のイベントとして終わらせることなく、県内市町間をつなぐ大会レースコース自体を新たな地域資源として位置付け、広くＰＲ・活用することにより、サイクリストを中心とした通年での観光誘客並びに交流人口の拡大、当該観光客等をターゲットとした農産物の６次産業化による農林業の振興、大会へのボランティア参加を通した若者の郷土愛の醸成並びに定住の促進等、関連施策の推進につなげていく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
121	栃木県	栃木県、大田原市	安全・安心で災害に強いまちづくり計画	大田原市の全域	大田原市総合計画の基本政策の一つ「安全・安心で市民活動がいきづくまちへ」を実現して人口減少・高齢化に歯止めをかけたい。 本計画では自然災害や火災・事故等に備えた防災基盤の整備として、緊急医療機関、消防本部へのアクセス道路の拡幅と特に損傷の著しい区間の舗装修繕及び山村地域における林道の整備を一体的に行うことにより、だれもが安全で安心して暮らせる環境づくりを図り、定住人口の増加を目指す。	道整備交付金	新旧対照表・計画本文
122	栃木県	栃木県、那須塩原市	「ウェルカム　なすしおばら　選ばれしまちへ」	那須塩原市の全域	那須塩原市の高林地区及び塩原地区は、急激な人口減少と高齢化によりまちの活力が低下している。また、那須塩原市全体においても今後、人口減少と高齢化が進行する。この課題に対し、市道と林道の一体的整備により、ＪＲ駅など交通拠点へのアクセス向上と交通拠点と塩原温泉などの観光拠点を結ぶ道路ネットワークを強化して、観光客を増し、体験・交流の機会拡大を図る。これらの取り組みにより定住を促進して持続可能な活力ある那須塩原市の構築を図る。	道整備交付金	新旧対照表・計画本文
123	栃木県	宇都宮市	東京圏からの移住・定住、企業誘致の促進による地域創生事業	宇都宮市の全域	本市における転入・転出者の近年の動向については，県内市町との間では，転入超過の一方で，東京圏（東京都，神奈川県，千葉県，埼玉県）との間では，約１，０００人の転出超過の状況である。 このようなことから，東京圏から本市への移住・定住，企業誘致の促進を図ることで，人口定着の促進や，東京圏からの流入人口の増加，及び市外への流出人口を抑制することで，東京圏との人口移動の均衡を保ち，本市の生産年齢人口や就業人口の確保を図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
124	栃木県	佐野市	「クリケットタウン佐野」創造プロジェクト	佐野市の全域	本事業は、佐野市が譲与を受けた栃木県立高等学校の跡地を活用し、地方創生推進交付金及び拠点整備交付金を活用することで、世界中に多くの競技者、ファンが存在する「クリケット」をインバウンド誘客のコンテンツとして利用し、これに関心を持つ人を増やし、多くの競技者や観戦者を集客するための取組を実施する。加えて、国際規格を満たした施設を整備することで、日本初かつ唯一の国際クリケット場とし、競技者や観戦者を本施設一カ所に集中させ、その集客波及効果により地域の稼ぐ力を発揮させることを目的とする。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
125	栃木県	真岡市	「全国いちごサミット」を核とした儲かる農業推進プロジェクト	真岡市の全域	国内初の取組となる全国のいちご主要産地が一堂に会する「全国いちごサミット in 真岡」を開催し、これを契機として、本市をはじめ栃木県や県内全市町が連携した「いちご王国」づくりを更に深め、地域ブランド力の強化、高付加価値や販売単価向上に向けた6次産業化、新たなビジネスモデルの構築、国内外の新たな販路拡大に向けた農家所得向上の儲かる農業の仕組みづくりにつなげ、地域経済の活性化を図ることで、新たなしごと創出、若い世代の移住・定住の促進、人口流出の抑制に繋げていく事業である。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
126	栃木県	大田原市	大田原市生涯活躍のまち推進事業計画	大田原市の全域	本市の強みである「医療・福祉のまちづくり」を強化し、地域包括ケアシステムをベースとした、高齢者が安全に安心して、健康でアクティブな生活ができる仕組みを地域に創りだすことで、市民の健康増進、社会参加の促進のみならず、中高年齢層の移住者の増加、高齢者や国際医療福祉大学卒業生の新たな雇用の創出等の相乗効果によって、人口減少に歯止めをかける。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
127	栃木県	下野市	アニメーション（まろにエール）を活用した移住定住促進プロジェクト	下野市の全域	人気声優で市エール大使の下野紘さんや市観光大使のキャラクター瓜田瑠梨を起用し市内の伝説や実在する地域資源をロケ地としてアニメに登場させることで、本市の魅力や価値を発信し知名度向上を図るとともに、サービス業や農商工業などの市内産業に効果を波及させる仕組みを構築し、新たに生み出される需要を地域所得の向上に結び付ける。さらに、若者に訴求力の高いアニメという素材を活用し、シティセールスの効果向上やまちづくり拠点施設を結ぶ周遊ルートの確立、移住定住促進施策の若年世代への普及促進につなげていく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
128	栃木県	栃木県下都賀郡壬生町	健康スポーツによる地域交流促進計画	栃木県下都賀郡壬生町の全域	2020東京オリンピックの追加競技となった若者に人気のある「スポーツクライミング」を核として、町民交流の活性化や広域交流人口の拡大による地域振興、コミュニティ機能の維持・強化、町民健康の増進や働き方改革などを図るため、スポーツクライミング施設等を整備して、町内全域においてスポーツクライミング関連事業を推進する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
129	栃木県	栃木県塩谷郡塩谷町	塩谷町新たな地域交通システムの導入による再生計画	栃木県塩谷郡塩谷町の全域	地域公共交通網形成計画に沿って町外への主要移動手段となる路線バスの利便性向上への様々な取組を検討・実施し、主要停留所の拠点整備、さらにデマンドワゴンの運用改変して路線バスへ接続する役割及び町内での買い物等の目的達成に活用できる交通手段等の導入を図っていく。 また、システムの導入においては地域公共交通会議の中で関係者との合意形成を行い利便性向上を進めていく。 さらに、一定の段階に達した中で地域交通の現状改善を合理的かつ加速させて目標を一層実現させ、地域交通再編実施計画の策定して取組を強化する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
130	群馬県	群馬県、前橋市、高崎市、桐生市、沼田市及び群馬県利根郡昭和村	「協働チーム」による付加価値創出・海外販路開拓計画	群馬県の全域	県内の農産物生産者、地場産業を担う中小事業者、卸売業者や関連団体等が分野を超えて連携し、生産性向上や国際規格認証取得等による国際競争力の強化、ブランド力強化や販路拡大、戦略的なＰＲなどを通じて、国内における様々な需要を開拓するとともに、海外市場の取り込みを進める。海外販路の開拓とブランド力強化を図ることで、「ヒト・モノ・情報」を呼び込む農業と商工業の産業拠点形成を目指すものである。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
131	群馬県	富岡市	とみおかリノベーションまちづくり事業	富岡市の全域	遊休不動産を活用したリノベーションまちづくりで、エリアマネジメントや、起業希望者と遊休不動産所有者のニーズのマッチング、相談・アドバイスなどの支援体制の構築により、地域資源の活用、地域課題を解決する事業展開を加速させ、地域経済の活性化とまちの魅力を向上させるとともに、世界遺産「富岡製糸場」を有する本市の観光DMOと関連した商工農観光産業や、インバウンド対策等との連携を図ることで、民間主導による遊休不動産の新たな価値を常に創出し、市内全体の経済活性化とまち魅力を向上させ続ける好循環を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
132	群馬県	富岡市	地域づくりの担い手プロジェクト	富岡市の全域	人口減少に伴う地域課題の解決に向け、地域自治組織「地域づくり協議会」が、地域住民の当事者意識の高揚、次世代を担う人材の育成・役員の世代交代の循環の仕組みやビジネスの手法を用いて課題解決する事業展開などにより持続可能な仕組みを構築し、世界遺産「富岡製糸場」を核とした交流人口の拡大を下支えする人材の確保として、観光ＤＭＯと関連した商工農観光産業や富岡製糸場と関連が深い養蚕製糸業への起業や就業を促すなど、効果的な移住定住対策を行い若い世代の移住を促し、社会減少の抑制を図り持続可能な地域自治を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
133	群馬県	群馬県多野郡上野村	持続可能な移住定住促進事業「ガンバ上野村」	北海道雨竜郡幌加内町、群馬県多野郡上野村、兵庫県神崎郡神河町及び浜田市の全域	本事業は、子育て世代の移住促進の第1歩として、待機児童問題や経済的負担を多く抱えるシングルペアレントやサテライトオフィスにより都市部での仕事を必要としないテレワーカーをターゲットに、移住体験やインターンシップ等を通して移住への不安を解消させながら、子育て世代の方が育児と仕事を両立しやすい環境を整備する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
134	埼玉県	埼玉県	働き方改革推進計画	埼玉県の全域	正規雇用を希望する不本意非正規雇用者が安定した職と収入を得て、結婚などの人生設計を行うことのできる社会を実現するため、埼玉県公労使会議の構成団体が連携して、非正規雇用者の正社員化を支援する。併せて、長時間労働の是正など企業における働き方改革を推進することで、誰もが働きやすい職場環境を整備するとともに、企業の人材確保や生産性の向上を実現する。県は、非正規雇用者の実態調査、正社員化に関する相談に対応する窓口の設置、企業への専門家派遣などを実施し、非正規雇用者の正社員化及び企業の体制整備を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
135	埼玉県	埼玉県、熊谷市、秩父市、飯能市、本庄市及び深谷市並びに埼玉県比企郡小川町及びときがわ町、秩父郡横瀬町、皆野町、長瀞町、小鹿野町及び東秩父村、児玉郡美里町、神川町及び上里町並びに大里郡寄居町	埼玉県企業拠点強化促進計画	秩父市、本庄市及び深谷市並びに埼玉県比企郡小川町及びときがわ町、秩父郡横瀬町、皆野町、長瀞町、小鹿野町及び東秩父村、児玉郡美里町、神川町及び上里町並びに大里郡寄居町の全域並びに熊谷市及び飯能市の区域の一部	埼玉県の県北地域及び秩父比企地域は、県の北西部に位置し、東京都心から概ね６０ｋｍ～８０ｋｍ圏にある。気候が温暖で自然災害も少なく、豊かな自然環境に恵まれ、従来から製造業をはじめ多様な産業が発展してきた。しかしながら、近年は人口や事業所数の減少が進んでおり、安定した雇用の場を確保することにより、人口減少をくい止めることが喫緊の課題となっている。そこで、企業の本社機能の転入や拡充等を一層促進し、雇用機会の拡大を図ることにより地域経済の活力向上を目指す。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	新旧対照表・計画本文
136	埼玉県	さいたま市	東日本交流プラットフォーム創出による東日本の活性化計画	さいたま市の全域	本市が大宮駅を中心とした東日本全体のビジネス、観光等の交流人口の対流拠点を創出することによって、人・モノの交流による新たなビジネスの創出、東日本の隠れた逸品の掘り起しを始めとする地域の稼ぐ力の創出、東日本各都市の情報発信と浸透、東日本全体への旅行客の増加を図り、本市含む東日本全体の地方創生を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
137	埼玉県	川越市	川越力を活かした魅力アップ事業～来て、観て、つながる川越プロジェクト～	川越市の全域	本市の強みである観光を活用するとともに、既存資源だけに捉われず、川越が活かしきれていない魅力の発掘や、新たな魅力の創出を図る。これにより、多くの人々に川越を訪れてもらうとともに、魅力を存分に感じてもらうことで、観光客の増加から地元経済の活性化を図り、まち・ひと・しごと創生の好循環を創出し、さらには東京からの移住の増加や、周辺圏域への広域的な効果の波及などを目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
138	埼玉県	東松山市	９０，０００市民総活躍による持続可能なまちづくり事業	東松山市の全域	「住みたい、働きたい、訪れたい　元気と希望に出会えるまち東松山」の将来像を目指し、重点分野である観光、産業、子育ての取組を一体的に進める。これまでの観光、産業の取組の結果、人口は増加へと転じているが、高齢化、労働力不足、待機児童の増加等の課題に直面している。そこで、子育て分野の取組と連携した女性の活躍やアクティブシニア等のまちの潜在力を掘り起こし、市民総活躍により経済の好循環を維持し、持続可能なまちを実現していく。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
139	埼玉県	狭山市	伴走型支援による産業骨太化事業計画	狭山市の全域	専門相談員による伴走型ビジネスコンサルティング（経営相談）により、経営上の課題を持つ中小企業・小規模事業者、新規創業希望者の課題解決と持続可能なビジネスプランの構築による売上力向上を図るとともに、市内モノづくり企業の製品や技術、取組み等をＰＲすることによる市内事業所の人材確保の支援や、女性による起業支援を実施することにより、様々な側面からの産業支援を実現することで、市内中小企業等の経営基盤を強化していき、市内経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
140	埼玉県	埼玉県比企郡川島町	新たなＭＭ（モビリティ・マネジメント）『ＫＪモデル』開発プロジェクト	埼玉県比企郡川島町の全域	「町民や訪れるひとたちの移動を支え、新しいまちづくりを先導する自立・持続可能な公共交通体系の構築」を実現するために、地域公共交通網形成計画を策定する。本計画に基づき、①町内外をつなぎ、まちを活性化する東武バス路線の新設、②町外への移動を支える「役場パークアンドバスライド」の実施、③高齢者も安心してお出かけできるオンデマンド交通「かわみんタクシー」の推進、④広域移動を支え、にぎわいの結節点となる高速バスターミナル整備効果の大学との共同研究、の４つの取組を推進する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
141	千葉県	船橋市	「未来へつなぐ恵み豊かな環境のまち・ふなばし」	船橋市の全域	本市は、都心に近いなど恵まれた立地条件から、政令市に次ぐ人口規模を持つ中核市として発展している。一方、人口増加による急激な都市化の発展などにより公共用水域の水質汚濁など様々な環境問題が顕在化してきた。このことから、将来の世代に良好な環境のもとで暮らすことのできるまちづくりを進めており、汚水処理施設整備交付金を活用し、汚水処理施設整備を一層推進することで、自然環境や生活環境の改善を図り、市民に住みよいまち・住み続けたいまちと感じることのできる「未来へつなぐ恵み豊かな環境のまち・ふなばし」を目指す。	汚水処理施設整備交付金	新旧対照表・計画本文
142	千葉県	船橋市	多様な人材が活躍できる「働きやすいまち・ふなばし」実現計画	船橋市の全域	各企業が多様な人材が働きやすい環境整備を推進し、「働きやすいまち・ふなばし」を実現することにより、市民の仕事・家庭に関する希望を叶え、労働力の確保及び少子化対策を図るため、ワーク・ライフ・バランス改善実践セミナーを開催する。また、事例発表会及び交流会の開催や成果事例集を作成する。さらに、多様人材採用支援セミナー開催により多様な人材の活用を促進することで企業の雇用環境改善を図るとともに、就労に制約がある人にも働きやすい環境づくりの一助となる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
143	千葉県	船橋市	訪日外国人旅行客誘客促進及び消費環境整備計画	船橋市の全域	訪日外国人を誘客する事業（誘客促進事業）と、消費環境を整備する事業（消費環境整備事業）を連動させることで誘客体制を強化する。誘客促進事業として、訪日教育旅行誘致や多言語リーフレットの配布、誘客コンテンツ開発を実施し認知向上に努め、さらに英字幕つき観光ＰＲドラマで興味関心を集める。消費環境整備事業として、「千葉おもてなしＳＨＯＰガイド」の共同運用やＩＣＴ化推進セミナー、公衆無線ＬＡＮの拡充整備、市公式魅力発信サイト等を効果的に組合せ、訪日外国人の利便性を向上させることで、消費活性化につなげる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
144	千葉県	木更津市	「里海」×「里山」×「街なか」資源の相互連携による地域活性化プロジェクト	木更津市の全域	マーケティング、ブランディングの取組に基づく観光地域作りの牽引役を担う木更津版ＤＭＯ形成を推進し、来街者ニーズに沿った「里海」「里山」「街なか」資源による着地型観光商品造成や地場産食材による土産品・特産品の開発、販路開拓や販売を地域生産者や事業者等が行いやすい仕組み作りを行う。さらに集客力ある施設との連携事業を進め、東京湾アクアライン着岸地周辺に偏在する入込客の市内全域への回遊や宿泊動機を生み出し、経済循環や雇用創出に繋げるとともに、道の駅を里山の魅力発信拠点として活用した定住促進策に取組む。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
145	千葉県	木更津市	クルーズシティ木更津プロジェクト～東京湾の新たなクルーズ拠点を目指して～	木更津市の全域	①木更津港に大型外航クルーズ船を誘致するため、各種調査・検討等を行い、これら資料を活用し誘致活動を行います。また、クルーズ船誘致後は近隣自治体と連携し、訪日クルーズ旅客に対するおもてなし事業等を実施します。 ②木更津市民にとって身近な親水空間となっているウォーターフロント地区の更なる魅力向上を図り、訪日クルーズ旅客を集め、消費の拡大、新たな雇用創出を目指すため、本地区の都市公園等の公共用地に民間事業者を誘致するための各種調査を行い、誘致を実現します。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
146	千葉県	松戸市	松戸市介護人材育成のための事業	松戸市の全域	介護資格を持たない者が市内の特養などで働きながら、入門的な資格を費用負担なしに取得でき、正規職員として採用されるまでの道筋をつける。すでに無資格で有期雇用されている者も対象とする。市が就労希望者の人件費などを負担し、事業所に委託。対象者は約７か月間（最長210日）の有期雇用契約を交わし、職員の指導を受け、最長80日働く。事業所は研修受講に配慮し、有期雇用期間後の正規雇用を打診。市は希望者の負担を軽減し、介護職に人材を呼び込むとともに、有資格従事者を増やしサービスの質の向上を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
147	千葉県	茂原市	地域資源を活用したシティプロモーションと移住定住促進プロジェクト	茂原市の全域	茂原市や商業関係者からなる(仮称）もばらロケーションサービス協議会を設立し、ロケ支援をワンストップで行えるようにする。そのロケ地としての実績を効果的に情報発信し、ロケツーリズムを推進する。また、地域の食文化の掘り起しによるご当地グルメの開発を行い、来訪者の市内回遊の仕組作りを行う。併せてロケ地としての知名度の向上とともに便利な地域としての移住情報の発信を行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
148	千葉県	柏市	ＡＩ・ＩｏＴによる新ビジネスを実現するための新産業創出拠点計画	柏市の全域	地域経済牽引事業者等の付加価値額増加による経済波及効果を高めることにより，第4次産業革命分野における新ビジネス創出促進を図るため，柏市インキュベーションマネージャー及びマーケティングリサーチャーの確保，ビジネスマッチング商談会の開催や補助制度の新設を実施する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
149	千葉県	市原市及び君津市並びに千葉県夷隅郡大多喜町	世界に一番近い「ＳＡＴＯＹＡＭＡ」プロジェクト	市原市及び君津市並びに千葉県夷隅郡大多喜町の全域	東京圏外周に広がる里山や周辺地域一帯を「文化創造圏」として、人が創り上げた自然である里山と、そこで培われた歴史・文化・民俗・芸術の交流、地域を縦断する小湊鐵道、さらにはそれらの体験を主要なコンテンツとして展開する観光地づくりを進める。さらに、羽田・成田の両空港の中間に位置する好立地を活かして、世界に一番近い「SATOYAMA」ブランドを創出し、2020年を見据えた、国内主要都市やインバウンドをターゲットとする広域観光産業づくりを目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
150	千葉県	我孫子市	手賀沼を核とした水辺のにぎわい創出事業	我孫子市の全域	手賀沼周辺の地域資源を最大限に活用し、スポーツ関連イベント等や講座を民間と連携して実施しながら、手賀沼沿いを魅力的な環境としていく。また、市民団体や大学、民間企業等と連携しながら、我孫子の魅力発掘・発信をしていく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
151	千葉県	山武市	山武市エコノミックガーデニング推進事業	山武市の全域	本事業は、市内事業者等から構成する「さんむエコノミックガーデニング推進協議会」を支援することで、変化する経済状況や社会情勢に適応できる産業の創出・育成を目指すものであり、地域産業の競争力の強化や更なる産業集積、企業間連携を促進することで、延いては地域の雇用の維持・創出に繋げるものである。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
152	千葉県	山武市並びに千葉県香取郡多古町並びに千葉県山武郡芝山町及び横芝光町	成田空港南側圏グローカル人材育成事業	山武市並びに千葉県香取郡多古町並びに千葉県山武郡芝山町及び横芝光町の全域	本事業は、将来的には小中学校の統廃合により発生する遊休施設を活用した航空人材を育成できる学校の誘致を視野に、成田空港に隣接する地域性を活かしながらグローバル化の機運を高めることで、航空・エアラインビジネス業界への就業の流れを強化し、「魅力的なしごと」に就ける若者増加による定住促進を目指すとともに、航空志望者を含めた若者移住を目指すものである。このため、①航空人材養成のための学校誘致環境整備、②グローバルキャリア教育の推進、③東京オリンピック・パラリンピック関連事業の推進を行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
153	千葉県	酒々井町	「人　自然　歴史が調和した活力あふれるまち」酒々井再生計画	千葉県印旛郡酒々井町の全域	当町は古くからの歴史を持ち、近年では成田空港近接など立地に恵まれ発展を遂げてきた。その一方で人口増加に伴う公共水質の悪化や、高齢化の進展などの問題が発生している。このような状況の中で、汚水処理施設整備交付金を活用し、生活排水の処理施設を一体的に整備することにより、千葉県北部に残る貴重な自然資産である印旛沼の水質保全と生活環境の改善を図り、「人　自然　歴史が調和した活力あふれるまち　酒々井」を目指す。	汚水処理施設整備交付金	新旧対照表・計画本文
154	千葉県	千葉県長生郡長生村	八積駅を中心とした持続可能なまちづくり事業	千葉県長生郡長生村の全域	本計画事業は、JR八積駅を中心として、福祉・医療・商業施設等の生活機能や公共施設等の都市施設を集約し、歩いて行ける距離で生活のできるコンパクトなまちづくりを進めることで、急速に進む少子高齢社会に対応し、将来にわたって持続可能な村づくりを行う。併せて、駅を起点として村内観光地をサイクリングロード等で結ぶ村内周遊型の観光を展開し、そこに住む人と来る人とが共存共栄する地域づくりを行う。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
155	千葉県	千葉県夷隅郡大多喜町	ようこそ大多喜町へ！大多喜ＤＭＣを核とした観光まちづくり「まち・ひと・しごと」創生プロジェクト	千葉県夷隅郡大多喜町の全域	本町が抱える課題を解決し、「大多喜町総合戦略」を達成するため、町の主要産業である観光振興を起点に地方創生を実現させる。観光振興の指針として新たに「観光総合戦略」を策定し、観光行政の運営を総合的かつ計画的に推進するほか、個別具体的なアクションプランとして３つの「基本計画」を立案して実施する。計画の実施主体は官民で共同設立する「株式会社わくわくカンパニー大多喜（大多喜ＤＭＣ）」が担い、「オール大多喜町」の体制でその活動をサポートし、計画を推進する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
156	千葉県	千葉県夷隅郡御宿町	生涯活躍のまち・おんじゅく（おんじゅくまるごと生涯活躍・安心のまち）	千葉県夷隅郡御宿町の全域	住民と行政の協働により、生活支援・支え合いと多世代交流の仕組みづくりの推進や、地域資源を生かした産業の振興や起業、交流人口の増加、豊かな自然の中で、住まいや理想の暮らしを実現する移住促進を図るほか、医療機関や福祉・介護事業者と連携して、御宿町を終の棲家とするための継続的ケアを受けることができる体制の整備などにより、地域住民と移住者が安心して暮らせるまちづくり、自立した持続可能なまちづくりを進める。これらの取組が自立し、持続可能となるよう取組の主体となる人材の育成と組織づくりを図っていく。	地方創生推進交付金 生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例生涯活躍のまち形成事業計画によるサービス付き高齢者向け住宅の入居者要件の設定	新旧対照表・計画本文
157	東京都	東京都	産業振興による東京と日本各地との共存共栄プロジェクト事業	東京都の全域	オリパラ開催等を契機に全国各地の経済活性化を更に加速させ、被災地の復興支援も踏まえた日本全体の成長を後押しするため、都が力強いけん引役となり、東京と各地との商取引による結び付きを一層強化し、双方の発展につなげる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
158	東京都	府中市	ラグビーのまち府中推進事業	府中市の全域	本市は「スポーツタウン府中」を表明し、スポーツを通じて市民一人ひとりが健康で元気なまちづくりを目指すとともに、地域活動・商業活動の活性化や賑わいの創出、市への愛着・誇りの醸成、市内を活動拠点とするトップチームとの連携による地域ブランド化、魅力発信、などにつなげていくことを将来像としている。その中で、特に市内に東芝ブレイブルーパスとサントリーサンゴリアスの２つのラグビーチームを有するという全国でも稀有な特性を生かし、「ラグビーのまち府中」として上記の将来像を実現するためのまちづくりを推進する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
159	東京都	調布市	産官学民の連携による「映画のまち調布」の推進	調布市の全域	平成２９年中に予定されているシネマコンプレックスの開業を契機に、「映画のまち調布」の推進を加速化させるため市として、「高校生のフィルムコンテスト」や「カナダケベック州との連携事業」、「映画のまち調布シネマ活用事業」を実施するとともに、多様な主体による取組として、「映画のまち調布」を推進する市内団体等や、ちょうふ親子映画祭、調布市観光協会の実施する「映画のまち調布」ＰＲ事業、映画のまち調布花火を支援する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
160	東京都	東村山市	酒蔵からはじめる販路拡大・交流ビジネス事業	東村山市の全域	平成28年度に実施した「酒蔵からはじめる販路拡大・交流ビジネス事業」を発展・継続させ、酒蔵をはじめとするこれまでの支援事業者を核とした市内消費の拡大や市外からの集客・交流ビジネスの拡充を図るとともに、新たな事業者の伴走型支援を行い、市内産業の更なる「点から面への展開」を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
161	東京都	東村山市	地方の中小企業のための首都圏進出拠点並びに若者等による起業の拠点形成支援事業	東村山市の全域	多摩北部地域の地理的・物価的優位性を活かし、地方の中小企業が首都圏へ事業進出する際の足掛かりとなる拠点を市内に形成することへの支援と、若者等が市内で起業・創業する拠点を形成することへの総合的支援を行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
162	東京都	東大和市	地域活性化に向けた活気ある商店街づくり事業	東大和市の全域	商店街の活性化の機運を高めるためのワークショップの実施、商業に特化した商業塾の実施、既存事業者への支援、空き店舗を活用したマッチングの実施及びチャレンジショップの開設を行う。「創業支援事業計画」に基づく創業支援事業や市独自事業である空き店舗情報のデータベース化や家賃補助制度と連携しながら、市内への創業の定着を図る。また、商店街内でのリーダー育成により、プロジェクト終了後も商店街が自立して活性化できるよう支援する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
163	東京都	稲城市	観光協会がひとを呼ぶ！まちに遊ぶ！しごとが生まれるプロジェクト	稲城市の全域	従来の行政の枠組みを超えた多様な観光推進事業を展開するため、その中心的な役割を担う一般社団法人稲城市観光協会を設立する。新たな民間活力として、観光コンテンツの創出、市内回遊・滞留の仕組み作り、ニューツーリズムの考えに基づくシティプロモーション、地域ブランドを活かした商品の販路拡大を進めていく。さらには、商業者と協働した商店街への誘客、農業者と協働した農園の活用などを観光推進事業として一体的に取り組むことで、回遊性を高めるとともに、地域の「稼ぐ力」の向上とさらなる雇用の創出を目指していく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
164	神奈川県	神奈川県	ロボット共生社会推進計画	神奈川県の全域	本県では、高度経済成長期に生産年齢人口の転入超過が続いたことから、その世代の高齢化が進み、全国一、二を争うスピードで高齢化が進展すると言われている。「さがみロボット産業特区」の第２期（2018年度から2022年度）において、人口減少と超高齢社会を迎え、人生100歳時代となる県民の「いのち」を輝かせるため、あらゆる分野の生活支援ロボットの実用化及び普及に取り組むことにより、「ロボットと共生する社会」の実現を目指すことで、県民生活の安全・安心の確保及び地域社会の活性化を図っていく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
165	神奈川県	神奈川県	生涯現役かながわ推進事業計画	神奈川県の全域	市町村や大学、民間企業やＮＰＯ等の様々な主体が、人生100歳時代に向けて、直面している課題を共有し、協働連携しながら解決していく場として、連携組織を立ち上げ、未だ経験をしたことのない超高齢社会を乗り越える、新たな社会モデルを神奈川からつくりあげていく。 この組織では、高齢者が退職後も継続して活躍するために必要な資格やスキルを学ぶ「習得の場」を設けるとともに、習得者を起業、就業等の「活躍の場」につなぐことで、高齢者の新たな雇用や地域活動への参加の機会を創出していくことに取り組んでいく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
166	神奈川県	神奈川県	超高齢社会を乗り越える未病をテーマにした活力ある地域づくり計画	神奈川県の全域	県民が自身の様々な健康情報を見える化できる神奈川県のアプリ「マイＭＥ-ＢＹＯカルテ」を活用して市町村や企業と連携し、県民の健康情報の収集・蓄積を行うとともに、蓄積したデータの分析結果などを、健康増進事業や子育て支援、企業の健康経営で活用する。 また、「マイＭＥ-ＢＹＯカルテ」を災害時の避難所支援にも活用できる方法を実証する。 さらに、蓄積したデータを活用し、個人の未病改善の行動変容につながる産業を育成し、その成果を県民に普及させる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
167	神奈川県	神奈川県、横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市及び神奈川県三浦郡葉山町	三浦半島魅力最大化プロジェクト推進事業	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市及び神奈川県三浦郡葉山町の全域	三浦半島地域連携ＤＭＯによる半島全域の観光プロモーションやマーケティングと戦略推進など、地域が一体となった観光地経営への取組みの司令塔とするほか、地方創生推進交付金を活用した地域の取組と連携し、民間主導による地域経済の循環を生み出す先導的なモデルづくりを進める。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
168	神奈川県	神奈川県、小田原市及び南足柄市並びに神奈川県足柄上郡中井町、大井町、松田町、山北町及び開成町並びに足柄下郡箱根町、真鶴町及び湯河原町	県西地域活性化プロジェクト推進事業	小田原市及び南足柄市並びに神奈川県足柄上郡中井町、大井町、松田町、山北町及び開成町並びに足柄下郡箱根町、真鶴町及び湯河原町の全域	県西地域活性化プロジェクトの推進の核となる拠点施設である未病バレー「ビオトピア」を、他に例を見ない魅力的な施設として、民間事業者が主体となって整備を進め、県西地域に新たにぎわいを創出する。 更に、官民連携して、未病を改善する取組みや地域資源の魅力を向上し、訪れる方々を引きつける取組みを進めるとともに、同施設を訪れた方々に、県西地域２市８町に存在する未病を改善する地域資源へ目を向けてもらう仕組みを構築することで、地域の回遊性を高め、県西地域全体の地域活性化を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
169	神奈川県	横浜市	公民連携によるＹ－ＰＯＲＴセンター機能強化計画	横浜市の全域	公民連携により海外インフラシステム輸出を進める「Ｙ－ＰＯＲＴ事業」において、新興国諸都市との連携を推進し、持続可能な都市づくりに向けた支援を実施するとともに、都市マスタープラン策定等のインフラビジネスの上流部分から関与することで市内企業の海外インフラビジネス展開の支援も行っている。この取組をさらに推進するべく立ち上げた「Ｙ－ＰＯＲＴセンター」の機能強化を行うことで、市内企業による実際のビジネス化につなげていく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
170	神奈川県	川崎市	エクストリームスポーツ＆ストリートカルチャーで地方創生プロジェクト	川崎市の全域	東京２０２０大会を契機として、本市の若者文化を地域資源として発信し、知名度・プレゼンスの向上を図り、川崎から若者文化を世界に発信し、併せてまちの賑わいを創出するとともに、新たなビジネスチャンス獲得のための起業等の促進が期待される。また、エクストリームスポーツ施設は広い面積を必要とすることから首都圏には存在しておらず、本市でエクストリームスポーツの拠点が整備されれば、当該スポーツ人口が増え、既にこの分野での魅力づくりに取り組んでいる他自治体との相乗効果による地域間の人の流れを生み出す契機ともなる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
171	神奈川県	川崎市	かわさきパラムーブメント～「バリア」を解消し、誰もが活躍できるまちづくり～	川崎市の全域	「誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる地域づくり」を目指し、「人々の意識や社会環境のバリアを取り除き、誰もが社会参加できる環境を創出すること」を理念として、多様性（ダイバーシティ）と社会的包摂（ソーシャルインクルージョン）の象徴としてパラリンピックに重点を置いた取組により、ムーブメントを創りだし、多様な主体が地域づくりに貢献しているまちなどの９つのレガシーを形成する。誰もが住みやすいまちが実現し、すべての人が自分の能力を発揮することのでき、自らの意思で参加する自立性の高いまちを構築する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
172	神奈川県	川崎市	かわさき起業・創業ワンストップ支援事業	川崎市の全域	川崎市とNEDOが連携し、研究開発系を中心に幅広い産業における起業家の支援を行う拠点を設置し、「川崎モデル」の知的財産交流のネットワークを活用した伴走型の事業者支援を川崎市とともに展開する、川崎市産業振興財団を加えた3者で運営する。また、支援人材や事業会社等を含め、成長支援に必要な資源を効果的に活用する全国的なネットワークのプラットフォームを構築し、川崎市のみならず全国の研究開発型ベンチャー企業が、それぞれの地域で成長し、産業振興と雇用を生み出し、地方創生と日本の産業競争力の向上を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
173	神奈川県	横須賀市	ルートミュージアム構築によるにぎわい創出事業	横須賀市の全域	ルートミュージアムの中核拠点となる（仮称）横須賀市近代遺産ガイダンスセンターの建設を契機として、中心市街地に人を呼び込み、他の地域へと誘導するため、国内及び訪日外国人の状況やニーズを把握するビッグデータ・オープンデータ等の各種データを活用し、歴史や文化、グルメなど観光客の来訪動機に合わせた事業を展開し、賑わいの創出を推進する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
174	神奈川県	平塚市	「まちづくりはひとづくりから」平塚駅周辺地区活性化事業	平塚市の区域の一部（平塚駅周辺地区）	平塚駅周辺地区の活性化に向けて「平塚駅周辺地区活性化ビジョン（仮称）」を策定し、このビジョンを基に地域住民や商業者が自分たちの地域の将来像について主体的に考える機会を作る。市のサポートにより、地域住民や商業者が主体となって地域活性化事業を実施し、にぎわいの創出や生活の利便性向上を促進するとともに、まちづくりの視点を持つ人材を育成し、平塚駅周辺地区の活性化を図り、人口減少や高齢化社会に対応できる持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
175	神奈川県	小田原市	交流・体感を通じた移住促進事業　～先輩移住者と育む住みたいまちづくり～	小田原市の全域	首都圏を中心とした移住志向の高い若い世代をターゲットとして移住促進を図る。 これまで培ってきた官民連携体制を生かして、移住希望者の個別のニーズに合わせた移住ガイドと、様々なテーマでの移住体感イベントを開催し、小田原暮らしの魅力を体感いただくとともに、先輩移住者等との交流を通じて移住に対する不安を軽減する。 また、本事業を通じて、市内に移住受入れに協力するコミュニティを形成し、再訪したいまち、住みたいまちとしての魅力を高めるとともに、本事業を民間の主体的な取組として自立させていく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
176	神奈川県	小田原市	歴史的資源を通じた賑わいと交流のコンパクトシティ形成事業	小田原市の全域	小田原らしい賑わいと交流のコンパクトなまちづくりをテーマに、小田原駅周辺では、漁業と水産加工業により小田原宿の発展を支えてきたかまぼこ通り、城下町の一角の銀座竹ノ花通りの景観形成、空き店舗対策等のまちなか再生に地域と行政が一体となって取り組み、活動の自立化と賑わいを創出していく。 また、箱根板橋駅・南町周辺では、明治期の政財界人の別邸を中心とした歴史的資源の民間事業や公共施設への活用、官民協働の回遊促進に取り組み、小田原城からの交流空間の広がりの創出と、多くの観光客を呼び込む地域活性化を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
177	神奈川県	小田原市及び南足柄市	多様な分野で活躍する地方創生推進人材の育成・活躍促進事業～小田原市・南足柄市の地域間協働による取組～	小田原市及び南足柄市の全域	小田原市・南足柄市の両市においてそれぞれ平成29年度から将来のまちづくりの担い手を育成し、活躍の場に繋げていく事業を実施する。事業展開に当たっては、「職員」「人材」「コンテンツ」の３つの交流を通じて、それぞれに求められる資質の向上を図るとともに、地域を越えた人的ネットワークの形成を促すことで広域連携を図っていく。 また、学びの場で生まれたアイデアを事業化したり、多様な活躍の場に繋げることで「学び」から「実践」への仕組みを確かなものとし、具体のアクションが地域の課題解決や活性化にも資する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
178	神奈川県	小田原市及び神奈川県足柄下郡箱根町	アフター・トワイライトの磨き上げを起点とするインバウンド推進事業	小田原市及び神奈川県足柄下郡箱根町の全域	本事業は、外国人をはじめとする来訪者を主なターゲットとし、地域観光をトータルでマネジメントし、ワンストップで様々なサービスの提供や、効果的な情報発信を行うことを目的に、地域ＤＭＯである（一社）小田原市観光協会が中心となり、新たにＤＭＣ組織となる「（仮称）地域統括サービス会社」を設立する。そして、本組織の強みを生かし、観光コンテンツの磨き上げ、回遊性の向上、人を呼び込む仕組みづくりなどについて積極的に取り組むことで、当市への来訪者の増加と、新たな消費誘発を導き、地域経済の活性化を図るものである。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
179	神奈川県	南足柄市	働く！育てる！ビレッジ構想　ＳＴＥＰ２　～若者と女性が希望をもって働き、子育てができるビレッジ～	南足柄市の全域	①若い世代、子育て世代が働く場をつくる。②働きながら安心して子育てができる環境をつくる。③若者の働く場が日常的な出会いの場になる環境をつくる。④新産業である未病産業を集積する。４つの政策を推進し、実現するため既存の足柄産業集積ビレッジ構想のエリアを単なる工業団地のような地区にするのではなく、若者と女性が稼げる雇用の場、人々の交流の機会が多く、子育てがしやすいエリアとする包括的なまちづくり構想にしていく。また、ビレッジ内の企業は、成長産業である未病産業を中心に据えるエリアにする。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
180	神奈川県	神奈川県高座郡寒川町	『「高座」のこころ。』ブランディングプロジェクト	神奈川県高座郡寒川町の全域	地域の持続可能性を有した魅力ある町であり続けるため、新たな人の流れを創造し、着実な移住定住に繋げるため、ターゲットと設定する２０・３０代の若い世代に、本町を暮らしの場として評価され選ばれるまちとなるよう、町の価値を高めること、その価値を印象付けること、町に住むことに対する誇りを醸成するためのブランディングと町内外住民に対する継続的なコミュニケーションを展開する。さらに、体験交流型の移住ツアーやオーダーメイド型の移住ツアー、ワンストップ伴奏型の相談支援などにより実現性の高い移住定住促進を展開する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
181	神奈川県	神奈川県足柄下郡真鶴町	真鶴町「産業の力」創生計画	神奈川県足柄下郡真鶴町の全域	「選択と集中」のもと、基幹産業である漁業から強力な振興対策を実行し、二次産業・三次産業に波及させることで真鶴町の再生を実現する。日本で例のない完全外洋による岩牡蠣養殖事業を推進し、あわせて生産される岩垣の出荷・販売・販路開拓・プロモーションを担う地域商社の設立・推進、同社による新事業（波及事業）・新商品開発（岩牡蠣の加工品等の関連商品を含む）も実行していく。「民力による産業再生・創生」を掲げ、漁業団体・地域商社を地域全体で支援・協力する形で、官民一体となった創生事業を展開していく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
182	新潟県	新潟県	にいがた観光・産業振興総合計画	新潟県の全域	新潟県の魅力的な観光資源や交通インフラ等を活かした観光施策と米や酒、金属製品等の販路開拓といった産業・農業振興施策を一体的に取り組むことにより、県内産業全体の振興を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
183	新潟県	新潟県	県内企業の海外展開支援計画	新潟県の全域	北東アジア（中国・ロシア・韓国等）、東南アジア地域（シンガポール・ベトナム）、北米への県産品の販路開拓に向けた取組、県内企業の外国人材受入れ支援、本県の拠点性向上を図るための基盤づくりの取組の支援を実施する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
184	新潟県	新潟県	魅力あるにいがた農林水産業実現計画	新潟県の全域	他産業並みの所得を確保する経営体の育成を促進するため新たな経営の柱づくりを推進するとともに、県産農林水産物の県内外における需要拡大等を図ることで、経営体の売上額の増加を図り、新規就農者の確保につなげ、競争力と体質の強化を図ることで、担い手や若者が将来に希望をもって取り組むことのできる魅力ある農林水産業を実現する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
185	新潟県	新潟県、新潟市及び胎内市	にいがた魅力アップ・定住促進計画	新潟県の全域	人口社会減対策のため、本県の魅力を発信するとともに、産業界と協働し、ワーク・ライフ・バランスの推進等の働き方改革を支援するなど、人口の流出防止・流入促進を図ることで、本県への移住・定住に向けた取組を実施する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
186	新潟県	新潟県、十日町市及び魚沼市	地域産業成長促進計画	新潟県の全域	新潟県の産業の「強み」である金属加工、機械等の地域産業の振興等を図るため、航空機産業や再生可能エネルギー等の新成長分野に重点を置いた施策を実施する。また、これらの産業の振興を行うため、AI、IoT、ロボットといった新技術の開発、導入を促進し、本県産業の生産性の向上や雇用のミスマッチや高齢化などの課題に対応していく。さらに、再生可能エネルギーの活用による安心で安全といった地域ブランドの確立やAI、IoT、ロボットの活用による労働環境の改善等により、企業誘致や若者等の定住を促進し地方の創生を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
187	新潟県	新潟県、糸魚川市	翠のふるさとづくり・地域資源活性化計画	糸魚川市の全域	糸魚川市は、平成17年に49,844人であった国勢調査人口が、平成22年では47,702人となり、少子高齢化、過疎化が進んでいる。 　効率的な森林整備、地場産材の利用拡大のための林道整備や、地域住民が安全で安心して利用できる市道整備が必要であり、これにより、森林資源の利活用及び地域活動や集落機能の維持を図る。 　地域が持つ伝統や文化の継承のほか、自然・文化資源であるジオサイトや観光施設へのアクセス向上を図り、地域資源の活性化による活力あるまちづくり（翠のふるさとづくり）を目指す。	道整備交付金	新旧対照表・計画本文
188	新潟県	新潟市	航空機産業とＩＣＴ活用による地域活性化計画	新潟市の全域	新潟市では、航空機部品の製造実績のある企業を核とした航空機エンジン部品共同工場を支援し先行させ、続いて、戦略的複合共同工場を整備した。製造技術の高度化に向けた支援を引き続き行うとともに、地域内一貫生産体制の構築を目指す事業者を支援することで、地域の航空機産業を活性化させる。また、ICT化による製造の効率性と若年層からのスキル向上等の教育を実施し、人材流出の抑制と新たな人材の確保に向けた取り組みを実施する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
189	新潟県	新潟市	新潟市健康寿命延伸プロジェクト	新潟市の全域	市民の健康意識の醸成に繋げるための啓発活動及び地域健康度の「見える化」により明らかになった課題などに対する取り組みを実施するとともに、健康に関心がある層だけでなく、インセンティブ付与や地域、企業等との連携により無関心層へ働きかけを強めることで、健康寿命の延伸を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
190	新潟県	三条市	若年層の転出抑制・転入促進計画	三条市の全域	若年層の人口流出を阻止するとともに人口の復元力を強化し、少子高齢化や人口減少社会に適応したまちづくりを進めていくために、就業の場の創出、高等教育機関の設置又は誘致に向けた検討、ものづくり産業の魅力発信、人材育成から就業・創業までの一貫した受入環境の確立並びに移住の支援を実施するとともに、下田地域交流拠点施設整備により交流人口を拡大させ、産業の活性化につなげることで雇用を拡大させ、若年層の市外への転出抑制及び市外からの転入促進を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
191	新潟県	新発田市	住みよいまちＳＨＩＢＡＴＡ創生プラン～魅力あるしごとと環境づくり～	新発田市の全域	市の課題である、稼ぐ力の低下や、地域が子育て世代を含む若者にとって魅力的な環境でないといった現状に対処するため、下記の取組を通じて、当市が住みよいまちとして、持続可能な魅力ある地域であり続ける仕組みを構築する。 ①「魅力あるしごと」の創造、「魅力ある職場環境」の整備 ②子育て世代の若者に対する取組 ③民主体の人口減少への取組	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
192	新潟県	十日町市	大地の芸術祭「東川美術館」を軸とし入込客増による地域再生計画	十日町市の区域の一部（松之山地域）	当該地域では、大地の芸術祭施設の一つに「東川美術館」があり、旧東川小学校を活用した展示施設である。建築後40年以上が経過し、今回の改修により施設の延命化を図り、国内外の観光客を誘致する基盤の整備と受入のための環境整備を行う。	地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
193	新潟県	十日町市	里山なりわいルネッサンス事業計画	十日町市の全域	1、里山連携加速化の取組み 集落機能を維持するための計画を策定し、広域連携や集落業務の受託制度を構築。異業種連携モデルの酒米生産では消費に至るバリューチェーンを強化する。 2、里山回帰加速化の取組み 田園回帰者と複数業種とのマッチングにより安定雇用を確保し、併せて経営基盤や生活基盤の斡旋・紹介システムを運用して、里山回帰を加速化する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
194	新潟県	見附市	住みたくなるための住宅環境の整備促進事業	見附市の全域	地方都市においては、高齢者の一人暮らしの増加に連動し、老朽空き家の増加が生じている。一方で、子育て世代においては、子供が伸び伸びと暮らせる環境や、将来的な住み替えを想定した既存住宅取得の要望が増えており、市外から既存住宅を求めて転入してきた事例もある。本計画においては、行政と建築士会、不動産業界、金融機関が連携しながら、全国的な課題である空き家の解消、流通促進、住み替え誘導及び定住促進に取り組むもので、あわせて、民有遊休資産の付加価値向上という課題に対する先導性ある事業として取り組むものである。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
195	新潟県	燕市	～見ずして語るべからず！～産業観光の聖地化プロジェクト	燕市の全域	本計画では、ものづくりのまち・燕の技を地域資源として生かした情報発信と受入体制の整備を推進するとともに、併せて、産業基盤強化やブランド力強化に向けて取り組むことで地域経済の活性化を目指す。 （１）本市の産業観光の拠点施設「産業史料館」等による独自性の高い地場産業の情報発信 （２）ものづくり技術を体感できるオープンファクトリー等による受入体制の整備 （３）産地独自のものづくり品質管理制度等による産業基盤強化 （４）日本海最大級のBtoB展示商談会開催等によるブランド力発信	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
196	新潟県	上越市	城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」～コンパクトシティによるまちづくり～	上越市の区域の一部（高田地区）	本事業は、城下町としての歴史を有し、様々な都市機能が集積している中心市街地の高田市街地において、多様な事業者や市民活動団体との協働により、城下町の町割りに由来する土地利用上の課題を克服し、人口減少社会に対応した「街なか居住」を促進するとともに、市街地に点在する有形・無形の歴史・文化資産の活用を通じた「街なか回遊観光」による経済基盤の強化や市内外との交流を促進することにより、コンパクトシティの考え方に基づく持続可能なまちづくりを一体的・重点的に推進するもの。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
197	新潟県	佐渡市	佐渡文化財団を核とした文化芸能資源の活用による経済活性化計画	佐渡市の全域	文化財団を核とし、文化芸能資源の活用による保全・継承事業を展開する。また、観光振興促進面において、インバウンド対策に取り組み、多くの歴史・文化伝統に触れることのできる仕組みににより、国内外問わず「人を呼び込む」きっかけをつくる。さらには、島内の子どもたちが歴史・文化伝統に触れる機会を積極的に設け、佐渡への愛着を深め、人口流出対策に取り組む。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
198	新潟県	魚沼市	「素のチカラ」による市役所旧庁舎を活用した地域活力向上プロジェクト	魚沼市の全域	市の堀之内、湯之谷及び広神の各庁舎（旧町村役場）を活用してレンタルオフィスや物販施設、文化財展示施設などに改修する『旧庁舎改修事業』により、企業の入居誘致を図るとともに人が集う、地域の賑わいの拠点として再生し、併せて、『ＵＩターン正規雇用促進事業』を組み合わせて、本市における人材の確保と定着を図ることとする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
199	新潟県	南魚沼市	雪の聖地「南魚沼」へ来らっしゃい！南魚沼ブランドで進める産業振興プロジェクト	南魚沼市の全域	東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、停滞している当市の主要産業である観光を復活させるため、雪国の魅力と食をテーマとしたインバウンド観光を推進する。また、世界有数の豪雪地帯である当地域の地域資源や食文化を「南魚沼ブランド」として確立し、当市のブランドイメージを向上させるとともに地域経済の活性化を進める。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
200	富山県	富山県	とやまの農林水産業販路開拓・成長産業化推進計画	富山県の全域	本県産農林水産物の販路拡大のためマーケティング戦略を策定するとともに、国内向けには、さかな・水産加工品を中心とした本県産農林水産物等の県産食材に関する情報発信やＰＲ活動、各種商談会の開催等を実施し、海外向けには県内事業者の段階に応じて、事業者向けセミナーや海外向け商品開発の支援、販路開拓サポート、海外バイヤーとの県内商談会、海外での食品見本市への出展等を実施する。また、新たな県産材製品の普及、県産材の需給マッチング等を推進し、雇用の拡大と収入の確保を図り本県農林水産業の特色ある発展を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
201	富山県	富山県	世界的舞台芸術拠点づくり・演劇人材育成による国内外からの観光・交流・移住・定住人口拡大事業	富山県の全域	演劇の聖地「利賀」における演劇訓練やワークショップに対する国内外のニーズの高まりに応えながら、様々な国籍・年代の人が利賀ならではの文化的・芸術的空間の魅力に触れる機会を増やす。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
202	富山県	富山県、富山市、高岡市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市及び射水市並びに富山県中新川郡舟橋村、上市町及び立山町並びに富山県下新川郡入善町及び朝日町	「海のあるスイス」をめざすＡＬＬ富山観光プロジェクト～マーケティングとブランディングによる選ばれ続ける観光地づくり～	富山県の全域	平成28年５月に日本版ＤＭＯ候補法人として登録された（公社）とやま観光推進機構を中心に、本県が持つ世界水準の観光資源の高付加価値化を進めるとともに、さらなる観光資源の発掘・ブラッシュアップと戦略的な情報発信を行うことで、「海のあるスイス」という観光ブランドの醸成を図る。さらに、官民一体となって「マーケティング＝売れる仕組みづくり」と「ブランディング＝上質なライフスタイルのブランドイメージの確立」に重点的に取り組むことにより、「選ばれ続ける観光地　富山」を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
203	富山県	富山県、黒部市	下新川地区の快適で魅力ある港づくり計画	魚津市及び黒部市の区域の一部（魚津港及び石田漁港）	本計画の魚津市、黒部市は県東部の中心的地区であり、古くから漁業の盛んな地域である。魚津港においては、生活物資の流通及び漁業振興の拠点として栄えているが、新川地区の海上輸送をなお一層円滑に行うため、係留施設等を整備し、荷さばき施設などの広域連携を図る。また、石田漁港においては、漁業と海洋レクリエーションの調和を図り、フィッシャリーナを整備しているが、周辺の海運・漁業活動に支障をきたす放置艇をさらに収容するため、船舶収容施設を整備する。	地方創生港整備推進交付金	新旧対照表・計画本文
204	富山県	富山市	「富山ガラス」ラグジュアリブランド化推進事業	富山市の全域	富山のガラスに戦略的に高付加価値を加え、「富山ガラス」として世界に誇れる日本発のラグジュアリブランドとして再開発し、昇華させ、国内外に向けた販路拡大や、富山で育ち、富山で活動する作家の独立支援につなげる。 また、富山市発のブランドとして外部から高い評価を受けることにより、文化度の高いまちとして市民が実感し、シビックプライドが醸成され、定住につなげる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
205	富山県	富山市	エゴマのグローバルブランド化推進事業	富山市の全域	本市が進める「エゴマの６次産業化」を深化させ、「稼ぐ産業」として「生産性の向上」を目指し、「世界に向けたマーケティング・プロモーションの強化」、「エゴマの市民生活への浸透」、「再生可能エネルギーを活用した生産拡大と環境効果の見える化」の３つの視点から、富山大学等と連携したエビデンスの確立やイタリア食科学大学等と連携した国際マーケティング・プロモーションの推進、官民連携プラットフォームの強化及び農山村等のエゴマの生産現場への再生可能エネルギーの普及等により、環境と経済の好循環モデルを構築する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
206	富山県	富山市	コンパクトシティにおける健康基盤まちづくり	富山市の全域	住民の「生活の質（QOL）の向上」、「健康寿命の延伸」の観点から、データに基づいた最適な健康サービスを官民連携により提供し、市民が積極的に健康を求めることができる体制を構築する。 また、認知症高齢者を支える家族にも、介護で生活を犠牲にせず、質の高い生活が送れるよう、個々の見守りに任せるのではなく、地域全体で見守る支援体制を整える等、ハード・ソフト両面で質の高いまちづくりを進めていくことで、市民の健康力の向上を図るとともに、都市としての総合力を高め、市内外から選ばれるまちを目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
207	富山県	高岡市	「ものづくり・若者・まち」高岡版地方創生プロジェクト	高岡市の全域	市民、企業、団体、地域、行政など多様な主体の連携のもと、ものづくりや歴史・文化、安全・安心な生活環境などの強みを活かして、地場産業の活性化と若者の定住促進に取り組み、魅力的な「しごと」が「若者」を呼び、「若者」が新たな「しごと」を生み出す好循環を実現する。さらには、観光の振興や文化創造都市の推進により「まち」に活力を呼び起こす高岡ならではの地方創生を推進する。これにより人口の減少と少子高齢化に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域を実現する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
208	富山県	魚津市	つくるＵＯＺＵプロジェクト（新分野産業育成事業）	魚津市の全域	本事業は、首都圏等から離れた狭小な土地でも展開できるＩＴ産業、特に若者に人気の職業である情報サービス業について、人材育成、企業誘致、創業支援を行うものである。 将来はＩＴエンジニアリングのまちとして魚津市の認知度が高まり、関連業種の事業所誘致や創業が実現している。それらの事業所が首都圏等に流出していた若者をふるさとに呼び戻す魅力的な就業先となっているとともに、Ｉ・Ｊターン就職希望者など新たな就業人口の受入が促進され、定住人口増につながっている。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
209	富山県	氷見市	ひみの木しごと創生計画	氷見市の全域	氷見市海浜植物園内に氷見産材を活用した屋内空間、木製玩具を整備し、その場を林業・子育て関係者が中心となって設立する民間組織が運営することにより、子育て・教育支援、多世代交流、観光振興といった多分野への効果波及を目指す拠点をつくる。また、その場自体がショールームとしての役割を持つことで、氷見産材を使った商品開発・マーケティング・販売拠点として、林業6次産業化によるしごと創生を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
210	富山県	氷見市	ひみ食文化推進事業	氷見市の全域	地方創生加速化交付金事業の考えを継承し、市内の食関連事業者の売上向上に対する各種試行実験を行う。また、試行実験結果をノウハウとして体系化し戦略に反映させる。そのために「ひみ食文化リーディング推進協議会」を発足する。また、試行結果によっては地域商社等の設立も視野に入れる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
211	富山県	氷見市	まんがのまちづくり推進計画	氷見市の全域	「忍者ハットリくん」、「怪物くん」、「笑ゥせぇるすまん」や「プロゴルファー猿」など、数々の名作を生み出した日本まんが界の巨匠、藤子不二雄Ⓐ先生のふるさと・氷見市ならではの「まんがを生かしたまちづくり」を推進する取り組み（拠点施設である氷見市潮風ギャラリーの拠点性と認知度の向上）により、まんがのまちとしてのブランディングを図り、地方創生の実現に寄与する交流人口の拡大と地域活力の創出につなげる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
212	富山県	黒部市	交通まちづくり創生事業	黒部市の全域	地方創生加速化交付金を受けて産学官協働により実施した取組の成果を活かしながら、移動ニーズを反映した公共交通の最適化、次世代型交通システムの導入、市街地の回遊性と公共交通の環境改善の向上、地元企業との官民共同運行による効率化と実効性の確保、効果的な利用促進活動、スモールモビリティの普及等について、さらに必要な調査・検討を経て、住民や来訪者の誰もが自由に移動できる都市を目指し、自動車に過度に依存せず、必要なときに移動手段の選択ができるように、効率的で利便性が高く、持続可能な公共交通の実現を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
213	富山県	南砺市	ＴＯＧＡ国際芸術村を核としたクリエイティブビレッジ構想	南砺市の区域の一部（五箇山地域）	南砺市の五箇山地域は、世界遺産の五箇山合掌造り集落、舞台芸術の世界的な拠点であるTOGA国際芸術村など、豊富な観光・文化資源を有しているが、急激な人口減少や過疎化・少子高齢化により地域コミュニティの維持存続が困難になりつつある。 これら地域資源を磨き上げ、交流・定住人口増加、経済成長へつなげるため地域商社を設立し、高付加価値の農林産物の生産・加工・流通と、訪日外国人観光客をターゲットにした農山村観光による地域ブランディングを進め、持続可能な地域コミュニティの構築を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 地域再生戦略交付金	新旧対照表・計画本文
214	富山県	南砺市	世界遺産級の観光資源を活かした市内周遊観光によるインバウンドの推進	南砺市の全域	市内各所に点在する文化、芸術をはじめとする観光資源のブラッシュアップとブランディングを強力に進め、インバウンド観光の推進と個人旅行客誘客に向けて南砺らしい独創的な観光地を目指す。 １）インバウンド観光を見据えた観光プロモーションの実施 ２）市内回遊性向上に資する二次交通対策事業 ３）観光客の受入環境整備による宿泊を含む滞在時間の延長と経済波及効果の拡大 ４）文化芸術資源魅力向上、発信事業	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
215	富山県	富山県中新川郡立山町	ゆっくり立山。インバウンド滞在による立山信仰の拠点、宿坊復活プロジェクト	富山県中新川郡立山町の区域の一部（芦峅寺地区）	江戸時代、霊峰立山への登山が許されなかった女性達の極楽往生を願った救済儀式「布橋灌頂会」。約130年の時を経て、1996年（平成８年）の国民文化祭で復元後、地元住民などからなる布橋灌頂会実行委員会が中心となり、今では３年に１度のペースで開催されている。この伝統儀式を中心とした多言語向けの観光PRを強化していく。「立山信仰」の里ならではの様々な資源を生かし、外部や地域の関係団体等と連携しながら、着実にインバウンド対策を進め、交流人口を増やして域内の所得向上や活性化に繋げていく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
216	富山県	富山県下新川郡入善町	入善町黒部川扇状地フィールドミュージアム構想推進計画	富山県下新川郡入善町の全域	本町のまちづくりの中心にある「水」と関わりのある様々な地域資源を対象として、まち全体を博物館に見立て、巡ってまちの魅力に触れるというフィールドミュージアムの考え方を踏まえ、地域資源の魅力を高め・活かし、地域に根ざしたまちづくりを推進する。そして、町民の「ふるさと」に対する誇りの再認識、機運の醸成を図り、地域に根ざした人材を育成・確保し、地域への還流を促し、人口減少の克服を目指すとともに、地域資源を活かした産業の創出・育成、また、それを通した雇用創出などを図り、地域の活性化へとつなげていく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
217	石川県	七尾市	七尾版小さな拠点地域づくり活性化計画	七尾市の全域	七尾版総合戦略に掲げている「時代に合った地域をつくり、安全・安心なくらしを守る」の実現に向けて、町内会を結ぶ「地区」を七尾版「小さな拠点」と位置付けており、市内全域で15の地域づくり協議会の設立を目指している。設立した協議会に対しては、様々な地域の課題解決に向けて、行政に頼らず、自らの力で、地域の振興やその地域の実情にあった地域を活性化する取り組みを行う事業だけでなく、活動する拠点施設の老朽化対策などの整備に対しても支援を行う。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
218	石川県	七尾市及び石川県鹿島郡中能登町	魅力ある観光地域づくりに向けたＤＭＯ推進計画	七尾市及び石川県鹿島郡中能登町の全域	七尾市、中能登町の観光産業の振興等を図るため、地域内のワンストップ窓口としての役割を担う組織として、関係者の合意のもとＤＭＯの形成・確立を進めるとともに、民間と連携した観光産業における稼ぐ力を生み出す仕組みの確立、官民一体となった戦略的なプロモーションの展開、ＳＮＳを活用した外国人観光客誘致を進め、さらに、それぞれの個性ある地域資源や取組みのブラッシュアップを行い、「（一社）ななお・なかのとＤＭＯ」を中心とした地域一体型の魅力ある観光振興プロジェクトを実施する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
219	石川県	加賀市	加賀温泉郷ＤＭＯによる温泉旅館雇用促進プロジェクト	加賀市の全域	「加賀温泉郷」の温泉旅館が経営合理化を図りながら若者人材の確保ができるよう、「加賀温泉郷経営塾」を創設し、就労環境の改善と就労イメージの向上、経営合理化による働き方改革、若者に向けた求人活動の活性化など、官民一体の連携体制でプロフェッショナル人材を活用しつつ、旅館や温泉地の枠を超えた取り組みを進める。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
220	石川県	加賀市	加賀市版「生涯活躍のまち」推進事業	加賀市の全域	加賀市版「生涯活躍のまち」として、40 代以上の元気な中高年齢者に加え、地域づくりの担い手となる若い世代の移住定住促進を図るほか、新たな雇用を創出する「健康・医療・福祉・介護分野」の必要なスキルやアイディアを持った企業、研究機関、個人の招致に向けた取り組みを行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
221	石川県	羽咋市	地域商社「羽咋まちづくり株式会社」を核とした地域ビジネス創造・成長戦略『羽咋共創プログラム』	羽咋市の全域	道の駅運営事業者である「羽咋まちづくり株式会社」が地域商社としての機能強化を図り、地域資源を活用した産品の市場開拓による外貨獲得と地域内経済の好循環を推進する司令塔となる取組、全国の地域商社や本市の地方創生に呼応する企業等と連携したコラボ商品や特産品の開発、ICT・IoTを活用した流通・販売戦略システムの構築、海外への市場開拓や本市固有の自然環境や観光、歴史文化を地場産業と有機的に結びつけるベンチャー企業やソーシャルビジネス事業者等と連携した地域総合プロデュース事業の構築を支援する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
222	石川県	白山市	鉄道施設を活用した広域観光振興事業	白山市の全域	白山市、能美市、野々市市及び川北町の３市1町には、魅力的な観光資源が多く存在している中、本市には全国的にも珍しい３つの鉄道関連施設を有する「鉄道のまち」である。これらの地域資源を最大限に活用するため、３市１町で連携した観光プランを策定し地域の観光振興を図るとともに、地域経済の活性化と雇用機会の創出を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
223	福井県	福井県	研究開発プロフェッショナル人材設置事業	福井県の全域	県外大手企業で要職を務めた人材戦略マネージャー等からなるプロフェッショナル人材戦略拠点を、産学官金が一体となって県内企業を応援する「ふくいオープンイノベーション推進機構」に設置し、ものづくり産業に重点をおいて、県内中堅・中小企業の「攻めの経営」への意欲喚起と課題解決を進める。さらに民間人材ビジネス事業者等と連携し、プロフェッショナル人材の本県への還流を促進し、地域経済全体の成長戦略を実現することを目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
224	福井県	福井県	福井県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	福井県の全域	福井県は関西圏、中京圏の２大都市圏から北陸地方への入口に位置し、その地理的特性から製造業の工場を中心に産業集積の形成が図られてきた。他方、女性や若者に魅力のある企業の本社機能に関する職場が少なく、女性や若者の県外流出が大きな課題となっている。こうした課題に対応するため本計画では国の税制優遇措置や県独自の補助制度等を活用し、平成33年度末までに企業の本社機能に係る新規立地14件及び210人の雇用創出を図り、以って地域の活力の向上に資することを目的とする。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	新旧対照表・計画本文
225	福井県	福井県及び福井市	新幹線開業・人口減少時代に適した二次交通の拡充	福井県の全域	新幹線開業を控え、広域幹線路線を維持・拡充を図るために、新幹線駅を拠点として並行在来線、JR線、地域鉄道、バスなどの一体性を高める新交通システムを交通事業者や市町と協議していき、乗り継ぎ利便性の高い地域公共交通網をつくりたい。市の中心部では、高頻度、循環・周遊性などを高め、市町をまたぐ広域路線は、鉄道駅と結び交通結節機能を強化する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
226	福井県	福井県、鯖江市及び越前市並びに福井県丹生郡越前町	越前ものづくりの里プロジェクト	福井県、小浜市、鯖江市及び越前市並びに福井県丹生郡越前町の全域	伝統工芸５産地が丹南地域に集積している特色を活かし、県外バイヤーを対象とした産地ガイドツアーや商談会をはじめ、平成２９年秋に開館する「越前古窯博物館」での大規模茶会等を通して、相互連携による活性化を進め、全国から人が集まる魅力ある産地として知名度向上と需要拡大を図る。 また、伝統工芸５産地の中心に位置するサンドーム福井に新設された福井ものづくりキャンパスや各産地研修施設等を活用し、産地職人の後継者育成・ブランディング教育を推進する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
227	福井県	鯖江市	「めがねのまちさばえ」次世代産業支援事業	鯖江市の全域	海外の有力ディーラーや医師等が求める機能（操作性）を有する「鯖江産医療機器」の試作開発を推進する。同様に「産地発スマートグラス」の技術開発を支援することで、早期の受注獲得を目指す。また、本市が誇る品質重視の「ものづくり」製品の販売力・PR強化に取り組むことで、めがねのまち「鯖江」としてのブランド力強化を目指すとともに、「めがねのまち鯖江」の知名度を生かして、漆器、繊維産業の活性化にも取り組む。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
228	福井県	鯖江市	２０２０年東京オリ・パラと連動した「めがねのまちさばえ」強化計画	鯖江市の全域	2020年東京オリ・パラ開催に合わせて、全世界からの来場者ニーズを捉えた土産品と海外向け製品の開発、障がい者や要介護者を対象とする介護・福祉用品の開発と販売に加えて、新奇性ある取り組みによる海外メディアのパブリシティ獲得とSNS等による情報の拡散、ならびに効率的な観光客誘致までをパッケージで行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
229	山梨県	山梨県	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	山梨県の全域	市場の変化に対応できる事業体の構築や持続可能な力強い産業をつくるために、次世代に向けた農林・商工業等の産業基盤の整備をおこなうとともに個性豊かな地域産業が、将来にわたり維持・発展するため競争力のある地域産業への成長を促すことで、安定した雇用の場を確保していくことを目指していく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
230	山梨県	山梨県	やまなしＤＭＯ連携観光推進計画	山梨県の全域	東京圏に隣接し、世界遺産富士山をはじめフルーツ、ワインなど地域資源に恵まれた山梨県は、いち早く観光を核とした地域振興を進めてきており、今後も「日本一の観光立県」を将来像に掲げ、「観光」を核とした地方創生の実現を目指している。 新たに立ち上げる山梨県版ＤＭＯを中心として、多様な産業分野と連携した周遊滞在型の観光地域づくりを全県一体となって進めることで、観光産業の裾野拡大と他産業へのプラス効果の波及拡大を図り、新たな人の流れと雇用を生み出し、地域経済全体の好循環を創出していく。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
231	山梨県	山梨県	やまなし総活躍人材育成推進事業	山梨県の全域	本県においては若年層の就職・進学を契機とした東京圏等への転出が大きな課題となっている。地域特性に応じた効果的な取組を展開し、若年層の県外転出を抑制し、本県への定着を図ることで、本県の地方創生を担う人材を確保する。その人材を強みとして様々な取組を展開することで、地域全体へ好循環を波及させ、本県における地方創生の実現を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
232	山梨県	甲府市	開府５００年を契機とするＶＲコンテンツを活用した賑わいの創出事業計画	甲府市の全域	本市の歴史的な節目となる「こうふ開府500年記念事業」を契機として、記念事業の基本コンセプトを踏まえたＶＲコンテンツを構築し、観光振興、産業振興、担い手の育成など広範な施策に活用する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
233	山梨県	大月市	アユ踊る清流育む自然豊かなまちづくり	大月市の全域	大月市には、市域の中心を流れる桂川をはじめ、これに注ぐ中小河川が多数あり、有数のアユ釣りのメッカとして、その清流を誇っていた。しかし、近年では、生活の多様化、都市化が進み水質汚濁が目立つようになってきた。また、急速に進む人口減少や高齢化対策は、喫緊の課題となっている。これらの課題に対し、汚水処理施設の整備や地域の美化活動により、自然、生態系の保全と自然浄化機能の回復を図るとともに、アユ釣り大会等の実施により、多くの釣り客を集め、交流人口の増加による地域の活性化を目指す。	汚水処理施設整備交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
234	山梨県	韮崎市	韮崎市「美しく、人・地域が輝く未来へのものがたり」魅力あるまちづくり計画	韮崎市の全域	韮崎市は、鳳凰三山、茅ヶ岳、甘利山など雄大な山々に囲まれ、これらの山岳から流れる３河川は市民の憩いの場所となっている。その河川の汚濁防止のために、効率的に汚水処理施設の整備を促進し生活環境の整備を図る。併せて、工業団地への企業誘致や史跡新府城跡の整備、堀切橋拡幅整備、イベント実施等で本市の魅力を高め、快適で活力ある都市の再生を目指す。	汚水処理施設整備交付金	新旧対照表・計画本文
235	山梨県	山梨県北都留郡小菅村	流域ＤＭＯを核とした１／１村民・１／２村民・１／３村民創出のための地域再生計画	山梨県北都留郡小菅村の全域	平成２９年３月に設立した流域ＤＭＯ「株式会社源」を核とし、多摩川の流域人口４５０万人を始めとする首都圏民に対し、源流の自然・文化の魅力や村づくり情報等を強力に発信し、１／３村民（観光・学びでリピートする人）から１／２村民（仕事や研究で村へ通う人）へ、さらには１／１村民（住民票を持つ定住者）へと村への関わりを段階的に高めていく、観光・交流・移住・定住の流れを生み出すことで、２０６０年に人口７００人を維持するという地方創生総合戦略の人口目標を実現し、過疎化が進行する小菅村を再生するための計画である。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
236	山梨県	山梨県北都留郡丹波山村	狩猟の村　丹波山　移住推進事業　～趣・職・住　総合パッケージ事業～	山梨県北都留郡丹波山村の全域	今回の事業は首都圏を中心とした村外の狩猟に興味をもつ住民、並びにジビエに興味を持つ料理人に対し、狩猟（趣味）を楽しめる環境と、その狩猟によって捕獲できた野生獣を有効活用する仕事（職業）、ならびに村内にある、空き家を改装した住まい（住居）、の三つを用意し、移住につなげる事業である。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
237	山梨県	山梨県北都留郡丹波山村	村民の健康増進と定期来村者育成のためのヘルスケア推進計画	山梨県北都留郡丹波山村の全域	丹波山村も高齢化が進み、持続可能な健康長寿社会を作ることが急務である。丹波山村独自の資産を生かし、心身ともに健康になる体験型プログラムを構築し、村民の健康増進、医療費削減を目指すとともに、都市で暮らす生活者がプログラムを体験するために継続的に来村する機会を増やす。この継続来村者と村民との交流コミュニティを作ることで、生きがいややりがいを共有する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
238	山梨県	山梨県北都留郡丹波山村	豊かな自然環境と地域資源を活かした丹波山村四季のプログラムづくり計画	山梨県北都留郡丹波山村の全域	村の主要産業である観光を再生するため、地域DMOの設立を進め、観光施設の核である道の駅たばやまを利用客のニーズに合わせた施設に改善していくとともに、閑散期の冬期を中心に地域の資源を活かした1年を通じた新しい観光プログラムを開発し、交流人口を増やすしていく。また、官民協働で事業を進めながら、官から民への移行を進め、雇用の拡大も図っていく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
239	長野県	長野県	信州ワーケーション推進計画	長野県の全域	長野県の優位性をＰＲし、都会から地方への人の流れをつくるワーケンション及び東京オリンピック・パラリンピックを契機に増加するインバウンド客の誘客を推進し、来街者の増加を図ることで、街の賑わい創出と活性化につなげる。 受け入れ場所として、「交通至便な場所に宿泊施設や商店が集積」「遊休不動産や施設が多い」「商店街組織を活用することにより合意形成や受入れ体制が構築しやすい」といった特徴を持つ中心市街地の商店街を活用し、「商店街の使い方モデル」を構築する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
240	長野県	長野県	地方創生に向けた産業・地域を支える人づくり推進計画	長野県の全域	小中学校の段階から地域のものづくり産業の技術に接する機会を提供したり、高校・大学等の段階で地域の企業をより深く知ることができる場を提供するなど、ライフステージに応じて県内の産業を支える人材育成施策を展開する。また、世代を問わず地域の課題解決に取り組もうとする人の行動を支援し、人と人を結び付けられる人材を育成する。これらの施策を通じて、「ひと」が魅力的な「しごと」・「まち」をつくり、その魅力を求めてさらに「ひと」が集い、「しごと」・「まち」の活力が増す好循環を実現する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
241	長野県	長野県	長野オリンピックレガシー活用プロジェクト	長野県北安曇郡白馬村の全域	地域の観光のシンボル的存在として将来にわたって活用されるよう、老朽化した施設の整備を順次行うことにより、施設の長寿命化を図るほか、世界に向けた発信力の強化を図るため、ワールドカップを開催する。 あわせて、白馬ジャンプ競技場を活用した観光誘客事業に取り組むとともに、ＦＩＳサマーグランプリジャンプ大会を継続して開催する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
242	長野県	長野県、長野市及び松本市	信州ナビによる周遊・滞在の促進プロジェクト　～長野県の魅力を最大限活かした賑わい創出～	長野県の全域	広大な県土に広く点在する豊富な観光インフラや、周遊可能な移動手段をうまく活かしながら、ICTプラットフォームである、長野県観光・交通案内アプリ及びＷＥＢサイト「信州ナビ」システムを有効活用して、情報発信の工夫によるヒトの流れの誘導や、独自の受入環境を整備するとともに、収集可能となるビッグデータの分析・観光プロモーション等への利活用を進めることで、多様な来訪者を取り込み、県内での滞在時間・購買意欲の増加を促し、賑わいのあるまちづくりを推進する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
243	長野県	長野県、飯田市	山・里・街の魅力あふれる豊かな地域づくり計画	飯田市の全域	市域の80%以上を森林面積が占める当市では、林業の振興や木質バイオマスエネルギー利用といった森林を活用したまちづくりを進めるにあたり、道整備による木材運搬や森林施業の効率化が求められている。また、「南信州グリーンツーリズム特区」により推進する自然・農業体験、あるいは山の魅力を活かした山岳観光の取組は、林道及び三遠南信自動車道周辺の市道整備による交流人口の拡大効果が期待される。これら林道及び市道の総合的な整備により地域の資源を顕在化させ、産業振興や交流の促進を通じた持続可能な地域形成の実現を図る。	道整備交付金	新旧対照表・計画本文
244	長野県	長野県、阿智村	住民一人ひとりの人生の質を高められる持続可能な村づくりのための地域再生計画	長野県下伊那郡阿智村の全域	路網の一体的な整備により、安全・安心な道路ネットワークを構築し、観光振興や防災機能の向上を図る。	道整備交付金	新旧対照表・計画本文
245	長野県	長野市	パラスポーツを軸とした地域活性化プロジェクト	長野市の全域	年齢や性別、障がいの有無に関わらず、相互に協力し合いながらパラスポーツを楽しめる環境づくりを目指して、パラスポーツを気軽に体験したり、ハイレベルの競技を観戦できたりするイベントを新たに開催する。また毎年実施して認知度の高い「ＮＡＧＡＮＯスポーツフェスティバル」において、パラスポーツに関する体験会等を新たに実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
246	長野県	長野市	地域固有の自然景観を活かした動物園再整備による地域活性化計画	長野市の全域	長野市観光拠点の一つである茶臼山動物園を地域固有の自然景観を活用した特色ある動物展示を取り入れ再整備する。再整備では、動物の生息地の環境を再現しながら動物本来の行動を引き出す「生息環境展示」の手法を取り入れ、動物本来の野生での暮らしや生態を学べる展示に取り組む。更に、園内の樹林の活用や、園内から望む山林や山稜など優れた眺望を展示に取り込むことにより本動物園でしか見ることができない魅力ある動物展示を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
247	長野県	須坂市	【健康長寿発信都市「須坂ＪＡＰＡＮ」創生プロジェクト】健康スムージーを活用したまちのにぎわいづくり	須坂市の全域	・須坂市の果樹と野菜と発酵食品を活用した「健康になるスムージー」を普及し、農産物の消費拡大と商業者の活性化を図る。信州須坂健康スムージー推進協議会を結成し、健康スムージーの普及、機能性等を考慮したオリジナルスムージーを開発する。スムージーを提供する飲食店を増やすため、造詣を深める研修会、専用ミキサーの購入補助等を実施。パッケージー化したスムージー商品の販売を目指し、市場ニーズの把握、ターゲティングの明確化、機能性調査のためのマーケティングを実施し、事業者の選定、販売ルートの確保を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
248	長野県	茅野市	「（仮称）ちの観光まちづくり推進機構」（茅野版ＤＭＯ）を中核とした観光まちづくり推進プラン	茅野市の全域	「観光を活かした地域づくり」の中核として、観光を横軸に多様な産業を結び付ける地域商社の機能を有する法人組織「（仮称）ちの観光まちづくり推進機構」（茅野版DMO）を設立する。そのために必要となる地域のブランドコンセプトづくり、具体的な組織・運営体制の検討とともに、地域資源を活かした各種事業を行い、地域コンセンサスの形成を進める。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
249	長野県	長野県北佐久郡軽井沢町	自然を守りながら居心地の良い水環境計画	長野県北佐久郡軽井沢町の全域	軽井沢町は「国際保健休養地」として自然環境の保全に努めており、水環境の改善に取り組んできているが、現在も定住人口の増加と別荘開発・宅地分譲に伴う水環境の悪化防止が課題となっている。　このため、汚水処理施設整備交付金を活用することで、汚水処理施設整備の整備を実施することにより、汚水処理人口普及率の向上、環境負荷の低減を図るとともに、環境ネットワークをはじめとする各種環境保全関連事業への住民参加を促し、自然を守りながら居心地の良い水環境の実現による地域活性化を目指す。	汚水処理施設整備交付金	新旧対照表・計画本文
250	長野県	長野県諏訪郡下諏訪町	新しい価値を創造するリノベーション・クラフトタウン事業	長野県諏訪郡下諏訪町の全域	「しごと創生拠点施設ホシスメバ」（旧「労災リハビリテーション長野作業所跡地」）において、リノベーションを首都圏住民や地域住民との協働により実施しながら、しごと創生拠点として整備し、クラフト事業者のシェアワークスペースとしてクラフト技術の習得と、リノベーション事業を推進する新たな拠点とする。 さらに、この拠点で学んだリノベーション知識やクラフト技術を街中の空き店舗の再活用と若者の起業創業へとつなげる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
251	長野県	長野県諏訪郡下諏訪町	諏訪湖を活用した「エンジョイ」「ヘルスアップ」「カムバック」プロジェクト	長野県諏訪郡下諏訪町の全域	・諏訪湖を活用した各種の体験プログラム（ボート・カヌー体験等）を宿泊や飲食と連携し、町民や地域外の観光客への販売する観光振興事業。 ・諏訪湖周辺の健康スポーツゾーンでの器具の活用や、漕艇場でのボートやカヌー等を取り入れた健康スポーツ教室の開催。宿泊や飲食と連携し健康観光事業とする。 ・諏訪湖を活用したスポーツのトップアスリート・指導者等の就職支援による地域の担い手育成事業。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
252	長野県	長野県下伊那郡松川町	観光交流地域づくり（松川町版ＤＭＯ）による地方創生推進事業	長野県下伊那郡松川町の全域	松川町版DMO（一般社団法人南信州まつかわ観光まちづくりセンター）を平成30年3月に設置し、地域自らが価値を生み出し、滞在交流型観光による交流人口の拡大を目指すとともに住んでよし訪れてよしの地域づくりによる、定住人口増を目指します。このDMOの本格運営に向け、調査分析戦略の策定、地域ブランドコンセプトの確立、地域資源を活かした滞在交流プログラムの開発、広報宣伝等の一元化、観光案内所（ツアーデスク）整備、既存施設を活用した自主事業の開発等に着手します。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
253	長野県	長野県北安曇郡小谷村	おたり５４（ごし）プロジェクト	長野県北安曇郡小谷村の全域	医療・福祉を核に、交通・子育てなど他分野の取組をつなぎ合わせる仕組み「小谷版小さな拠点」構想≒「小谷版地域包括ケアシステム」を実現するため、複合拠点施設を核とし官民連携のサービス提供を行う。その体制を構築するには、『ローカルマネジメント組織』が地域（小谷村）のマネジメントを行うことで、官民が連携し続け切れ間の無い継続的な生活支援サービスを提供し、収益事業と福祉分野等の非収益事業を両輪とする官民連携事業を展開する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
254	岐阜県	岐阜県	オール岐阜による体系的なモノづくり人材の育成事業	岐阜県の全域	岐阜県の基幹産業であるモノづくり産業を支える人材の確保・育成を目的に、産学官が連携して立ち上げた３つの協議会が中心となり、オール岐阜体制で、ライフステージに合わせた人材確保・育成事業を展開する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
255	岐阜県	岐阜県	スマートものづくりを支えるＩｏＴ導入促進、産業人材育成事業	岐阜県の全域	県主導によるＩｏＴ導入支援事業は各企業に対する個別支援であったが、今後は産学官が連携し、ソフトピアジャパンを中核とする「岐阜県ＩｏＴコンソーシアム」を創設し事業展開を行う。さらにＩｏＴ人材の育成に加え、先進技術を生産現場等に取り込むことができる社内リーダーの育成に県立大学院大学（ＩＡＭＡＳ）が取組み、「リカレント教育」を充実させる。他に、県試験研究機関による技術開発や導入支援事業により、「生産性革命」と「人づくり」を強力に推進することで「スマートものづくり県」を目指すものである。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
256	岐阜県	岐阜県	プロフェッショナル人材事業	岐阜県の全域	「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、拠点に配置したスタッフが県内企業を訪問し、経営者等を対象に経営改善に対する意識啓発や、必要な人材ニーズの明確化などの支援を行う事により、地域を支える企業を、従来事業の継続を旨とした「守りの経営」から、経営体質の強化を含めた新たな事業や市場に積極的にチャレンジする「攻めの経営」へと転換させ、県内に新たに安定した質の高い雇用を生み出し、県経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
257	岐阜県	岐阜県	県産品販路拡大事業	岐阜県の全域	県内モノづくり企業に対し、デザイン性や機能性、品質等に優れた付加価値の高い商品づくりと併せ、それらの商品を市場に流通させる仕組みや、新たな分野への販路開拓を支援する。 世界で活躍する海外デザイナーとのマッチングによる世界に通用する商品開発や、首都圏の消費者ニーズを取り入れた商品開発を支援する。また、魅力ある県産品を国内外の大規模見本市へ出展するほか、人材育成やコンサルティング、商談会の開催などを通じて、海外展開を目指す企業を積極的に支援する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
258	岐阜県	岐阜県	県有文化施設の活用による清流の国ぎふ文化交流拡大プロジェクト	岐阜県の全域	県有文化施設において、年度毎に各施設に共通する重点テーマを設定した企画事業の開催や、国・自治体・民間施設等と連携した事業展開、各施設のコンテンツの磨き上げ、来館施設から他施設への誘導施策等を強化することで、文化・芸術を軸とした交流人口の拡大にとどまらず、本県への誘客促進及び県内消費の拡大につなげ「稼ぐ文化」を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
259	岐阜県	岐阜県	成長産業分野への展開事業	岐阜県の全域	成長産業分野（医療福祉機器、医薬品、エネルギー）をけん引する原動力となる中小企業を成長段階に応じて伴走型で支援することにより、魅力ある雇用の場を創出するとともに、関連製品の出荷額を増加させるなど、県経済の持続的な成長・発展による地方創生につなげる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
260	岐阜県	岐阜県	働き方改革　誰もが活躍できる社会環境づくり	岐阜県の全域	ワーク・ライフ・バランスを推進する「ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の認定を拡大するとともに、女性の活躍支援センター及び障がい者雇用企業支援センターを中核とする就労支援に取り組むことで、多様な働き方ができる県内企業や、女性や高齢者、障がい者などが活躍できる場を拡大させる。これにより、多様な人材が活躍できる働き方改革を促進し、県内企業の人材確保を後押しし、就労人口を増加させ、岐阜県の地方創生につなげる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
261	岐阜県	岐阜県	農畜水産物販路拡大事業	岐阜県の全域	本県では、「食・モノ・観光」の３つのテーマを「国・自治体・民間」の３者が連携し、プロモーションを行うという、２つの三位一体戦略で農産物の海外販路を開拓してきており、海外輸出については、食市場の拡大が見込まれる国・地域へ農畜水産物の輸出を実施し、食を通じた岐阜県の知名度向上を図るとともに「飛騨牛・富有柿・アユ」に続く新たな輸出品目を発掘していく。 また、国内販路拡大に向けては、首都圏のシェフを対象とした産地見学会や高級百貨店等でのフェアの開催等や6次産業化の促進、地産地消運動の展開を実施する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
262	岐阜県	岐阜県、岐阜市、関市、美濃市及び郡上市	世界に誇る遺産等を活用した誘客事業	岐阜県の全域	本県では、「食・モノ・観光」の３つのテーマを「国・自治体・民間」の３者が連携し、プロモーションを行うという、２つの三位一体戦略で農産物の海外販路を開拓してきており、海外輸出については、食市場の拡大が見込まれる国・地域へ農畜水産物の輸出を実施し、食を通じた岐阜県の知名度向上を図るとともに「飛騨牛・富有柿・アユ」に続く新たな輸出品目を発掘していく。 また、国内販路拡大に向けては、首都圏のシェフを対象とした産地見学会や高級百貨店等でのフェアの開催等や6次産業化の促進、地産地消運動の展開を実施する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
263	岐阜県	岐阜県及び高山市	中部山岳国立公園活性化事業	岐阜県の全域	本県の中部山岳国立公園及び周辺地域に存在する自然・山岳景観・温泉等の地域資源を活用して、長期滞在が可能な観光地の創出を図ることを目的として、多様なニーズ（登山・自然体験・環境教育・温泉等）を有する訪問客の受入に向けた体制（ハード・ソフト）の整備を進めるとともに、取組みを支える人材の育成や誘客に向けた取組みを進める。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
264	岐阜県	岐阜県、多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市及び土岐市	岐阜県を舞台・ロケ地とした映像作品（アニメ、ドラマ及び映画）の活用による地域資源の創出及び蓄積による聖地化プログラム	岐阜県の全域	本県では観光の基幹産業化を目指しており、滞在時間の延長及び観光消費額の拡大のため、「点から線へ」さらには「線から面へ」の観光振興を図っているところである。こうしたなか、観光産業をはじめとする地域経済の活性化に大いに貢献する事業として、アニメ、ドラマ及び映画を有効活用した地域資源の創出と、その蓄積による県の聖地化を行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
265	岐阜県	岐阜県及び各務原市	航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごとづくり連携事業	岐阜県の全域	「かかみがはら航空宇宙科学博物館」のリニューアルを契機に人材育成機能を拡充し、幼年期から小中学生、高校生、在職者に向けた人材育成を切れ目なく行うことで、高度な技術を持った人材の育成という航空宇宙産業が直面する短期から中長期の課題に対応する。加えて、政府関係機関移転基本方針（平成28年3月）を踏まえて、JAXA（宇宙航空研究開発機構）との連携により、人材育成に資する等、効果的な施策を実施する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
266	岐阜県	岐阜県、揖斐川町	ずっと住みたい「いびがわ」のまちづくり計画	岐阜県揖斐郡揖斐川町の全域	本町は、合併まちづくり計画及び第２次総合計画における将来像である「自然健幸のまち　いびがわ」の実現を目指している。町の喫緊課題として少子高齢化・過疎化の打開策として移住定住・婚活支援による地域活力の向上と町道と林道の効率的な整備及び既設林道の保全対策により、林業振興及び山間地と平坦地域の商業地帯との道路ネットワークの構築を図るとともに安全・安心なまちづくりを進め、自然とともに健康で幸せに暮らせるまちづくりを目指す。	道整備交付金	新旧対照表・計画本文
267	岐阜県	高山市	インキュベーション推進によるまちの活力増進計画	高山市の全域	産業振興を軸としたまちづくりの計画立案、具体的な事業の調整・実施など、推進役となるタウンマネージャーを確保・育成。 また、新たなものづくり産業や、流通・サービス産業、インターネットを介した通信系情報サービスなど、様々な業種やニーズに応じたインキュベーション施設を整備・運営。 なお、市役所、商工会議所、商工会、市内金融機関が連携を強化し、「高山市起業相談窓口」の開設、起業セミナーの開催、県よろず支援拠点施設による個別相談会などを実施するとともに、開業への助成や融資、利子補給、保証料補給を実施。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
268	岐阜県	高山市、飛騨市及び下呂市並びに岐阜県大野郡白川村	飛騨地域ツーリズム推進連携事業計画	高山市、飛騨市及び下呂市並びに岐阜県大野郡白川村の全域	飛騨地域３市１村（高山市、飛騨市及び下呂市並びに岐阜県大野郡白川村）が連携し、海外の国際旅行博への出展や海外メディアの招請などを官民協働にて実施することにより、地場産品の海外販売促進を図るとともに、飛騨地域への観光誘客の促進を図る。また、飛騨地域内における特例通訳案内士（平成２７年１１月飛騨地域国際観光振興特区認定）を養成・確保し、受入環境の強化を図るとともに、通訳ガイド付きの着地型・滞在型観光の促進や正確な地域情報の発信を行うことにより、地域内消費の拡大や来訪外国人観光客の満足度向上を図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
269	岐阜県	高山市、飛騨市及び下呂市並びに岐阜県大野郡白川村	飛騨地域移住・定住促進連携事業計画	高山市、飛騨市及び下呂市並びに岐阜県大野郡白川村の全域	飛騨地域３市１村（高山市、飛騨市及び下呂市並びに岐阜県大野郡白川村）が連携し、飛騨地域への移住を考える首都圏在住者を対象に、移住相談会の実施、飛騨地域での就業体験や移住者との交流等を行うとともに、移住後の生活環境の充実を図ることにより、飛騨地域への移住を促進する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
270	岐阜県	多治見市	美濃焼のまち、魅力あるまちなかづくり	多治見市の区域の一部（中心市街地エリア）	駅南再開発による商業集積や住居への集客を、ペデストリアンデッキから商店街、本町オリベストリートまで動線をつなげる。集客力のある商店の商店街への出店を促すビジネスプランコンテストの実施と、多治見市らしいまちづくりとして、駅前からながせ商店街につづくルートに美濃焼のタイルや看板などを設置する。また、今年度実施の空き店舗改装による出店促進事業に伴い、集客力、回遊性を高め、商店街の魅力を再発見できるイベントを企画・実施し、まちの活性化を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
271	岐阜県	中津川市	なかつがわで働こう（若者・企業応援プロジェクト）	中津川市の全域	大学生や地元高校生による地域づくり活動・交流による地元への愛着醸成や、大学生等を対象に市内企業見学ツアーの開催、就職コーディネーターを設置し大学と高校のパイプ強化を図るなど、地元就職に向けた人材確保を進める。また、若い世代が魅力を感じる企業を増やすため、新たな業種の企業立地に向けた取り組みや、サテライトオフィスの誘致に取り組む。さらに、テレワークの試験導入による多様な働き方の創出や、若者が働きたいと思う魅力的な企業を整備するため、地元企業の働き方改革に対する取り組みを支援する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
272	岐阜県	中津川市	外国人観光促進事業	中津川市の全域	近年、本市を訪れる外国人観光客は中山道馬籠宿を中心に増加しているが、急激に増える外国人観光客の受入体制強化のため、外国語パンフレットの作成やWi-Fiの整備等を実施する。また、市内での滞在時間の増加を図るために、訪日する前に本市の情報が得られるよう、外国人ブロガーや旅行会社等を招請し、外国人目線での情報発信強化をおこなう。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
273	岐阜県	中津川市	中津川市においでんさい（魅力・おもてなし力向上事業）	中津川市の全域	民間企業と連携した情報発信・おもてなし力の向上や、観光専門学校とタイアップしたツアー造成など官民学の連携事業に取り組む。また、近隣市町村と連携し、国道257号を「地歌舞伎街道」と銘打った観光プロモーションや、海外での地歌舞伎PRに向けた取り組みを進めるとともに、「中京圏の20代～30代」や「食」をテーマにした情報発信を展開。さらに、観光客が増加している苗木城跡に受付・案内を行う観光窓口を常設し、観光客へのおもてなしを向上させる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
274	岐阜県	美濃市	「美濃和紙」の活用による地域再生計画	美濃市の全域	ユネスコ無形文化遺産に登録された「本美濃紙」は、国内はもとより、海外でも品質性・芸術性とも高い評価を受けている。本美濃紙を含む美濃和紙の知名度向上やブランド力の強化により、関連産業の振興、観光誘客の増進、定住促進、文化振興など、多方面での市の活性化につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
275	岐阜県	可児市	可児市公共交通網形成事業	可児市の全域	本事業は、平成30年度に可児駅前広場・”子育て・健康・にぎわい”創出拠点施設が完成することに伴い、これまで市役所前にあったコミュニティバスバスターミナル機能をJR・名古屋鉄道及び路線バスの連結点である可児駅前広場に持たせることにより、駅を中心とした交通網を構築し、買い物などの日常生活を支えるだけでなく、市民の楽しみの創出、まちの活性化、賑わい空間の創出等を図るともに、観光文化交流や定移住・移住にも寄与する公共交通網の構築を行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
276	岐阜県	山県市	水栓バルブ発祥の地・山県の水栓バルブ製造業リノベーション事業計画	山県市の全域	当市の基幹産業である水栓バルブ関連産業の持続的・自立的支援をしていくため、地域経済牽引事業者への支援（生産性向上）と人材の確保・育成等の支援（人材の確保と定着）、水栓バルブ企業の経営課題対応強化の支援（将来性向上）の３つの柱により事業を展開する。また、市単独事業の中小企業支援事業としてビジネスマッチングサイトの運営等を行っていく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
277	岐阜県	山県市	田舎暮らし推奨加速化事業計画	山県市の全域	当市は、住環境に優れ、日帰り観光に適しているが、その認知度は近隣でも極めて低い。そこで、当市の魅力ポテンシャルを生かすべく、散在する観光スポットにストーリー性を持たせて有機的に繋いで育てていきながら、シティプロモーションを推進して行く。同時に、空家活用・観光振興等の多様なステークホルダーも有機的に繋げ、市民協働活動等を推進していく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
278	岐阜県	本巣市	ジビエ６次産業化推進計画	本巣市の全域	害獣扱いのシカやイノシシを「おいしい天然資源」として有効活用するため、安定した受入・生産体制の強化、猟師の担い手育成、獣害に強い農作物の普及など地域ぐるみでジビエに関連した取り組みを活発的に促進し、ジビエ肉を食べる文化を地域に浸透させることでジビエ肉を活用した新たな６次産業化と耕作放棄地の減少、猟師などの担い手確保に繋げ、地域資源を活用した新たな雇用創出による地域活性化を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
279	岐阜県	岐阜県養老郡養老町	「メイドインヨーロー」を活用した周遊観光創出事業計画	岐阜県養老郡養老町の全域	本町では、労働生産性の向上、後継者の育成・確保、地域内消費など、改善すべき課題がある。平成29年度には地域未来投資促進法に基づく基本計画を策定しており、地域の特性を活かして「農産物等特産物を活用した農林水産」や「観光資源を活用した観光まちづくり分野」を支援していくこととにより、上記課題の解決を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
280	岐阜県	岐阜県揖斐郡池田町	町民と役場をつなぐ「まちづくり工房」プロジェクト	岐阜県揖斐郡池田町の全域	新たな人の流れをつくるために、下記の活動を展開し、「霞渓舎」を拠点とした交流人口の増加及び新たなプロジェクトの創出を図る。 ・町外（主に名古屋圏）からの人口増を目指した移住定住支援事業の実施 ・「霞渓舎」が位置する地域密着型事業の実施（高齢者が参加し活動できる「いきいきサロン」、地域と連携した防災訓練等） ・冬期夜間の利用者不足の解決策として冬期イルミネーション事業の規模拡大 ・地方創生人材の育成及び発掘や、各コミュニティビジネス事業者や団体同士の横の繋がりをつくるコーディネーター活動	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
281	岐阜県	岐阜県加茂郡白川町	白川町伝統食文化「鯉の赤煮」再燃プロジェクト	岐阜県加茂郡白川町の区域の一部（佐見地区）	白川町の伝統料理である「鯉の赤煮」の６次産業化による移住者、女性、新規就農者等の雇用を確保する雇用促進プロジェクトとして実施するものである。プロジェクトに際しては、運営事業体の検討、販路拡大事業等の運営支援を行うとともに、単なる加工場整備に留まらず、加工場の見学コースや加工体験、試食・販売等の観光要素を含んだ集客促進を図ることで地域内の賑わい創出を実践する。	地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
282	静岡県	静岡県	ＥＶ・自動運転化等技術革新対応促進計画	静岡県の全域	県内企業によるＥＶ・自動運転技術の開発・製造への参入を促進するため、課題である自動車メーカーと県内企業の橋渡しと県内企業の技術力向上に対する支援を行う。 自動車メーカーと県内企業の橋渡しでは、研究会活動や展示会への出展支援等を通じ自動車メーカーと県内企業によるビジネスマッチングの機会を創出し、県内企業の技術力向上では、県工業技術研究所への試験・評価機器整備や県内企業への補助金による研究開発に対する支援や、県内企業との連携による自動運転実証実験を行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
283	静岡県	静岡県	静岡県地域本社機能移転・拡充促進プロジェクト	浜松市、沼津市、熱海市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、菊川市、伊豆の国市及び牧之原市並びに静岡県賀茂郡東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町、田方郡函南町、駿東郡清水町、長泉町及び小山町、榛原郡吉田町及び川根本町並びに周智郡森町の全域	静岡県は、東西の大都市圏の中間に位置し、人・技・物が活発に交流し、場の力を活かした「ものづくり」を中心に産業が発展してきたが、就職や転職等を求めた若い世代の東京圏への転出超過が顕著であり、誰もが活躍できる魅力ある雇用の場の創出を図ることが喫緊の課題となっている。 これらの課題解決のため、地方活力向上地域特定業務施設整備事業を促進するための取組として、工業用地の確保、企業の新規立地等に関する支援体制の構築、企業立地等に伴う初期投資の負担を軽減する補助制度の強化、人材確保に関する支援等を実施する。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
284	静岡県	静岡県及び三島市	三島市の立地環境・地域特性を生かした企業誘致推進計画	三島市の全域	東名高速道路や新東名高速道路に直結する東駿河湾環状道路の供用開始による交通ネットワークの向上に伴い、新たな工業団地や住宅団地の整備が進んでいるほか、市内主要幹線道路沿線の特性に応じた地区計画の策定を進めている。また、三島駅南口の再開発事業や、市内３ヶ所で160区画以上の宅地分譲の民間開発での整備など、本市の立地環境等を活かし、首都圏をはじめとした企業立地の環境整備及び誘致活動を進める。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	新旧対照表・計画本文
285	静岡県	富士宮市	コンビニと連携したベビーステーションの普及と母力応援プロジェクト	富士宮市の全域	地域に不可欠な存在となっているコンビニ等と連携したベビーステーション事業の実施や、妊娠期や子育て世代向けの各種講座などによる母親への支援を行い、子育てしやすいまちづくり、子育て世代にやさしいまちづくりを進めるとともに、母親の活動や社会参画を支援することで、若者が希望どおり結婚し、子どもが持てるような社会環境の整備を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
286	静岡県	富士宮市	光ファイバ網の整備による住環境の向上と産業振興プロジェクト	富士宮市の全域	光ファイバ網を整備することで、市内で同一品質、同一価格でのサービス提供を可能とし、インターネットアクセス回線が原因となる情報格差の解消につなげ、住民の情報収集手段の確保などの利便性の向上や集落環境の整備を図る。また、同時に企業立地に関する支援を行うことで、現在未整備地域で操業する企業の留置や新たな事業者の進出を促すとともに、移住定住施策を推進することで、市内に住み、働く勤労者の増加を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
287	静岡県	富士宮市	富士宮発　女性が輝くための働き方改革計画	富士宮市の全域	富士宮市女性応援会議を設置し、ワークライフバランスを実現できる施策の検討を行う。また、地域に密着した関係者と連携して中小企業の人材確保・育成に向けた検討、商店街活性策を検討する。NPO団体との協働により、子育て中の女性が活躍できる場を創出し、妊娠・出産以前に培ったスキルの増長と新たなスキル構築を図り、社会参画の機会や雇用に繋げていく。また、余暇活動を充実させるために自然公園の整備を行い、子どもだけでなく、大人が心身ともに健康を保つことができることを目的とした場所を構築する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
288	静岡県	富士市	富士市集約・連携型都市づくり推進事業～公共交通でつなぐコンパクトな都市づくり～	富士市の全域	富士市は、これまでの合併等を背景に、都市の核が複数存在したことや、市民の高い持家志向及び自家用車の過度な利用等も相まって、「拡散型都市構造」の形成が進み、中心部の都市機能の低下を招いている。本計画は、「集約・連携型の都市づくり」の推進に向けて、公共交通の利用環境の向上、まちなかにおける市街地環境の整備改善等の取組を展開することで、安全安心で快適なまちなかの形成、まちなかと地域との連携強化、ひいては都市全体の魅力向上に繋げ、コンパクトで持続可能な都市の形成と人口の確保・集約を目指すものである。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
289	静岡県	御前崎市	御前崎スポーツ振興プロジェクト	御前崎市の全域	市民の関心の高い“食、健康づくり及びスポーツ”を軸として、まちづくり、産業振興、交流人口の拡大、大学連携及び市民活動の活性化に複合的に効果を発揮する「御前崎スポーツ振興プロジェクト」を新たに実施する。当プロジェクトでは、民間事業者を中心にネットワークを構築し、御前崎市を「スポーツのまち」として確立するための“ブランディング”に一元的に取り組む。特に、市民協働、大学（ＣＯＣ＋連携）連携による“まちづくり”と産業の活性化による“働き方改革・雇用確保”を強力に推進するものである。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
290	静岡県	菊川市	時代を先取る菊川型農業モデルの創出計画	菊川市の全域	付加価値の高い農業モデルの創出・農産物のブランド化・高収益作物との複合経営モデルの創出のための取り組みに支援するとともに、女性農業者が本市で営農定着し、自立していく体制を整えることで、地域農業を活性化していく。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
291	静岡県	静岡県賀茂郡南伊豆町	南伊豆町生涯活躍のまち（南伊豆のまち・ひと・しごとづくり大学）	静岡県賀茂郡南伊豆町の全域	生涯活躍のまちの拠点となる区域の整備や移住者の町内での活動支援、生涯学習等を担うまちづくり法人の設立、運営などにより地域全体で生涯活躍のまちづくりを推進していく事業	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
292	愛知県	愛知県、愛西市、弥富市	自然と都市が調和する心豊かに暮らせるまちづくり計画	愛西市及び弥富市の全域	愛西市及び弥富市は、水田を中心とした農業が展開され、特に、金魚の流通量としては日本一を、レンコンの生産高としても国内有数を誇っている。しかし、市街地が本区域の南北方向に点在しており、これらをつなぐ基幹道路は市街化調整区域を通過しているため、農道と通過交通との役割が混在している。市道と農道を一体的に整備することにより、大都市近郊にありながら豊かな自然を有する地域特性を生かし、「ゆとり」、「快適」、「便利」、「自然との調和」に配慮したまちづくりを図る。	道整備交付金	新旧対照表・計画本文
293	愛知県	愛知県、設楽町、東栄町、豊根村	水と緑あふれる奥三河活性化計画	愛知県北設楽郡設楽町、東栄町及び豊根村の全域	愛知県奥三河地域は、道路施設の老朽化、農林業の低迷とともに過疎化と高齢化が進行しており、とりわけ北設楽郡３町村は高齢化率が５割に近い。そこで、地域内の森林整備を促進し、三河材（地元材）の利用促進を図るとともに、広域農道を整備することで、農林産物の輸送効率の向上を図るとともに、市町村道の整備により、病院等へのアクセスや高速交通体系インターチェンジ、主要幹線道路へのアクセスを改善することで、生活基盤の強化を図る。	道整備交付金	新旧対照表・計画本文
294	愛知県	岡崎市	「徳川家康公と三河武士」の聖地・岡崎における稼ぐ観光地域づくり事業	岡崎市の全域	これまで「歴史好き」を中心とした官主導のプロモーションから脱却し、『変わる岡崎』をテーマに、本市不変の資源である歴史観光に対して観光消費が期待できる30～40代の層にターゲットを絞り、誘客促進及び観光消費額の拡大を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
295	愛知県	瀬戸市	瀬戸のツクリテを起点としたまちづくり創生計画	瀬戸市の全域	1000年以上の歴史と伝統を誇る「瀬戸焼」を育んできた機運や技術力を継承したツクリテ（＝「ものづくり」の活動を行うクリエーター）の活躍及び継続的な事業実施を後押しすることにより、ツクリテの稼ぐ力を育成し、自立可能なノウハウを身に着けられるよう支援する。ツクリテの発想がまちづくりに活かされることは、本市がクリエイティブなまちに成長することにもつながる。その魅力を市内外に発信することにより、若年層をメインターゲットとした定住促進にも効果が期待できる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
296	愛知県	半田市	畜産振興と生活環境の向上の両立による農家と住民の共生事業	半田市の全域	本市は、全国でも有数の畜産業が盛んな地域であるが、臭気の問題もあり、畜産農家は事業の拡大がしにくいうえに、後継者不足もあって、将来的に本市の畜産業の衰退が懸念されている。そこで、畜産農家と住民が共生できる環境を実現し、「知多牛」のブランド化を推進することで、畜産業が本市の農業の基幹的な役割を担い、持続的な稼ぐ力をつけることを目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
297	愛知県	春日井市	高蔵寺リ・ニュータウン計画	春日井市の区域の一部（高蔵寺ニュータウン）	春日井市の東部に位置する高蔵寺ニュータウンは、平成30年にまちびらきから50周年を迎え、初期の入居者が一斉に高齢期を迎える等の課題が生じつつある。計画的に整備されたニュータウンの成熟した資産（ストック）を活かしつつ、更新（リノベーション）を重ねながら、新たな若い世代への居住の魅力と全ての住民への安らぎを提供し続けるために、「ほっとできるふるさとでありながら、新たな価値を提供し続ける“まち”であり続けること」（リ・ニュータウン）を目指し、まちの賑わいの創出と再生を行うものである。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
298	愛知県	豊田市	豊田市版働き方改革推進事業～女性活躍発信の拠点をクルマの街豊田に～	豊田市の全域	女性活躍総合窓口（拠点）を整備し、ものづくり中小企業の「働き方改革」と「女性の働く」を事業の両輪として推進し、相乗効果を生み出す。働き方改革を実施した中小企業と働きたい女性の求人をマッチングすることで、中小企業の人材確保と女性の再就労支援を実施し、ダイバーシティを推進する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
299	愛知県	安城市	観光×健康×スポーツ　地域資源を最大限に活用したまちのにぎわいの創出	安城市の全域	産業構造の多様化のために、現在は弱みである観光を柱とした総合的なまちづくりを行い、交流人口の獲得、地域消費の拡大を図りながら、同時に市民の健康寿命も延伸させる取り組みを行っていく。地域資源の徹底的な磨き上げ、新たなコンテンツの開発、未来への本格的な投資として、デンパークリニューアル事業と回遊性を高める散策路の整備、安城七夕まつりを題材とした新たな集客事業、スポーツをテーマとした新たな観光戦略、回遊性を高め、滞在時間を稼ぐ、歩きたくなる健康的なまちづくり等を行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
300	愛知県	犬山市	守れ伝統！はばたけ鵜飼！水辺が活きる地域づくりプロジェクト	犬山市の区域の一部（犬山地区及び栗栖地区）	1300年の歴史を持つ伝統漁法「木曽川うかい」の存続と次代への継承のため、若き船頭を育成する。船頭の育成に伴い木曽川観光(株)の事業拡大を目指す。あわせて鵜飼事業の海外向けＰＲを強化し、インバウンド需要の取込みを図る。並行して、河川空間に「夜出かけられる場所」を作り、観光客の滞在時間の延伸と宿泊客の増加につなげる。また、川沿いの小集落「栗栖地区」では、地域の自立・自走を目指した魅力発信に取り組む。「鵜飼事業」、「河川空間の賑わい創出」「栗栖地区の魅力発信」をあわせ、河川空間全体の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
301	愛知県	常滑市	地域の魅力創造と「常滑ブランド」の発信による定住・交流人口促進拡大プロジェクト	常滑市の全域	市内に唯一走る鉄道事業者との連携キャンペーンにより常滑への訪問動機を促進させ、常滑市の人の流れづくりの仕組み（LOVETOKOカード・新商品開発）を活かして、空き家モデルであり、トライアル出店・常滑の特産品が買える土管坂休憩所への人の誘導も図り、市内での人とお金の循環を作る。また、空港のあるまちの利点を最大限に活用したPR事業を実施するとともに、豊富な地域資源を巡るモニターツアーにより、移住した人や土管坂休憩所内でトライアル出店から開業までした人達を取りまとめた話を聞く機会等を作る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
302	愛知県	稲沢市	「いなざわ観光まちづくりラボ」設立による観光まちづくり事業	稲沢市の全域	「観光まちづくり」という観点から地域資源の連携、活性化、ひとづくりなどを推進するための「（仮称）いなざわ観光まちづくりラボ」を立ち上げ、多くの市民の参画を得ながら、地域が一体となって魅力ある事業の継続的な展開を図ることで、地場産業や地域の活性化につなげる。 また、多くの市民を巻き込むことで、当事者意識・一体感を醸成するとともに、効果的な発信体制を構築し、本市の対外的な認知度向上、ひいては交流人口・定住人口の増につなげる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
303	愛知県	大府市	駅下の空きスペースを活用したにぎわい創出プロジェクト	大府市の区域の一部（大府市中央町）	本市では、「健康都市」をまちづくりの基本理念とし、様々な健康づくり施策を進めている。近年、健康関連企業の進出などもあり、大府駅の利用者数は増加傾向にある。しかし、駅周辺は単なる通過点であり、周辺商店街の衰退と地域の高齢化が顕著に表れている。そこで、駅周辺に人々が交流できる空間を確保し、「健康づくり」事業に加え、特産品販売や観光ボランティアガイドによる大府の魅力発信などの「観光・産業振興」事業を横断的に推進し、駅周辺のにぎわい創出、交流人口の拡大、更には地域の「稼ぐ力」を育んでいく。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
304	愛知県	知立市	ＭＡＣＨＩＫＡＤＯ歴史と文化の情報発信事業	知立市の全域	旧東海道沿いのかつての池鯉鮒宿に位置する駅北地区商店街の一角に観光案内所を設置し、来訪者や市民が気軽に立ち寄れる歴史と文化の新たな拠点とすることで、これまで市街地に訪れていなかった客層を誘致し、空洞化しつつある市街地のにぎわいづくりの一端を担う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
305	愛知県	高浜市	ＩＣＴで人の流れを呼び込み、未来の“仕事”と“雇用”を生みだすまちづくり推進事業	高浜市の全域	地域の特性を活かした産業革新やビジネス創出、若者が魅力を感じ、活躍できる産業の創出を図り、併せて将来その産業の更なる発展や未来の雇用を生みだし活躍できる人材の育成や働き方を改革していくことで、将来につながる雇用を創出し、新規産業の創出を促進することで、「しごと創生」と「地方への人の流れ」を実現し、将来にわたる雇用の器の創出とそこに働く人材の育成・確保を図ることで『未来の“仕事”と“雇用”を生みだすまち』を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
306	愛知県	高浜市	カワラでつながる高校生ＳＢＰ（ソーシャルビジネスプロジェクト）事業	高浜市の全域	伝統地場産業である「カワラ」を活かし、若い世代の定住意欲を促進し、地域を活性化していくために、地域資源である産業技術と若者の発想が融合した取組み・商品を全国や海外へと展開し、「カワラ」と「若者」をキーワードに、新たな雇用の創出や地方創生を担う人材の育成、若者の定住意欲の向上・移住促進、地場産業の活性化など、ヒト・モノ・コトの好循環を生みだし、再生していく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
307	三重県	名張市	出産・子育て・教育　地域まるごと応援推進プロジェクト	名張市の全域	名張市はソーシャルキャピタルを基盤に地域で子どもを産み、育て、教育を地域ぐるみで行う取組が進んでおり、平成２９年１２月には全国初となる「妊婦応援都市宣言」を行うなど、妊娠・出産・子育て教育がしやすい環境づくりに地域が主体となって取り組んでいます。 こうした中、この取組をさらに深化させ、市民総ぐるみで妊産婦や未来を担うこどもを大切に育てるという風土を醸成し、若い世代の定着や出生率の向上、子育て世代の転入促進を目指します。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
308	三重県	鳥羽市	おもてなしのまち働き方改革による鳥羽びと活躍プロジェクト	鳥羽市の全域	若年の地元就職への拡大と主産業である観光サービス業の労働生産性の向上を目指し、働き方改革のベースとして、就労意欲のアンケート実施し、雇用就労の改善対策をまとめる。また、地域の魅力や仕事のやりがいを若者に紹介し、地元で就労・活躍する体制を目指すため、求職・求人マッチング拠点の整備に取り組むとともに、子育て世帯への対策として保育所等における一時預かりの推進や、子育てを地域で相互援助するファミリーサポートセンターの設置、学力の向上や居場所づくりのための学習支援事業を行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
309	三重県	三重県桑名郡木曽岬町	新たな産業拠点による小規模共生型自治体としてわいわい市場を通じ多世代多様種の方々が交流するまち	三重県桑名郡木曽岬町の全域	中京都市圏の中央部に位置し、町内の農水産物については、販路が確立しているもが、後継者不足やブランド力としてその魅力を内外に発信できず、人口の面では、進学や就職、結婚を機に若い世代が町外へ流出している。これらを打開するため三重大学と連携して、中学生と大学生、そして大人がまちの魅力を取材して、発信する取組を重ねることにより、多種多様な世代が交流し、ブランド力の向上や６次産業化など新たな商品開発や販路の拡大を図り、それに関与した若い世代が、まちに愛着を持ち、定住化にも繋がる拠点を整備する	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
310	滋賀県	滋賀県	滋賀アグリビジネス創造プロジェクト	滋賀県の全域	滋賀の地域資源の核となりうる茶、活用価値の高い近江牛などについて、海外をはじめとする新たな販路の開拓を行い、さらなる需要を創造するとともに、地域の関係者が協働して新しい滋賀型ビジネスモデルを構築することで、これからのアグリビジネスを創造する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
311	滋賀県	滋賀県	滋賀グローバル・イノベーション・エコシステム形成プロジェクト	滋賀県の全域	本県に集積する５つの理工系大学の研究シーズやものづくり中小企業の技術シーズ、大手製造業が有する研究開発・製造・販売力等の強みを活かし、「高度ものづくり」分野において、イノベーションにより新たな成長分野を切り拓き国内外を舞台に活躍する“研究開発型ものづくりベンチャー”の発掘・育成を進める。また、地域の産学金官の多様な主体により研究開発活動を社会実装し事業化へと結びつけるための支援・連携等の様々な取組が自立・継続的に行われる“グローバル・イノベーション・エコシステム”の形成を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
312	滋賀県	滋賀県	琵琶湖モデル・水環境ビジネス推進プロジェクト	滋賀県の全域	産学官金の連携の場である「しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会」において、国立環境研究所琵琶湖分室、滋賀県琵琶湖環境科学研究センター、滋賀県水産試験場が中心となって、生態系に配慮した新たな水質管理の手法、水草の適正管理、在来魚介類の回復に関する共同研究を実施する。 また、共同研究等の成果の活用、実用化を進めるとともに市場開拓等を行うことにより、水環境ビジネスの活性化や琵琶湖漁業の振興を図り、地方創生を推進する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
313	滋賀県	滋賀県、大津市、草津市、守山市、高島市、東近江市及び米原市	ビワイチ推進プロジェクト	滋賀県の全域	ハード・ソフト面において、安全・安心に自転車を楽しむために必要な基盤や施設の整備、人材の育成を加速し、幅の広い利用者への自転車マナーやルール、リスク管理の徹底を図るとともに、観光コンテンツの魅力向上、周遊ルートの開発、発信を強化することで、ビワイチ・自転車観光の楽しさが一層県内外に浸透し、交流人口を増加させます。 こうした取組により、地域を活性化させるとともに、自転車を通じた琵琶湖と環境意識の高まりや、健康的で「豊かな」自転車ライフを創出することで、さらなる地域の活力につなげます。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
314	滋賀県	滋賀県並びに甲賀市、湖南市及び高島市並びに滋賀県蒲生郡日野町	滋賀の地域社会・産業を支えるひとづくりプロジェクト	滋賀県の全域	滋賀で学び、暮らす若者が、働き・暮らし続けるための取組を進めるとともに、滋賀で働き・暮らしたいひとを増やす取組を推進することで、県外から滋賀に移住する人が増えるような取組を行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
315	滋賀県	滋賀県並びに高島市及び東近江市並びに滋賀県愛知郡愛荘町	広めよう！「滋賀の産品」首都圏で磨き上げプロジェクト	滋賀県の全域	”滋賀”という名称やイメージ、実績から「滋賀ならおいしい」「滋賀なら安心」「滋賀ならおもしろい」と言ってもらえるよう、首都圏を中心に滋賀の価値、魅力を強力に発信する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
316	滋賀県	草津市	住む人も、訪れる人も、健幸になれるまち「健幸都市くさつ」実現プロジェクト	草津市の全域	住む人や訪れる人が草津市で「健幸」を感じることができ、まちそのものが「健幸」であり続けられるよう、「目指せ、健幸都市くさつ！　～住む人も、訪れる人も、健幸になれるまちを目指して～」基本理念とし、市の総合政策として健幸都市づくりに取り組む。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
317	滋賀県	甲賀市	「甲賀流」ＤＭＯ地域再生計画	甲賀市の全域	世界レベルのコンテンツ甲賀流忍者を先導役に、大阪、名古屋から約100km 圏内にある広域交通結節点という強みを活かし、地域自らが価値を生み出し、観光客を集め、外貨を稼ぐ体制・組織を構築します。これらの組織が、文化財や歴史的資源、観光、交流事業などを絡めた商品や宿泊、サービスを提供することで、観光産業の再興と新たな雇用の創出、消費拡大により域内経済活性化を促進します。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
318	滋賀県	高島市	集落機能維持・強化推進事業（地域経営にかかる中間支援組織の構築）	高島市の全域	自治会や既存集落の枠組みを超えた「地域運営組織」を育てるには、住民相互のつながりを強め、地域におけるそれぞれの役割を明確化し、将来にわたる計画を立案し実行する能力を向上することが不可欠となる。 このため、地域内の調査や分析、情報共有を図るとともに、住民が議論を重ね、地域内合意を得るために支援機関（高島市地域づくり応援センター）の設立を目指す。そのために、地域自治組織あり方検討委員会を設置し、将来の地域運営組織のあるべき姿を検討する必要がある。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
319	滋賀県	米原市	「スポーツレガシー」を生かしたインバウンド獲得プロジェクト	米原市の全域	アジア初開催の世界最大生涯スポーツ大会「ワールドマスターズゲームズ（WMG）2021関西」におけるホッケー開催地となったことを契機に、競技施設となる伊吹第一グラウンドおよび隣接施設等を外国人観光客に対応できる施設として改修することによりシームレス化を図り、ホッケー競技をインバウンド誘客の切り口と位置づけ、おもてなし産業の育成することで、市内宿泊施設の利用者増加や伝統工芸品等の売上増加などといった直接的な効果に結び付けていく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
320	京都府	京都府	ものづくり人材育成・確保と先端技術設備導入による生産性向上による中小企業総合支援地域再生計画	宮津市及び京丹後市並びに京都府与謝郡伊根町及び与謝野町の全域	京都府北部地域の「ものづくり産業」への技術研修や新分野への進出支援、経営・技術支援をワンストップで行う産業支援拠点「丹後・知恵のものづくりパーク」において、デジタルマニュファクチャリングシステム等の企業の生産性向上や技術力向上支援のための設備を導入し、地域の織物業や機械金属業における生産性の向上と、少量多品種生産にも対応できる設計技術力の更なる向上を図り、地域のものづくり産業の成長促進による地域経済の底上げを目指すとともに、地域の雇用創出によるUIJターンの促進を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
321	京都府	京都市	「世界の文化首都・京都」の実現に向けた取組～文化，産業をはじめとする京都の魅力の世界への発信～	京都市の全域	文化庁の京都への全面移転の決定を契機として，日本全体の文化行政や国際発信力の強化，観光戦略や地方創生にも寄与できるよう，伝統，文化，ものづくり，コンテンツ，おもてなしの心など京都に宿る奥深い魅力を，姉妹都市やパートナーシティ，世界歴史都市連盟に加盟する都市等との交流や連携を通じて海外に発信する。　文化庁等の政府関係機関や各国大使館等と連携し，京都の魅力を発信するイベントを国内外で開催する他，次世代を担うグローバルな人材の育成と交流を目的とした国際会議を開催する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
322	京都府	福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市及び京丹後市並びに京都府与謝郡伊根町及び与謝野町	京都府北部地域連携都市圏形成推進プロジェクト	福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市及び京丹後市並びに京都府与謝郡伊根町及び与謝野町の全域	京都府北部５市２町それぞれが有する強みを活かし、連携と協力により役割分担と機能強化を図るとともに、公共交通等のネットワークの利便性を向上させることで、京都府北部が一つの経済・生活圏を形成し、圏域全体における地域循環型の経済成長、高次の都市機能の確保、生活関連機能の向上に協働・連携して取り組み、都会にはない豊かで文化的な生活環境を有する仮想的30万人都市圏を実現することで、京都府北部地域の創生に取り組む。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
323	京都府	南丹市	ＪＲ八木駅周辺整備プロジェクト	南丹市の全域	本計画は、橋上化予定のＪＲ嵯峨野線（山陰本線）八木駅の改札口に接続する自由通路を整備し、駅の東西から直接アクセス可能にするとともに、東西の人の移動を実現するものである。併せて、駅の西側エリアで土地区画整理事業を実施し、新たな住宅街の形成を目指す。商店街の活性化については、地域団体が行う空き家や空き店舗を活用した定住促進拠点施設の整備に対する支援を並行して行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
324	京都府	京都府久世郡久御山町	産業がすくすく育つまち「ものづくりの苗処」事業	京都府久世郡久御山町の全域	「小さなものづくり企業（苗）が大きく育つまち『ものづくりの苗処』」をコンセプトに、久御山町産業振興計画に位置づけられた、町内中小企業の人材確保・育成や、技術の高度化・販路拡大を図る取組、またコンパクトな町域で最大限の土地の有効活用を図る取組を進め、働く場として魅力ある中小企業の育成に向けた総合的・横断的な振興策を展開し、地域中核企業への成長を促進することで従業者の所得向上をめざす。その中で、認知度向上とイメージアップにつなげるとともに「久御山」の名を広く発信していく。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
325	京都府	京都府船井郡京丹波町	地域資源活用型起業・新産業育成プロジェクト	京都府船井郡京丹波町の全域	本町は、面積の約８３％を森林が占め、先人から引き継いだ里山をはじめとする豊富な森林資源や良質な第一次産品を生産する技術が残る地域である。町の豊かな農産物や森林資源等を活用した起業や新たなベンチャービジネスの創出・育成を支援することで、町内における多種多様な「稼げる仕事」を創出し、地域の将来を担う人材の定着や新たなベンチャービジネスを起こしてくれる起業家の誘致など町外からの人材流入につなげる。加えて、それらの人材ネットワークの構築による相乗効果で人口減少の抑制や産業振興、生産技術の保全につなげる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
326	大阪府	大阪府	大阪都市圏広域サイクルルート連携事業	大阪府の全域	誰もが自転車を楽しむことができる魅力的な都市空間を創造するため、泉州地元市町で構成される泉州観光プロモーション推進協議会に対する支援や、淀川沿川におけるまちづくり団体等と設立した「淀川沿川まちづくりプラットフォーム」の運営に加え、各地域で整備が進められている自転車ルートの広域展開にあたっての課題等を抽出するための社会実験を通じて課題や成果を明らかにし、府県を越えて多方面へと広域的につなぐことで、魅力的なサイクルルートを創設する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
327	大阪府	大阪府	大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点運営計画	大阪府の全域	セミナー等を通じ、府内の中小企業に対して、経営改善への意欲を喚起する。そして、企業訪問などを通じて、プロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を経営者に促していくことで掘り起こされた人材ニーズを民間ビジネスベースで府内の中小企業とマッチングさせる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
328	大阪府	大阪府	府営住宅地域資源化プラン・大阪	大阪府の全域	地域の安心の確保や賑わい・活力の向上を図るため、地元市町との連携のもと、空室や建替事業等により創出される用地などを活用し、人々が集まる拠点の確保や様々な活動を展開できるスペースへの転用を進める。さらに、地域の福祉ニーズ等に対応した生活支援機能や福祉機能、雇用を生み出す就労機能、ファミリー向けマンション等の多様な住宅への転換を図るなど、府営住宅の地域資源化を進める。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	新旧対照表・計画本文
329	大阪府	堺市	環濠都市堺の再生計画	堺市の全域	かつて環濠都市であった堺環濠エリアにおいて、歴史文化資源等を活用した市民主体のまちづくりにより都市の魅力を向上させ、国内外から人が集まる賑わいを創出し、本市への「愛着」や「誇り」を醸成し、交流人口・定住人口の増加をめざす。 そのリーディングプロジェクトの一つとして、駅近くの河川沿いを活用し、公民連携により、賑わいと情報発信の拠点を形成し、雇用を創出する。また、ここを中心とした複合的なソフト事業の展開により、環濠エリア内に点在する資源を結びつけ、エリア全体の賑わいや雇用創出に波及させる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
330	大阪府	堺市	近畿大学医学部及び附属病院開設を見据えた泉北ニュータウン地域における健康長寿のまちづくりの推進	堺市の区域の一部（泉北ニュータウン及び周辺農村部）	平成35年度の近畿大学医学部、及び附属病院の開設を見据え、立地する泉北ニュータウンを中心に、「健康寿命延伸産業」をテーマとしたまちの活性化と産業振興に向けた取組を進める。まず、しごとの創生や産業振興のための産学公民コンソーシアム等を新たに結成して先導的事業を主導する。併せて、公営住宅や駅周辺の整備と合わせて、住民の健康意識の改革し、ビジネスベースでの健康寿命延伸サービスを受け入れる土壌を作るための取組も行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
331	大阪府	堺市	堺産品国内外需要拡大支援事業	堺市の全域	2013年12月に「和食」がユネスコの「無形文化遺産」に登録されたことや健康志向の高まりにより、世界中から和食への関心が高まっており、海外での和食レストランも増加中。堺市には、本物の和食を提供できる和包丁（堺刃物）や和食に不可欠な出汁、調味料等において、歴史的に製造・加工技術が伝承・蓄積され、これらの一大集積地として地元の産業を支えており、これら食産品の海外での需要を拡大する	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
332	兵庫県	兵庫県	ひょうごデスティネーション・マーケティングの推進	兵庫県の全域	少子高齢化、人口減少の影響から成熟化しつつある国内市場において、兵庫の魅力に関心を持ってもらえる兵庫ファンとも言える存在をいかに囲い込めるかが課題となっている。また。国際ツーリズム人口は大阪府や京都府の近隣上位地域が拡大している。このため、より効果の高いプロモーションなどを展開する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
333	兵庫県	兵庫県	ひょうごの多様な魅力発信・活用プロジェクト　−ローカルブランディングの推進	兵庫県の全域	人口減少社会を迎える中、地域経済の活性化のためには、「地域ブランディング」による交流人口・消費の拡大が重要。その実現には、兵庫の魅力プロモーションに加え、県内各地域のブランドヒストリー、県民のシビックプライドの確立が不可欠。このため、スポーツ＆カルチュラルツーリズムや食・地域産業の都市プロモーションにより、県内外に兵庫ブランドの魅力を発信する。兵庫の産業・文化・暮らしに関するブランドヒストリーづくり、未来を担う子育て家庭を対象としたふるさと文化の伝承事業を推進する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
334	兵庫県	兵庫県、西脇市、多可町、神河町	水・緑・人がともに生きるまちづくり計画	西脇市並びに兵庫県多可郡多可町及び神崎郡神河町の全域	都市地域と多自然居住地域との間で「人・もの・情報」が循環する社会の実現や「美しく活力ある多自然居住地域の創造」をめざし、新しい交通ネットワークを構築することで、多様な主体の参画と協働により、多自然居住の受け入れ態勢の整備や地域活性化に結びつくグリーンツーリズムの一層の推進、地域資源を活用した新しい産業の創出と雇用の場の確保、並びに農林業の活性化を図り、都市と農山村を双方向で行き交う新たなライフスタイルの実現をめざす。	道整備交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
335	兵庫県	神戸市	六甲山の名勝「再度公園」の活性化事業	神戸市の全域	六甲山は愛好家のみならず若者が気軽に登山を楽しめるスポットであり、神戸の市街地にはアウトドア関連企業の旗艦店が集積するなど、アウトドアの街として新たな一面を覗かせている。六甲山の中腹にある再度公園は、ハイキング等を楽しめる森林公園として、市内外の方に長く親しまれてきた。老朽化等により魅力が減少しつつある園内施設の改修や広報等を行い、再度公園ひいては六甲山の交流人口の増加に繋げ、神戸の魅力を広く知っていただくことにより、若者をはじめとする広い世代が住み続けたくなる街として移住・定住の促進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
336	兵庫県	豊岡市	豊岡で暮らすことの価値を磨き自信と誇りの持てるまち推進	豊岡市の全域	人口減少による地域活力低下の危機に立ち向かうため、豊岡市では、人口減少のスピードを和らげる（量的緩和）と同時に、地域社会・地域経済・地域文化の質的転換を図り、地域活力を維持する戦略を進めていく。具体的には地方創生推進のための戦略体系を立て、戦略Ａ「移住・定住促進に係る戦略」及び戦略Ｂ「結婚支援・多子出産応援に係る戦略」の２つの戦略体系に基づき、各種施策を複合的に組み合わせながら、最終アウトカム「豊岡に暮らす価値を認め、豊岡で暮らすことに自信と誇りを持って住む人が増えている」の実現を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
337	兵庫県	加古川市	加古川流若者の移住・定住促進（結婚から子育てまで“ぐうっと”応援するまち）緊急プロジェクト	加古川市の全域	若者の移住・定住の促進を主目的としたプロジェクトとして、高校生等、若い世代を中心に市民との協働による戦略的シティプロモーションを展開し、結婚から子育てまでを応援するまちとして若い世代に選ばれるまちを目指す。 また、産・官・学・金等と連携し、若者による起業・創業等にかかる支援策を構築するとともに、早い段階での地元就職やUターン意識の醸成を図る取り組みを展開する。 また、本市の玄関口であるＪＲ加古川駅周辺の魅力を創出するため、官民協働による魅力あるまちづくりを促進する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
338	兵庫県	西脇市	西脇ファッション都市構想深化事業～ファッション・クラスターによるイノベーション創出プロジェクト～	西脇市の全域	大学等との連携や都市部でのプロモーション活動等によりデザイナー等を誘致し、コワーキングスペースでの研究開発等により人材育成を促進し、産地での起業と播州織の最終製品の増加につなげる。また、生み出された最終製品やものづくりの魅力を発信することにより播州織が広く認知されることを通じて、播州織のブランド力の強化を図るとともに、事業者による新技術開発などの取組と合わせて、産地としての生産性向上、高付加価値化を促進する。そして、都市部からの人の流れを創出し、地域経済の活性化を実現する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
339	兵庫県	宝塚市	「協働」を核とした新しい都市経営の創造プロジェクト	宝塚市の全域	まちづくり協議会の組織体制の強化、地域ごとのまちづくり計画の抜本的な見直し、まちづくり協議会の法人化やまちづくり協議会によるコミュニティビジネスの促進、市民活動の活性化に向けた支援を行い、「地域自治」を確立する。また、地域の住民同士が助け合い、支え合う仕組みづくりや居場所（つどい場）づくりに取り組むとともに、資源が循環する仕組みや地域が自主財源確保により事業を運営していく仕組みの検討を行い、高齢者をはじめあらゆる世代にやさしいまち「エイジフレンドリーシティ」を推進する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
340	兵庫県	宝塚市	文化芸術の魅力発信及び活性化による移住・定住・交流促進プロジェクト	宝塚市の全域	「文化芸術」に富んだ本市の魅力に改めて着目し、本市の魅力として伝えるため、市民や各種団体、事業者との協働により、「文化芸術のまち」として、国内外に広くプロモーションを展開し、地域イメージやブランド価値を向上させる。また合わせて、文化芸術産業・関連産業の活性化に向けた事業者支援や文化振興事業に取り組み、「文化芸術のまち」としての魅力を一層高めていく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
341	兵庫県	三田市	古民家等の動態保存による地域再生	三田市の全域	本計画は、三田市の農村地域における文化的景観資源である古民家等を地場産レストランや宿泊施設等として活用しやすい環境を整備するため、土地利用規制の緩和と空き古民家等の流動化対策、再生支援策を一体的に実施し、古民家等の改修ならびに農村地域の魅力となる地場産レストラン等の立地を促進することによって、農村の文化的景観の保全、関連産業の振興、創業・雇用機会の創出等を並行して進め、持続可能な農村地域を形成しようとするものである。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
342	兵庫県	兵庫県神崎郡神河町	シングルマザー移住支援事業	北海道雨竜郡幌加内町、群馬県多野郡上野村、兵庫県神崎郡神河町及び島根県浜田市の全域	シングルマザーの移住を促進し、定住人口の確保を図りたい。また町内に若い女性が増えることにより、町全体の魅力づくりが進み、地元に残ってもいいという若者を増加することを目標としたい。当事業ではこの施策を重点的に推進する「シングルマザー移住支援協議会」を設置し、しごとづくり、住まいづくり、子育て支援の3本セットで総合的な移住施策を促進する。 また、自治体間と広域的な連携をし、移住して新たな生活向上等を希望する人に対する「働き方」、「生活支援」の選択肢の拡充を図り、人材確保の円滑化を進めていく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
343	奈良県	奈良県	漢方のメッカ推進プロジェクト	奈良県の全域	本県南部・東部地域（主に中山間地）の19市町村は、過疎化や高齢化により地域を支える労働力人口の減少が進んでいる。 　こうした中、南部・東部地域を活性化するためには、地域の特性を活かした産業の活性化により、地域の稼ぐ力を向上させ、若年者等の働き手を呼び込み、定着を促進する必要がある。 　そこで、南部・東部地域にゆかりの深い「漢方」に着目し、生薬（薬用作物）の生産拡大、関連商品・サービスの創出等を総合的に推進し、「漢方のメッカ」として独自の産業を確立させ、地域活性化を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
344	奈良県	奈良県及び奈良市並びに奈良県吉野郡吉野町	文化財の国際的展開を通じた奈良の国際ブランド力最大化プロジェクト	奈良県の全域	フランス・パリで開催される「ジャポニズム2018」における奈良の国宝・重要文化財級の仏像の展示や公式企画等への参画、英国の大英博物館における奈良の国宝・重要文化財級の仏像の大規模な展示、及びそれらの成果を踏まえた情報発信により、他に比類なき歴史文化資源を有する「日本の始まり」奈良のブランド力を世界に向け協力に発信する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
345	奈良県	奈良県及び天理市	歴史文化資源を核とした文化・芸術振興の拠点づくりプロジェクト	奈良県の全域	奈良県は、国指定文化財の件数が全国３位であり、３つの世界遺産を有しているなど、「文化財」の宝庫。また、天理市には１，５００基を超える古墳群があり、全国でも有数の古墳地域である。 　県と天理市は最大の強みである歴史文化資源を活用し、文化・芸術振興の拠点整備などを官民協働（選定保存技術保存団体、民設民営ホテルの誘致等）、政策間連携（観光、産業、まちづくり、福祉、教育分野等との連携）のもと行うことで、地域の魅力を高め、交流人口や宿泊者の増加により地域経済の好循環の実現を目指す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
346	奈良県	奈良市	奈良市平松地区生涯活躍のまちプロジェクト	奈良市の区域の一部（平松一丁目周辺）	誰もが住み慣れた地域で安心して継続した生活を送ることができるよう、保健・医療・介護・福祉などのサービスが切れ目なく包括的に提供される体制の構築を目指す。そのために、まずは地域再生計画区域をモデル地区とし、地域住民と様々な関係者が連携して包括的な支援をできるようなネットワークづくりを進め、高齢者・障がい者・子どもなどすべての人々が一人一人の暮らしと生きがいをともに創り、高めあうような取組を実施する。市内全域に取組を展開し、高齢者だけでなく若者にも選ばれるようなまちとして、定住人口の確保につなげる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
347	奈良県	桜井市	長谷寺門前町周辺地区歩くまちづくり計画	桜井市の区域の一部（長谷寺門前町周辺地区）	長谷寺門前町の参道は歩車の動線が交錯し、安心して歩くことが困難な現状にあります。また、単一目的の観光客が多いことから、地区の回遊性が低く滞在時間も短い傾向にあります。 歩行空間環境整備事業により、住民と観光客の双方が安全で快適に歩くことができる参道の交通マネジメントを確立します。地域の魅力発信事業により、複数目的での観光行動を促し滞在時間を延ばします。関連事業のサイン整備事業により、観光客の回遊性を向上します。 観光客の滞在時間及び回遊行動を増やすことで消費を促し、地域経済の活性化を目指します。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
348	奈良県	五條市	地域・産業ブランド推進計画	五條市の全域	平成28年度に設置した「地域・産業ブランド推進協議会」を活動母体として、既存の公的財団法人及び、民間事業者により各種地域資源の活用を基本に運営する法人形態や機関設計検討、新たな収益事業の組成と確立、モデル的なプロモーション活動の展開を行いつつ、事業計画を具体化し、商社機能を兼備えた、新たな核組織となる「（仮称）五條市産業連携組織」の設立を行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
349	奈良県	香芝市	地域ブランド力を活かしたシティプロモーション事業	香芝市の全域	香芝ブランド「KASHIBA+」と相撲発祥伝承の地「腰折田」を、全国にプロモーションしていく重要なコンテンツとして位置づけ、地域ブランドとして発信する。本市のブランド力を高めるために、新たな地域資産の掘り起こしを行ない、都市の価値を高めることにより、市民の地域への愛着やふるさと意識を向上させるとともに、市外の人の本市への認知度向上や来訪人口の増加により、地域経済の活性化を図る。また、ブランド力を高めていくための基本戦略づくりに取り組み、それに基づくプロモーションを行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
350	奈良県	奈良県山辺郡山添村	地域資源活用による「稼ぐ観光」推進計画	奈良県山辺郡山添村の全域	観光の「産業」としての可能性に着目し、特徴ある観光資源を活用した「稼ぐ観光」の実現をめざすべく、来訪者の滞在時間延長や継続利用の拡大につながるプログラムづくりや着地型観光プラン活用による交流の拡大、住民グループによる商品開発や事業化・起業の支援と販売拠点の設置による販売力の拡大、及びこれらの事業の推進主体の自立に向けた取組を進めます。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
351	奈良県	奈良県磯城郡川西町	新たな産業用地の創出を活かす、「職住近接」による移住定住促進	奈良県磯城郡川西町の全域	産業用地の創出及び企業誘致活動により新たに働く場を創出し、①町外在住の町内企 業勤務者、②町内企業に就業希望者、③誘致企業の従業員をメインターゲットして□、【従業員の定住促進】や【町民の町内就業促進】を図る。発見⇒体験⇒確認⇒行動(移住)⇒情報共有のサイクルを回していくことで□ メインターゲットへ□の効果的な事業展開を行う。そして、1年目は町外在住の町内企業勤務者、2年目は町内企業に就業希望者、3年目は誘致企業の従業員の優先順位として段階的に事業実施を図っていく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
352	奈良県	奈良県吉野郡吉野町	スポーツ及び森林の魅力を核とした観光コンテンツ集約化による「吉野ＤＭＣ」形成推進計画	奈良県吉野郡吉野町の全域	吉野地域DMC法人を設立し、情報が集約されていないことにより、来訪者が体感できていない吉野山独自の信仰である修験道や世界遺産の主要構成要素である大峯奥崖道、その道や津風呂湖等を活用したスポーツ・アクティビティ、日本遺産認定に代表される当地域の人々の暮らしを支えてきた木材関連産業などの集客コンテンツになり得る素材の磨き上げと集約化、また一括した体験メニューの予約システムの導入、二次交通手段の充実等により、来訪者の周遊性を高め、インバウンドを中心とした観光需要を抜本的に増加させる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
353	奈良県	奈良県吉野郡大淀町	道の駅を中心とした広域地域経済循環システム（地域商社）の構築	奈良県吉野郡大淀町の全域	本町のもつ地域資源を最大限に活用し、ブラッシュアップしながら、道の駅を中心とした人の行き交うまちづくりを最終の目的としており、地域の資源や特産品をそのきっかけづくりに利活用していこうとする事業である。地域一体として人を招き入れる体制作りを行うと同時に、”オンリーワン”の情報を積極的に発信する。またその担い手として、道の駅がDMOと地域商社の担い手となる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
354	奈良県	奈良県吉野郡黒滝村	「食」を通した地域活性化再生計画	奈良県吉野郡黒滝村の全域	平成２８年度に結成された「食の６次産業化プロジェクトチーム（平成２９年度から「ねぇのごっつぉ」として活動する。）」が中心となって、「黒滝白きゅうり」を柱とした季節野菜を活用し、地域の特産品として加工及び生産、販売を行うことにより６次産業の振興と活性化を図る。製品の生産・加工に関わる村民を増やし、村が”食”を通して団結し村外へのＰＲ（主に物産展への参加）や観光誘致（漬物づくり体験等）を行う。村民が豊かで楽しい生活を送ることと、村外よりわくわくした気持ちで来村してもらうことで村全体を盛り上げる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
355	奈良県	奈良県吉野郡上北山村	観光中核施設の再生と地域のしごと創出～にぎわいづくり	奈良県吉野郡上北山村の全域	村も出資する組織を村内外の人材も巻き込んで育成。村の３施設「宿泊施設ふれあいの郷かみきた」「総合案内センター」（道の駅）「上北山温泉」の機能を休館している「宿泊施設ふれあいの郷かみきた」の建物に集約し、また、同じく老朽化している山小屋「和佐又山ヒュッテ」の再建、再生も含めて稼働させる運営組織とし、村民の職場の確保と外貨獲得による小さな経済を目指す。また、住民グループによる活動を強化、組織化し、様々な交流活動、販売活動により、ビジネスモデルを構築し、自主運営できる組織を創り、小さな経済を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
356	和歌山県	和歌山県	地方創生に資する和歌山スマート化プロジェクト	和歌山県の全域	和歌山県データ利活用推進センターにおいて、新たな価値の源泉となるビッグデータの利活用基盤を構築し、産業活動の活性化やエビデンスに基づく政策立案を強力に推進するとともに、県内企業へのIoT等先端技術の導入促進や、先端技術を使いこなせる高度なICT・IoT活用人材を育成する取組を三位一体となって機能させることで、人口減少・少子高齢化による労働力不足や医療・介護給付費の負担増などの地域課題を克服し、将来にわたって成長力を確保する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
357	和歌山県	和歌山県及び田辺市並びに和歌山県日高郡みなべ町	地域を支える梅産業の魅力再発見と人材育成	和歌山県の全域	みなべ、田辺地域は、国内最大の梅の生産量を誇り、梅干し等の加工業が発展してきた。まさに地域の基幹産業となっている。しかし、米食の減少や若者の梅干し離れなどによる梅の消費量の減少、価格の低下により、地域の経済、雇用にも影を落としつつある。 梅の生産過程等を踏まえた梅そのものの価値を再認識する中で、世界農業遺産の認定を契機として、梅産業全般のグローバル展開を図るとともに、地域の魅力・価値を再発見、再構築して、発信できる人材を育成してくことを通じて、梅（UME）産業のイノベーションを実現する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
358	和歌山県	和歌山県及び田辺市	農村環境へのＩＴ企業誘致を核とした仕事づくりと紀南地域・田辺市へのふるさと回帰促進計画	田辺市の全域	県・田辺市・民間が連携し、農村環境にIT企業を誘致することにより新しい仕事を生み出すとともに、地元出身の若年層や首都圏在住者に対しふるさと回帰を促し、都市から地方への新たなヒトの流れを創出する	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
359	和歌山県	和歌山市	加太・和歌の浦の活性化による移住促進プロジェクト	和歌山市の全域	加太エリアにおいて、自然環境の魅力向上や充実したスポーツ環境への取組を実施することにより、スポーツ関係者や観光客の増加を図るとともに、東京大学の川添善行研究室を誘致し、空き家の有効活用を図る取組など、移住・定住の環境を整備することで、訪問者の増加を移住・定住に結び付ける。また、風光明媚な景観や歴史資源が豊富な和歌の浦エリアでは、芸能・歴史を生かしたまちづくりによる交流人口の増加を図るとともに、漁業と観光が融合した取組を展開し、長期滞在型の観光エリアをめざすことで、域内消費の増大を実現する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
360	和歌山県	和歌山市	国際戦略の推進による産業振興	和歌山市の全域	海外・全国への交通アクセスの優位性を最大限に生かし、都市間交流・観光交流・経済交流を一体的に官民が連携して取り組み、競争力のある農産品・地場産品の海外での販売戦略や市場開拓など、農林水産分野・商工業分野・観光分野などの産業分野の垣根を越えた国際戦略を展開することで、地域企業や本市産品の全国・海外展開を後押しし、雇用の拡大・地域の所得向上を実現する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
361	和歌山県	和歌山市	大学誘致を核としたコンパクトなまちづくり計画	和歌山市の全域	人口減少下においても持続可能な都市運営を実現するため、中心市街地において、既存ストックを有効活用することにより、整備コストの削減を図りながら都市機能を集約し、大学誘致を核としてまちなかの賑わいを創出するとともに、郊外でも持続可能な暮らしを守るため、駅などを中心とした地域拠点に都市機能を誘導し、便利で魅力的なまちづくりを進める。また、地域拠点と中心市街地を道路・公共交通ネットワークで結ぶことで、市全域においてコンパクトで利便性に優れたまちづくりを行うことで地域を再生する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
362	和歌山県	和歌山市	地域資源を活用した広域観光プロジェクト ～海・まち・山、多彩な資源が織り成す地域産業の振興～	和歌山市の全域	鉄道事業者等と連携し、和歌山城・加太・貴志川線沿線の地域資源の魅力向上に加え、周遊型観光を促進するとともに、事業推進主体として官民が連携したDMOを中心に、戦略的なマーケティング・プロモーションを展開することで、効果的な誘客体制の構築に取り組む。また、体験型観光等による農商工と観光を融合させた施策を一体的に展開することで、観光消費に大きな効果がある外国人観光客をはじめとする本市への来訪客の更なる増加のみならず、地域産業の振興による雇用の創出や地域経済の好循環を生み出し、地域を再生する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
363	和歌山県	和歌山市	和歌山城の魅力を生かしたまちの活性化	和歌山市の全域	和歌山城は、平成30年で天守閣再建60周年の節目を迎え、まちなか活性化の動きが顕著となっているこの契機を生かし、貴重な歴史資源を生かしたさらなる魅力向上への取組と城下町としての雰囲気を創出しエリア価値を向上させる取組と一体となって、城内のまちなか最大のオープンスペースの機能を最大限高めていくことで、市内外から人を集め、現在取り組んでいるまちなかでの各事業との双方向の導線を構築し、回遊性を高めるとともに、滞在時間の延長と消費を促すことができる仕組みを構築することで、まちの活性化を実現する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
364	和歌山県	橋本市及び和歌山県伊都郡かつらぎ町	高野山麓ツーリズムビューローＤＭＯ推進計画	橋本市及び和歌山県伊都郡かつらぎ町の全域	地域連携DMO「高野山麓ツーリズムビューロー」を中心として、平成16年7月に世界文化遺産に登録された「紀伊山地の霊場と参詣道」や昨年10月に高野参詣道として世界遺産に追加登録された黒河道・女人道・三谷坂（丹生酒殿神社含む）、その他の歴史的文化的資源や地域資源を活用し、着地型の観光事業を実施することにより、エリア内の宿泊施設や観光関連事業者はもとより、食品・流通などの幅広い事業者の収入増加を目指すとともに、観光客の増加を図り、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
365	和歌山県	紀の川市	地域資源リノベーション計画	紀の川市の全域	国内外からの誘客と地域の「稼ぐ力」を高めるため、横断的かつ推進力あるDMO組織を形成し、一体的な観光地域づくりを行う。また、紀の川市の地域資源の魅力を発信するために、数値的根拠に基づいたマーケティングとプロモーションを実施し、経営視点から観光地のマネジメントを行い、市の認知度向上とイメージアップを図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
366	和歌山県	和歌山県海草郡紀美野町	紀美野へおいでよ！！　ふるさと紀美野農村交流プロジェクト	和歌山県海草郡紀美野町の全域	都市部にも近接しているという立地条件を活かした農山村地域としての魅力・強みをさらに発信し、農家民泊をはじめとするグリーンツーリズムの推進により農家世帯の所得の向上を目指す。また、移住・定住施策については、空き家や遊休農地の活用による受け入れ態勢の充実や一層のＰＲを進めていくことで、移住・定住者の増加による人口減少問題の克服につなげ、紀美野の農山村地域を発展させていく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
367	和歌山県	和歌山県有田郡有田川町	『緑のダイヤ』ぶどう山椒ブランド化推進事業	和歌山県有田郡有田川町の全域	有田川町清水地域のぶどう山椒栽培の歴史は古く、約170年前が始まりとされています。ぶどう山椒の認知を高めるための手段として「有田川町はぶどう山椒生産量日本一」に着目し、、全国や世界に発信していきます。また、“緑のダイヤ”ぶどう山椒のブランド化に力を入れ商品開発を目指し、仕事づくりへと繋げていきます。町内でも過疎化著しい清水地域で生産されているため観光資源としても活躍できます。また、地元の高校とも連携をはかり、地域の未来を切り開く人材を育成を目的とする事業です。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
368	和歌山県	和歌山県日高郡美浜町	日の岬・アメリカ村の再生とふるさと教育	和歌山県日高郡美浜町の全域	カナダ資料保存のための呼びかけやカナダ資料館資料の引取り、タウンウオッチングを実施する。公民館や古民家を活用し、地元産物を食べられる漁師レストランやふるさと資料館、ゲストハウス等を整備。 ふるさと教育充実のため、移民関係授業や教養講座を実施。歴史的な国際性から、カナダ人対応やインバウンド拡大のため、英語版「語り部ジュニア」を養成。バンクーバーに生徒中心の使節団を派遣し、高齢カナダ移民のインタビューを録画、使節団の帰朝後、移民シンポジウムを開催。地域コミュニティの場として、旧三尾小学校を活用。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
369	和歌山県	和歌山県日高郡美浜町	ふれあいと健康と起業のまち「みはま」プロジェクト	和歌山県日高郡美浜町の全域	美浜町吉原地区に松林を活用してものづくりと農業支援拠点を整備する。本事業により、雇用創出、地方活躍人材の育成に資するとともに、子供たちと触れ合うことにより高齢者の生きがいを生み出す。本拠点の管理運営は子育てママで構成する団体に任せ、将来一般社団法人化することで、Ｍ字カーブを解消して、女性活躍社会の実現に 資する。更に、松林育成と松葉堆肥の量産化のため、雑木等を伐採し、隣接する松林内には、津波避難スペースを確保し、松原小学校では、ふるさと教育に取り組む。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
370	和歌山県	和歌山県西牟婁郡上富田町	きらりくちくまの健康増進計画	和歌山県西牟婁郡上富田町の全域	人口減少の中、上富田スポーツセンターをスポーツ観光と健康対策、介護予防事業の拠点とし、更なる充実を図り、介護給付費等の増加の抑制と交流人口の増加を図る。また、南紀地方の豊かな自然や観光名所を活かし、体験型観光のパッケージ化を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
371	鳥取県	鳥取県	高度人材育成開発拠点の形成を契機とした産業構造の転換促進（とっとりＲｅ-Ｇｒｏｗｔｈプラン）	鳥取県の全域	鳥取県の製造業は、電子電気産業が主要分野であったが、企業の統廃合や事業再編の影響を大きく受け低迷。また、人口動向も転出が転入を上回っており、これに歯止めをかけるためにも「魅力的な雇用の場の創出」が不可欠となっている。このため職業能力開発総合大学校の一部機能移転を契機として、自動車など成長分野の企業集積、アジア地域の需要獲得、県内企業による技術力・生産性の向上、成長分野で必要とされる高度技能・技術人材の育成と人材確保を一体的に推進することにより、本県の産業構造の転換を通じた経済の再生と成長を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
372	鳥取県	鳥取県	若者を呼び込み、若者が活躍する地域づくり推進計画	鳥取県の全域	若者の転出超過に歯止めをかけるため、ＳＮＳ等を活用した若者による情報発信や若者の交流の場づくり、長期有償型インターンシップの普及などにより都市部に転出した若者のＩＪＵターンを加速させるとともに、県外大学生の地域との交流・学びの仕組みづくりや既存施設等を活用したサテライトキャンパス整備などを進め、都市部から地方への若者の流れをつくる。また、「小さな拠点」の核となる次世代リーダーを育成するとともに、若者の県政参画や地域・経済活動を促進し、若者のアイデアとパワーを生かした活力溢れる地域づくりを目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
373	鳥取県	鳥取県	地域課題を解決する起業・創業チャレンジプロジェクト	鳥取県の全域	プレーヤー不足・活力低下の状況をビジネスチャンスとして、起業創業の総合支援を行うとともに県内中小企業等による働き方改革を支援する。また、県内に数多く存在する遊休資産を活用したオフィスや観光利用、コミュニティビジネスなど発想の転換による新しい視点のビジネス創出をサポートすることで、活躍の場を求める就職時期を控えた若年層をはじめ、移住者、子育て世代など様々なプレーヤーを呼び込み、新たな「しごと」の創出による県民所得の向上・経済の活性化を目指すとともに、地域課題を解決しながら人口構造を転換していく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
374	鳥取県	鳥取県	鳥取県「働き方改革」推進事業	鳥取県の全域	現在直面している企業の人手不足や将来の生産年齢人口の一層の減少が見込まれる状況下において、本事業により、働き方改革支援センター設置によるワンストップ相談体制整備やアウトリーチ型支援、企業における働き方の推進、働き方改革を実践する人材育成等を、業界団体や商工団体と連携して展開することで、各業種における働き方改革を強力に推進し、企業の労働面に加えて生産性や利益率の向上、人手不足解消などの経営面を改善し、力強い県内産業の発展を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
375	鳥取県	鳥取県	鳥取県におけるＡＤＡＳ・ＥＶ関連産業の集積（「グローバルバリューチェーンの構築」と「人材供給体制の構築」）	鳥取県の全域	県内ADAS・EV関連企業（地域経済牽引企業）と中国第一汽車とのマッチング及び部品供給を支援することで、「ADAS・EV産業でのグローバルバリューチェーンの構築」を目指す。 また、高度熟練技能とAI・ＩｏＴ技術を兼ね備えた人材を育成する新たな教育体系「MONOZUKURIエキスパート」の構築により、本県がADAS・EV分野を始めとした有能人材輩出先進県としての地位を確立することを目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
376	鳥取県	鳥取県	鳥取県の人口減少に歯止めをかける！転出超過解消大作戦！	鳥取県の全域	鳥取県は早期から移住施策を強力に展開し、全国でも有数の移住者数を呼び込んできた一方で、進学・就職を機に若者が県外流出し、毎年１，０００人以上が転出超過となっている。これを克服すべく、キャリア教育・深化型インターンシップの展開、とっとり就活サポーターによる学生へのアプローチ、きめ細やかな相談支援サービス等を通じて若者が地元に残りＵターン就職する流れをつくり、転出超過解消につなげるとともに、移住者ら若者がつくる地域拠点がひとを呼び込む「まちの賑わい創出」で地域活性化を進め、人口減少に歯止めをかける。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
377	鳥取県	鳥取県	北東アジア経済・観光交流拠点化推進プロジェクト	鳥取県の全域	日露間の貿易投資規模の拡大や平昌五輪開催による、対岸諸国との「ひと」「もの」の交流の活発化を見据え、これまで環日本海交流の先行者として築いてきたネットワークと日韓露を結ぶ日本唯一の定期貨客船航路を有する強みを活かした訪日観光客拡大、境港をハブとした対岸諸国への輸出入拠点港化、県内企業の海外進出支援を強化し、ロシアをはじめとする対岸諸国交流の活性化を進める。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
378	鳥取県	鳥取県及び鳥取市	高度外国人材等活用促進事業計画	鳥取県の全域	高度外国人材を鳥取県内企業へ供給する仕組みを構築するために学校法人が開校する日本語学校に対して自立的・安定的な運営のためのスタートアップ支援並びに優秀な人材確保に取り組む鳥取市内企業に対するリクルート費用に対する支援を行う。 　また、県内企業の高度外国人材の活用促進のため、企業向け研修会や高度外国人材等を活用している企業への見学会の開催、県内教育機関の留学生等を対象としたマッチング事業の実施、外国人雇用サポートデスクの設置を行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
379	鳥取県	鳥取県、米子市、倉吉市及び境港市並びに鳥取県東伯郡三朝町及び琴浦町、西伯郡日吉津村、大山町、南部町及び伯耆町、日野郡日南町、日野町及び江府町	名峰「大山」とともに生きる・鳥取県西部圏域の広域観光推進プロジェクト	米子市、倉吉市、境港市並びに鳥取県東伯郡三朝町及び琴浦町、西伯郡日吉津村、大山町、南部町及び伯耆町、日野郡日南町、日野町及び江府町の全域	鳥取県中・西部圏域は地域のランドマーク「大山」をはじめ歴史文化が息づく多彩な地域資源に恵まれ、空・海のターミナル施設を擁する高いポテンシャルを有しながら、国内外から選好される観光圏としてのブランド確立には至っていない。このため、大山山麓地域の日本遺産認定や大山開山１３００年を契機に空き店舗等を活用して拠点施設を整備するとともに、歴史文化の体験プログラム開発、ガイド育成などを進め、ＤＭＯ等が進める観光地域づくりと合わせて交流人口拡大と雇用創出を実現し、経済活性化とまちの賑わいづくりを目指す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
380	鳥取県	鳥取県及び鳥取県東伯郡琴浦町	鳥取県養殖技術創出事業	鳥取県東伯郡琴浦町の全域	本県は豊かな自然環境や水産業の集積等の地域特性を有するが、地理的条件等の問題により養殖業への参入が進んでいない状況にある。このため、本県の状況に合った養殖技術の確立等に取り組む事業者を支援するとともに、新たに養殖業へ参入しようとする事業者等が養殖技術を習得することを支援する。また、県が主体になって漁港内での養殖の実現可能性調査を実施し事業化をめざす。このことで新養殖技術の横展開が図られ、周辺企業や漁業者等の養殖業への参入が促進され本県養殖業の構造的な問題の解決に大きく寄与すると考えられる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
381	鳥取県	鳥取市	「地域商社」の設立を核とした足腰の強い地場産業のための各種支援事業計画	鳥取市の全域	「地域商社」の設立・運営を支援し、地域資源の高付加価値化や販路開拓を行う。併せて、必要となる人材の確保・育成やリノベーションによるまちづくりなどを行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
382	鳥取県	鳥取県八頭郡若桜町及び八頭町	地域の宝・若桜鉄道を活用した観光推進事業	鳥取県八頭郡若桜町及び八頭町の全域	ＳＬ走行社会実験の実施やバイク「隼」を描いたラッピング列車の運行などの取組が地域への観光客の誘因力となっており、若桜鉄道を観光資源として活用することは、地域への観光客流入・産業活性化にもつながっている。車両の観光列車化を行い、ツアー造成やオリジナル商品の開発、周辺観光施設との連携事業の実施等を進め、鉄道利用を核とした更なる観光客の流入を図るものである。 また、沿線の活性化団体や地域の集客施設の事業者とも連携し、飲食店や地域物産の販売等に繋げるなど商業・産業の振興も図るものである。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
383	鳥取県	鳥取県八頭郡智頭町	智頭町における森林セラピーと自伐型林業推進による「森林王国ちづ」実現プロジェクト	鳥取県八頭郡智頭町の全域	森林セラピー事業（都市部企業、人材との交流と新たなビジネスモデルの創出）や自伐林業支援事業（林業後継者育成と林業生産性向上、木材消費サイクルの確立）を本町の新たな産業として構築し、その活動の母体を地区住民主体のまちづくり組織「振興協議会」へシフトしていくことで、それぞれの地区における人とモノ、金の流れを形成していくことを目標とする。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
384	鳥取県	鳥取県西伯郡南部町	南部町版生涯活躍のまち推進プロジェクト	鳥取県西伯郡南部町の全域	当町の地域特性を生かし、都市圏に住むアクティブシニアが自らの希望に応じて移住し、地域の仕事や社会活動、生涯学習などの活動に積極的に参加し、多世代と交流しながら継続的なケア体制を確保することで、地域が求める人材を都市部から誘致し、地域住民と一緒に地域活性化に向けた取組を行うことを目指すもの。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例 生涯活躍のまち形成事業計画によるサービス付き高齢者向け住宅の入居者要件の設定	新旧対照表・計画本文
385	島根県	島根県	「小さな拠点づくり」プロジェクト（中山間地域・離島対策）	島根県の全域	島根県の中山間地域・離島では、人口流出、高齢化の進行により、地域運営の担い手不足が深刻化し、買い物などの日常生活に必要な機能・サービスの確保が困難な集落が増えている。　対策として、市町村との連携のもと、集落を超えた公民館エリアにおける「生活機能（買い物・見守り体制等）の確保」、「生活交通（移動手段）の確保」、「地域産業の振興（地域資源の活用、雇用の場の創出・継承）」の計画・組織・制度等の仕組みづくりと実践活動を県がプロジェクトチームを編成して支援し、安心して住み続けられる地域づくりを図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
386	島根県	島根県	しまねの自然公園満喫プロジェクト	島根県の全域	環境省において、日本の国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」としてのブランド化を図るため、大山隠岐国立公園がモデル地区に選定された。これまで自然保護が中心だった国立公園を、体験、活用型の空間へと集中的に改善し、その魅力を国内外に発信することで、県内自然公園の来訪者の増加、長期滞在を促進し、地域の活性化、観光振興を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
387	島根県	島根県	地域を支える農林水産業の担い手確保・育成プロジェクト	島根県の全域	県が主体的に市町村・関係団体・地域と連携し、就業希望者に対し「半農半Ｘ」「有機農業」「女性農業者への支援」「農福連携」など現状を踏まえた魅力的な提案・支援を行い、就業希望者の相談から就業支援、地域への定着、さらには担い手の法人化までを総合的に支援する。 このことにより、ＵＩターン者を含めた新規就業者が各中山間地域に定着・定住し、将来的には地域のリーダーとして、中山間地域の維持・活性化に大きな役割を担うことを目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
388	島根県	島根県、浜田市、益田市、大田市、江津市及び雲南市並びに島根県仁多郡奥出雲町、飯石郡飯南町、邑智郡川本町、美郷町及び邑南町、鹿足郡津和野町及び吉賀町並びに隠岐郡海士町及び隠岐の島町	学校を核とした官民協働による地方創生プロジェクト	島根県の全域	(1)学校（教育）をテコ（レバレッジポイント）にした地方創生 学校を地域の維持・発展のための重要な基盤として捉え、公教育の場に地域住民や民間団体等の参画を積極的に促すことで、地域総がかりで地域を担う人材を育成するとともに、地域住民の活躍の場を創出し地域の活性化を目指す。 (2)県レベルでの取組として展開 日本の公教育は教員の人事権等を含め県の責任と権限によるところが大きく、本事業の政策効果を高め、広がりあるものとするため、県がリーダーシップを発揮し、県レベルでの取組として本事業を展開する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
389	島根県	浜田市	浜田ｄｅしごと応援計画	北海道雨竜郡幌加内町、群馬県多野郡上野村、兵庫県神崎郡神河町及び島根県浜田市の全域	地方においては、人口減少が続く中、様々な職種において人手不足が生じており、就労や地域活動に対する意欲の強い人材の確保に向け、各自治体が様々な工夫により移住促進のための支援等を行ってきているが、主にターゲットとしている都市部において、支援等を求める多くの相談者を繋げる場やネットワークが十分に機能していない現状にあるため、ひとり親支援をキーポイントに志を同じくする自治体間と広域的な連携をし、人材確保の円滑化を進めていく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
390	島根県	大田市	健康保養都市おおだプロジェクト	大田市の全域	当市に存在する地域資源は、観光面では歴史と山・海の自然それぞれに豊かな素材を持ち、食についても地域の特徴ある農水産物が存在する。 こうした地域資源を活用し、ヘルスツーリズムによる健康プログラムを開発、地域への定着を図り、交流人口の増大による収入増とあわせ、地域の健康づくりを進め、健康寿命の延長を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
391	島根県	大田市	世界遺産のまちの武家屋敷宗岡家の活用による交流人口の拡大	大田市の全域	市指定文化財宗岡家は、世界遺産エリアのコア部分である大森町に位置する武家屋敷であり、平成２９年９月に修理・改修工事を終えたが、世界遺産エリア（石見銀山）への来訪者数は減少傾向にある。そこで、宗岡家を地元団体と連携し宿泊施設等として活用することで、交流人口の拡大を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
392	島根県	大田市並びに島根県飯石郡飯南町及び邑智郡美郷町	国立公園「三瓶山」を核にした観光地域づくり	大田市並びに島根県飯石郡飯南町及び邑智郡美郷町の全域	当エリアは、古くから三瓶山の火山エネルギーや自然環境とともに暮らしが営まれてきた。温泉はもちろん、神楽や神話の歴史文化、豊かな自然から生まれる食などの地域資源を活かし、ファミリー層から外国人まで、様々な層ごとに楽しみ方を持つ観光地を目指す。 そのため、本事業では商材作成やニーズ調査などにより基盤を整備し、三瓶山の持つ魅力を一層引き出すプログラム開発、プロモーションを行い、国内外の誘客を図る一方で、「さんべエリアツーリズムネットワーク」を設立し、民間を主体とした動きを活発化させる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
393	島根県	島根県仁多郡奥出雲町	神話とたたら製鉄の郷　奥出雲の仕事づくり　～伝統産業の再生事業～	島根県仁多郡奥出雲町の全域	たたら製鉄が受け継がれる本町にとって、日本刀の原料となる和鉄「玉鋼」を活用した「たたらブランド」の推進は、日本刀以外のモノに和鉄「玉鋼」を活用する新たな販路の開拓と、本物に関わりたい作り手を誘致し町内での創作活動に繋げ、技術承継と担い手づくり、新たな価値を創造していく。 また、たたらに関連する魅力ある地域資源（史跡等）を周遊して新たな観光資源の開発に取り組む。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
394	島根県	島根県仁多郡奥出雲町	人を受入れ、巻込み、認め合うまち奥出雲づくり　奥出雲町まち・ひと・しごとセンター事業	島根県仁多郡奥出雲町の全域	人口減少が著しい奥出雲町にとって、町外からの移住定住者の受け入れは喫緊の課題である。町では移住定住に係る支援、それに伴う住宅の支援、定住に必要な仕事の紹介、そして、人材の育成を図るため、それらの相談等をワンストップで行う奥出雲町まち・ひと・しごとセンターを開設して専門職員により各種相談支援を行う事業を開始する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
395	島根県	島根県隠岐郡知夫村	知夫里島の産業×風景×人による雇用創出プロジェクト	島根県隠岐郡知夫村の全域	①観光コンテンツ開発と産品開発、それらの販売促進を一体的に推進するまちづくり商社の設立し運営する ②通過型の団体旅行から小規模でも高付加価値の観光へのシフト（アウトドア、無人島体験など） ③口コミや島民自らの情報発信による集客の仕組みづくり ④島民が主体的に商品開発が出来る人材育成（伴走型支援）の実施 ⑤水産加工冷凍施設を建設し都市部の飲食店と提携した一次処理した魚介類の流通の仕組み構築 ⑥都市部のホテル、料亭と提携した付加価値の高い水産加工品の商品開発、販路開拓を行う	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
396	岡山県	岡山県	おかやま産業開拓応援プロジェクト	岡山県の全域	産業支援機関と連携した創業から安定・発展までの切れ目ない支援により、起業風土を定着させ、県外からも意欲ある若者を呼び込む。 マーケットインの仕組みづくりを支援し、安定供給体制の確立に加え、技術力を活かした商品の生産・販売ができる自立した企業への転換を図る。 新たな地産外商やハイブリッド型産業の多様化、経済動向に強い産業の育成に努める。 本県の「晴れの国」のポジティブイメージ定着の取組を通じて、おかやま回帰の流れをつくり、地域の活性化や人材の確保につなげる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
397	岡山県	岡山県及び岡山県真庭郡新庄村	生き活き拠点の形成等による地域活性化計画	岡山県の全域	おかやま創生を実現させるため、市町村等と連携し、移住・定住の促進等による「地域を支える人材の誘致」、小中高校を通じた体系的なキャリア教育の推進による「地域への理解や愛着心の深化」、中高校や大学との連携による「新たな視点による地域課題の発見」、支援体制の整備等による「地方創生をリードする人材の育成」の取組を推進。また、日常生活に必要なサービス機能を集約化する「生き活き拠点」の形成や複数集落で支え合う「おかやま元気！集落」への移行等の取組を促進することにより、生活・交流基盤を維持・確保する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
398	岡山県	岡山市	「おかやま生活」の魅力発信！人を呼び込む“移・職・住”連携プロジェクト	岡山市の全域	近年、岡山市の移住先としての人気が高まりを見せる中、地方創生加速化交付金事業の成果を土台にして、「移住・定住支援」を「岡山連携中枢都市圏」で連携して行うことで移住希望者の多様なニーズに応えることができる態勢を整えるとともに、圏域への移住・定住の魅力や優位性を「おかやま生活」としてブランド化を図り、より効果的な情報発信につなげていく。 加えて、「移住・定住支援」、「雇用の確保・拡大に関する支援」及び「住まいに関する支援」を一体的に実施し、人（企業を含む）を呼び込む力の向上を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
399	岡山県	岡山市	「たけべの森公園」魅力向上プロジェクト	岡山市の区域の一部（建部地域）	建部地域は岡山市で唯一、「過疎地域自立促進特別措置法」に基づく「過疎地域自立促進計画」を策定して過疎対策を推進している。本事業を実施する「たけべの森公園」は同計画における産業振興のけん引役の一つであり、オートキャンプ場へのバンガローや電源設備の設置、トイレの洋式化（効果促進事業）、バーベキューガーデンの屋根のリプレイス（関連事業）を一体的に実施することで施設全体の魅力を高め、あわせて、花見客、プール利用者等へのキャンプ利用を促進し、相乗効果による来園者の増加を図る。	地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
400	岡山県	岡山市	「中山間・周辺地域」等稼ぐ力創出プロジェクト　～持続可能な地域づくりを目指して～	岡山市の全域	既存事業である「中山間・周辺地域活性化支援事業」による「地域資源の発掘」、「岡山ESDプロジェクト2015-2019」による「地域課題の洗い出し」、「地域おこし協力隊」導入による「地域活動の人材確保」等の成果を踏まえて、「中山間・周辺地域」等における地域の伝統産業や文化・産品などの地域資源を活かして稼ぐことを担う人材の育成や、「地域活力創出」事業の創出・育成を支援し、「地域活力創出」モデルの確立を図るとともに、その取組の横展開を図ることを通じて、「交流人口の増加」及び「移住・定住の促進」を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
401	岡山県	岡山市及び真庭市並びに岡山県加賀郡吉備中央町	岡山型国際対応ヘルスツーリズム拠点化促進プロジェクト	岡山市及び真庭市並びに岡山県加賀郡吉備中央町の全域	本事業は、岡山連携中枢都市圏域内の岡山市、真庭市及び吉備中央町が連携し、今後インバウンド市場をけん引すると言われる東南アジア方面からのムスリム観光客の岡山独自の受入体制を整備するとともに、地産地消はもとより、真庭市の温泉入浴等、岡山市や吉備中央町の農業・農村体験、岡山市の郷土芸能体験・軽スポーツ等を取り入れた、岡山ならではの観光メニューを周遊観光パッケージ化し、「岡山型国際対応ヘルスツーリズム」として育成・ＰＲすることにより、国内外からの観光客誘致につなげる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
402	岡山県	倉敷市	くらしき地域資源活性化計画	倉敷市の全域	ジーンズなどの繊維製品をはじめ，倉敷には海外市場でも十分通用する競争力の高い商材が多数存在する。それらの国内外販路開拓・拡大の支援に加え，産地としてのプロモーションを行うことで倉敷の魅力を発信し，地域経済の活性化に繋げていく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
403	岡山県	倉敷市	高収益型施設園芸の振興による地域農業活性化計画	倉敷市の全域	大都市から地方都市へ移住を希望する方には農業に興味のある方が一定数いるため、高収益型施設園芸の振興により、雇用を創出して移住者を呼び込むことで新規就農者を確保し、地域農業の活性化を図る。産・学・金・農・官連携によるコンソーシアムを活用して、効果的な高収益型施設園芸の導入の支援体制を構築するとともに、産地のリーダーとなりうる農業者が先進的な施設園芸の知識・技術を習得する研修を実施する。また、既存の移住定住相談会及び就農相談会を活用し、興味を持つ移住希望者の受入を積極的に支援する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
404	岡山県	瀬戸内市	国宝「山鳥毛」購入活用プロジェクト	瀬戸内市の全域	国宝の太刀『無銘一文字　山鳥毛』を購入し全国及び海外に情報発信を行うとともに、山鳥毛の知的財産権を取得し、市内民間事業者による商品開発や販売を促進することで地域の消費向上につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
405	岡山県	真庭市及び岡山県真庭郡新庄村	真庭版ＤＭＯ「一般社団法人 真庭観光局（仮称）」を中心とした観光地域づくり推進体制支援事業	真庭市及び岡山県真庭郡新庄村の全域	真庭版ＤＭＯが真庭圏域における観光事業を推進していくものであり、広域的なメリットを生かし、豊富な観光資源、地域資源を活用し、結び付け、磨き上げながら、多様な立場の地域住民が力を結集し、ブランドコンセプトに基づく情報発信、滞在交流プログラムの造成を行い、「住んでよし、訪れてよし」の地域を創造していく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
406	岡山県	浅口市	おいでよ！はまるよ！天文のまちあさくちＰＲ計画	浅口市の全域	本市の「天文のまち」としての資源・イメージを活用して、多様な主体と連携しながら新たな活性化事業を立ち上げ、一体的なプロジェクトとして実施する。天文ファンだけでなく天文に興味のない人々も訪れ、楽しめるまちとなり、またこのまちで育った子どもたちは天文をごく身近に感じる大人に成長する。こうした「天文のまち」としてのにぎわい創出や次代を担う人材の育成を通して、交流人口の増加、産業の活性化、定住促進につなげ、高齢化及び人口減少に歯止めをかける。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
407	岡山県	岡山県和気郡和気町	和気町防災都市公園整備計画	岡山県和気郡和気町の全域	南海トラフ地震や大雨等で想定される大規模災害に対応するため、和気町地域防災計画で急務としている、避難、救援物資集積等の拠点となる防災都市公園を整備することで、本町の大きな魅力である安全・快適な環境を更に強化し、首都圏等の都市部で安全・安心を求めて移住を検討している方たちの移住促進及び町民の町外への流出防止を図る。また、防災都市公園に野球等の多目的グラウンドを併設することで、周辺スポーツ施設との相乗効果を創出し、町内外からスポーツを通じた新しい人の流れをつくり、地域の活性化も図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
408	岡山県	岡山県浅口郡里庄町	太く大きく生産拡大！里庄まこもたけブランド育成事業	岡山県浅口郡里庄町の全域	安全安心の国産まこもたけを求める料理人を「メインターゲット」とし、高品質な里庄まこもたけを安定供給するため、収穫支援、生産指導を通じた生産者の育成を行い、生産量の拡大を図る。加えて、町内外及び岡山近県の一般消費者を「サブターゲット」とし、成分や調理方法など、より消費者のニーズにマッチした形の広報ツールの作成を通じて一般消費の拡充を図るほか、町内外の飲食店での取り扱い飲食店を増やし、「里庄町＝まこもたけ」としてのイメージ展開を推進し、町内外からの町への誘客を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
409	岡山県	岡山県小田郡矢掛町	宿場町矢掛まるごと古民家ホテル計画	岡山県小田郡矢掛町の全域	町の中心部に点在する空き家となった古民家を宿泊室に改修し、地区内の既存の飲食店等サービス機能との一体運用により、町なかに宿泊・飲食・宴会等の機能が分散して立地する「宿場町まるごとホテル矢掛（仮称）」として整備することで、町を挙げて新たな地域経営モデルの構築・実践に取り組む。併せて、現場を担うおもてなし精神に溢れた人材（起業家、従業員）を養成するための人材育成事業やプロモーションコンテンツの開発とSNSを活用した情報発信事業に取り組む。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
410	広島県	広島県	ひろしまオープン・イノベーション推進事業	広島県の全域	イノベーションが持続的に創出される環境を整備するため，産学金官が組織の枠組みを超えて交流等を行う「場」の運営や，イノベーションを担う次世代リーダーの育成，地域企業のデジタルイノベーションの創出に向けた環境整備・先端的なデジタル技術に係る人材育成の支援等を実施する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
411	広島県	広島県	プロフェッショナル人材マッチング支援事業	広島県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点の運営の一環として，大都市圏に集中する事業企画・運営などの経験豊富なプロフェッショナル人材と，県内の中小企業等とのマッチングを支援する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
412	広島県	広島県	持続可能な国際平和支援メカニズムの構築	広島県の全域	広島が有する平和のシンボル性を活用し，県内・国内・国外に展開するとともに，平和の取組みが自律的に生みだされる仕組みを構築する中で，紛争終結地域や途上国をはじめ世界の経済の安定・発展に寄与して，2030年のSDGs達成に貢献する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
413	広島県	広島県	生産性向上支援事業	広島県の全域	人手不足の中で，サービス産業の生産性向上のための，分母と分子に直接効果をもたらす，効果的な取組を実施し，モデル事業の創出により，広島県内全域への波及に向け，実施主体として，身近な産業支援機関を積極的に関与させ，自立化できる道筋を作る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
414	広島県	広島県	働き方改革・女性の活躍推進事業	広島県の全域	県内企業における優良企業を創出・見える化することで，その優良企業が県全体の取組を牽引するとともに，働き方改革に取り組む企業(優良企業の予備軍)の裾野が広がっていく好循環の仕組みを構築する。また，成功事例の見える化による更なる取組の動機付けや取組への実践支援などの行動の後押しを行うことにより優良企業を創出するとともに，共感企業に対しては，自分事としての気づきの機会の提供や取組の導入支援を通じて取組ニーズを喚起し，実施企業の拡大を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
415	広島県	広島県，尾道市	地場産業が息づく活力と観光で賑わいのあるみなとづくり計画	福山市及び尾道市の区域の一部（千年港，横田漁港及び串浜漁港）	本地域は，瀬戸内海の絶景が連なるしまなみ海道や鞆の浦など自然に恵まれた観光名所が多く，漁業や造船業などの地場産業で賑わっている。しかし，漁業者が使用する浮桟橋や防波堤等の劣化が著しく進行している影響で，施設利用の安全性を確保することが急務となっている。このため，係留施設等の整備を行い，施設利用者の安全性・利便性の向上を目指す。	港整備交付金	新旧対照表・計画本文
416	広島県	広島県、三次市、庄原市	道路ネットワークを中心とした備北地域再生計画	三次市及び庄原市の全域	三次市及び庄原市（備北地域）については市街地から周辺集落に至アクセス道を早急に整備し、生活環境の向上を図る必要がある。また、林業の停滞による未整備森林の増加等、森林整備のための林道整備は重要課題となっている他、農産物の流通条件が地域間によっては困難な箇所があり、農道等を早急に整備する必要がある。よって市道及び林道、農道の効率的な整備により、地域の道路ネットワークを構築し、生活環境の向上、林業振興及び農産物の生産性、輸送体系の向上を図るものである。	道整備交付金	新旧対照表・計画本文
417	広島県	広島県，江田島市	瀬戸内の歴史や多島美による魅力を世界に向けて発信するみなとづくり計画	呉市，廿日市市及び江田島市の区域の一部（厳島港，小用港，釣士田港，音戸漁港，美能漁港及び倉橋漁港）	本地域は，瀬戸内の歴史や多島美の魅力があふれる地域であり，「瀬戸内しまのわ2014」等の取り組みにより，国内外からの観光客の誘致に取り組んでいる。しかし，利便性の高い係留施設等が不足しており，観光振興や地域の産業活動に支障が生じている。このため，係留施設等の整備を行い，観光客の増加や地域産業の支援により，地域の活性化を目指す。	港整備交付金	新旧対照表・計画本文
418	広島県	広島県、北広島町	道路ネットワークの構築による芸北地域再生計画	広島県山県郡北広島町の全域	高齢・過疎化が進む中、北広島町において、停滞している林業の森林整備、林業振興のための林道整備、農産物流通の拡大のための農道整備を図り、農産物の販売を促進させることで農業振興を図るとともに、町道の整備により、役場、病院へのアクセス改善を図る必要がある。このことから、農林道、町道を効率的に整備し、健全で活力のある森林の整備と活気あふれる農村環境の創造を推進する。	道整備交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
419	広島県	広島市	「水の都ひろしま」美しい水環境創出計画	広島市の全域	広島市は、中四国地方の中枢都市として発展し、緑豊かな山々や大田川のデルタを流れる６本の川に恵まれた「水の都」である。このような都市景観を有する広島市において、特に市街化区域外の地域は、市街化区域内の地域と比べて生活排水処理施設の整備が十分ではないため、特定環境保全公共下水道、農業集落排水処理施設及び市町村設置型浄化槽の３つの施設を連携させ、効率的・効果的に整備を行うことにより、生活環境の改善及び良好な水環境の保全を図るとともに、住民が健やかで豊かな生活を享受できる活力ある地域づくりを目指す。	汚水処理施設整備交付金	新旧対照表・計画本文
420	広島県	広島市	基町住宅地区再生計画	広島市の区域の一部（基町住宅地区）	広島市では、市民社会の基礎である地域コミュニティの再生に向けた取組を検討している。 少子高齢化の進展等が顕著な基町住宅地区では、全市的な取組に先駆けて、住民等と協働して地区の活性化に向けた検討を進めてきた。 この活性化の推進にあたり、地域再生計画に基づく支援措置により、コミュニティ活動の担い手確保等まちづくりの基盤を築き、継続的に活性化に取り組むとともに、広く市民、企業等のコミュニティ再生に向けた取組を促進するものである。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	新旧対照表・計画本文
421	広島県	呉市	呉で暮らそう！総合サポート事業～知る・住む・働く～	呉市の全域	呉市は，人口減少が続くなかで，若年層の定着に向けて，市内外の人に呉市の魅力を周知し，市外から新たな人の流れを呼び込む取組や，定住促進に向けた取り組みを行う。①若年層の定着と移住の推進，②市外からの新たな人の流れを呼び込む取組を実施することで，呉市に「訪れてみたい」「住んでみたい」「住み続けたい」と思う人を増やす。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
422	広島県	呉市	住みたい行きたいまちづくり事業　～平成３０年７月豪雨災害からの復興に向けて～	呉市の全域	平成30年７月豪雨災害からの復旧・復興に向けて，市民の暮らしやすさの向上の取組により魅力ある住生活環境を取り戻すとともに，定住・移住促進するため，住宅取得者や被災者を支援し，住み続けたいまちづくりを実現することで人口の転出超過を抑制する。また，災害により低迷している観光業を再生し，行きたいまちづくりを実現することを目的とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
423	広島県	呉市	地域人材育成プロジェクト	呉市の全域	地域活動や農水産業・福祉・商業などの産業分野では人口減少・高齢化の影響により，担い手の不足や高齢化が進んでおり，各分野の活動に影響が出ている。 地域活動や地域の産業分野（農水産業，福祉等）ごとの担い手の育成を図るとともに，空きビル，空き店舗等のリノベーションまちづくり事業を促す取組や地域住民による自主的な課題解決を支援する。これらの取組により活力ある地域を維持するとともに，地域活動の活性化を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
424	広島県	府中市	地方でチャレンジしたいことに出会えるプロジェクト	府中市の全域	本市のものづくりの地域特性を生かし、新しい人の流れによる人材確保を目的とした情報発信、マッチングによる知名度の向上や、スタディーツアーの実施による本市の現地視察を図るとともに、市内産業・企業の実力、働く場としての魅力をまとめたガイドブックを活用し、高校生の郷土愛の醸成、市外転出者への市内企業の就職情報の提供を行い、Uターン・Iターンを促進する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
425	広島県	東広島市	賀茂台地農業・農村創生事業	東広島市の全域	市内に本社のある食品加工機総合メーカー等による「里山テーマパーク構想」 を推進するとともに、農業従事者の経営改善、作業効率化、担い手支援等による「農林水産業の活性化事業」、特産品づくり、販路拡大等による「ブランド化事業」、交流拠点の活用、情報発信、観光振興を軸とした「都市と農村の交流事業」を推進する。 これらの事業により、農林水産業の成長産業化を図るとともに、地方における雇用の創出及び平均所得の向上や、高齢化・過疎化の進展する地域の活性化につなげることを目的とするものである。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
426	広島県	広島県山県郡安芸太田町	広島県立加計高校支援事業プロジェクト	広島県山県郡安芸太田町の全域	町内唯一の高等学校である県立加計高校の存続を確実なものとし、小・中・高一貫教育の充実を図り、入学生の地元率を向上させるとともに、町外からの入学を促進するともに、卒業生の地元定着を図ることにより、若年層の転出防止、年齢構成を改善し、人口減少に歯止めをかけることを目的とする。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
427	広島県	広島県山県郡安芸太田町	特別名勝「三段峡」と「食」のブランディングプロジェクト	広島県山県郡安芸太田町の全域	本町の最も誘客力の高い観光資源である特別名勝「三段峡」は、自然科学の視点からも貴重な峡谷であり、また、江戸時代にこの地域の森林資源を活用して隆盛したたたら製鉄も広島のものづくりの文化史として貴重な資源である。この地域の自然と文化のブランディングをプロモーションと環境保全の両面から推進しようとするもの。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
428	広島県	広島県世羅郡世羅町	「世羅ブランド認証制度」により農業を希望する移住者が住みたくなる町づくり計画	広島県世羅郡世羅町の全域	「世羅ブランド戦略」に基づき、既存市場と重ならない少量でも高単価を狙える品目を選定し、安心安全基準、おいしさ基準、こだわり基準の認証基準によりブランド化の取組みを行うとともに、認証を受けた農産物を都市部の高級スーパーなどをターゲットにした市場開拓を行い、マーケットインに基づく生産から流通までの統括管理を行う。また、首都圏においても農産品のＰＲ活動や販路開拓の取組み、移住希望者へ多様な農業ビジネスモデルを提供し、首都圏における農業希望者の受け皿となる取組みを行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
429	広島県	広島県世羅郡世羅町	首都圏交流・移住・農業定着促進計画	広島県世羅郡世羅町の全域	首都圏における情報発信や交流活動を強化するため、世羅町移住交流促進協議会と世羅町応援団体の「チームTASUKI」などと連携や様々な媒体により情報発信を効果的に行うとともに、移住定住のワンストップ窓口の体制強化を図る。移住希望者が事前に世羅町を体験できるよう体験住宅の提供、農業体験や地域交流事業により世羅町へ人を呼び込むとともに、農業実践研修や次世代の農業の担い手となる若年者などの人材育成により世羅町内での就農・就職に結びつける。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
430	山口県	山口県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	山口県の全域	地方創生の実現のためには、地方中小企業の成長促進が不可欠であり、地方に眠る未活用の技術などの潜在的可能性のある資源を中小企業の成長促進につなげていくための「プロフェッショナル人材」の確保が急務であるが、現状、地方の中小企業ではそうした人材が確保できていない状況にある。こうしたことから、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置するとともに、戦略拠点において県内中小企業とプロフェッショナル人材とのマッチング支援等を実施することにより、首都圏等から新事業展開や販路開拓等に必要な人材の確保を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
431	山口県	宇部市	多世代の共働・交流による「まちなか活力再生」・「生涯活躍」のまちづくり	宇部市の全域	本市は、豊かな自然に恵まれ、交通インフラや医療・教育等の環境が充足しているが、若者や子育て世代の転出、超高齢化に伴う地域活力の低下など多くの地域課題が生じている。今後も生産年齢人口の減少により、「雇用力」の低下や、転出者の増加など人口減少の負の連鎖が懸念される。そこで、充実した医療福祉、教育環境などの地域資源を活用し、多様な主体の連携により、子育て世代や若者の定住、地域で活躍する人材の誘導など「新しい人の流れ」を生み出し、様々な世代の共働・交流による、にぎわいのあるまちづくりを図るものである。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
432	山口県	萩市	雇用・就業環境改革総合強化計画	萩市の全域	市内の賑いを創出するために実施する事業者の各種取組に対して支援を行い、ビジネスプランや新たなお土産品の募集など事業者や学生が参加できる事業を展開する。また、一体となって産業再生を行う機運を高めるため、研修事業や企業説明会を開催し、企業間の横の繋がりを強固なものとする。併せて、積極的な企業誘致活動の展開及び将来の地域商社の設立も視野に入れた萩ブランドの再構築も行い、雇用・就業環境を改善・強化、将来的には若者の市外流出の抑制と移住促進に繋げ、総合的な萩市の産業再生、経済活性化を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
433	山口県	萩市	萩ジオパーク構想による「萩らしさ」が“見える”・“伝わる”まちづくり計画	萩市の全域	萩の歴史・文化・自然にある「萩らしさ」は、その源流である「大地の成り立ち」と密接に結びついている。萩ジオパーク構想の市民参加型の地域活動により、中山間地域に多く存在する未利用の地域資源について、大地とのつながりを見える化し、価値を高め、後世に引き継ぐとともに、ジオツーリズム等で活用し、観光交流による「萩らしさ」が伝わるまちづくりを推進することにより、持続可能な地域づくりを実現する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
434	山口県	岩国市	特産品「岩国ブランド」実践プロジェクト	岩国市の全域	官民協働戦略を協議検討する、行政、関係団体等で組織する岩国ブランド推進協議会を運営。実践組織として、小資本で地域商社（新会社）を設立。商品づくりの協働とともに企業・金融機関等に出資・融資を呼びかけ資本規模を拡大。2019年第４四半期中に本格事業開始。特産品の市場開拓や商品開発等を担う専門人材（流通人材）を配置・育成し、将来的なブランド推進のリーダー的人材とする。また、地域商社の自立自走に繋がる商品候補群を造成し、首都圏・海外への市場拡大を見据えた商品開発・販路拡大・プロモーションの取組を行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
435	山口県	山陽小野田市	スマイルシティ山陽小野田　活力と笑顔あふれるまちづくりプロジェクト	山陽小野田市の全域	少子高齢化が進展する中、本市では、平成30年度からの12年間を「第二次山陽小野田市総合計画」の計画期間とし、まちづくりの基本理念を「住みよい暮らしの創造」と定め、「住み続けたいまち」、「もっと住み良いまち」「住んでみたい」と思われるまちを目指していくこととしている。 本事業の実施により、シティセールス体制の整備・情報発信のほか、本市独自の地域資源を磨きあげることで、観光振興・交流人口の増加、雇用の確保、まちのにぎわいの創出・郷土愛の醸成といった「地方創生」につなげる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
436	山口県	山口県阿武郡阿武町	選ばれるまち阿武町創生プロジェクト	山口県阿武郡阿武町の全域	移住・定住の促進を図るため、それらに必要な不動産、仕事、町と人のつながりを創出するプロジェクトを展開する。不動産については、空き家の有効活用によって多様な住まいを提供し、仕事については、町内の求人情報をまとめパッケージ化・情報発信を図ることにより、多様な働き方を提供する。町と人とのつながりについては、町の伝統素材を利用した物作りを通じて、若者の郷土愛を育み、また、町独自の着地型観光の実施により、交流や町を知る機会を創出する。そしてこれらの情報提供窓口としての拠点を整備し、利用者の利便性を高める。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
437	徳島県	徳島県、徳島市、鳴門市、小松島市、美馬市及び三好市並びに徳島県海部郡海陽町、三好郡つるぎ町及び東みよし町	四国のゲートウェイを起点とした「おどる宝島　とくしま観光・文化プログラム」発信戦略	徳島県の全域	県と鳴門市が中心となり、近隣府県や市町村、県民、観光事業者、観光関係団体等の総力を結集して、本県の強みであるＬＥＤやアニメを活用した新たな誘客コンテンツの開発と本県の豊かな自然や歴史的・文化的資産を活かした着地型旅行商品の造成、県東部と県西部を結ぶ周遊ルートの整備、外国人観光客の受入体制の整備、「あわ文化」を活かした文化プログラムの創造と人材育成等を一体的なプロジェクトとして実施することで、交流人口の増加を図り、地域経済の活性化、雇用機会の拡大につなげ、潤いのある豊かな生活環境を創造する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
438	徳島県	徳島県及び阿南市並びに徳島県那賀郡那賀町、海部郡牟岐町、美波町及び海陽町	とくしま「スポーツ・レガシー」創造戦略	徳島県の全域	国際スポーツ大会のレガシー創出に向けて、キャンプ地や開催会場となる市町村と連携して、本県の豊かなアウトドアフィールドを活かした観光戦略と推進組織（ＤＭＯ）を検討し、スポーツを通じた交流人口の拡大やブランド創出を図る。 さらに、我が国の食やライフスタイル、文化への注目が高まる中、本県の豊かな産品や本県が世界に誇る「あわ文化」の海外発信の強化と国際スポーツ大会への食材提供に向けた国際規格の認証取得支援に取り組み、本県の食と文化の魅力発信によるインバウンド拡大と県産品の輸出・消費拡大につなげる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
439	徳島県	徳島県、阿南市、那賀町	新時代を迎える那賀川流域の農林業を支援するまちづくり計画	徳島県那賀郡那賀町の全域及び阿南市の区域の一部（新野町）	本地域は、県の南東部に位置し、地域の８割を森林が占める中山間地域であり、高度経済成長の始まりとともに、人口流出が進み、現在も人口減少が続いている。地域の基幹産業は農林業であり、特に林業においては古くより優良大径材を供給してきたが、市場価格の低迷や生産資材のコスト増などから、従事者も減少している。このため、道整備交付金を効果的に活用し、地域内の道路のネットワーク化を行い、輸送労力の節減とともに、集落の孤立化防止も図ることで、地域住民が安心して豊かに暮らせるまちを目指す。	道整備交付金	新旧対照表・計画本文
440	徳島県	徳島県、三好市、東みよし町	「住んでよし、訪れてよし」が体現できるまちづくり計画	三好市及び徳島県三好郡東みよし町の全域	三好市と東みよし町の当該地区は、豊富な森林資源を活用した林業が地域の基幹産業であるが、高齢化や過疎化等により総合的な活力の低下が懸念されている。一方、豊かな自然を背景とした観光施設が豊富に存在し、こうした地域資源を活かし、都市との交流拡大による地域活性化策に取り組んでいるが、アクセス道である市道・林道・農道については幅員狭小・線形不良など整備の遅れが著しく、道路の整備が急務となっている。	道整備交付金	新旧対照表・計画本文
441	徳島県	徳島県並びに徳島県名西郡神山町、那賀郡那賀町及び海部郡美波町	とくしま回帰促進！県民総活躍推進戦略	徳島県の全域	本県の強みであるＩＣＴ利用環境を活かし、神山町と美波町と連携して、サテライトオフィスの更なる誘致や地域密着型ビジネスの創出等に取り組み、企業・人の流れを全県下に波及させる。また、テレワークの拡大等の新たな働き方改革やアクティブ・シニアの受け皿となる「生涯活躍のまち」の形成支援に取り組み、若者や女性、高齢者等、誰もが活躍できる徳島ならではの県民総活躍社会を構築する。 さらに、那賀町と連携し、本県の魅力発信や協働実践活動等を通じて、「徳島ファン（関係人口）」の創出・拡大に向けた基盤づくりに取り組む。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
442	徳島県	徳島市、鳴門市、小松島市、吉野川市及び阿波市並びに徳島県勝浦郡勝浦町及び上勝町、名東郡佐那河内村、名西郡石井町及び神山町並びに板野郡松茂町、北島町、藍住町、板野町及び上板町	徳島東部地域におけるＤＭＯ推進	徳島市、鳴門市、小松島市、吉野川市及び阿波市並びに徳島県勝浦郡勝浦町及び上勝町、名東郡佐那河内村、名西郡石井町及び神山町並びに板野郡松茂町、北島町、藍住町、板野町及び上板町の全域	徳島県東部地域１５市町村及び民間事業者２０社以上が連携して、観光消費額の増加による地域経済の活性化や住民愛着度の向上を目的とした徳島東部地域ＤＭＯ（仮称）を設置し（平成30年３月30日に（一社）イーストとくしま観光推進機構を設立）、（一社）イーストとくしま観光推進機構が、戦略的なマーケティング、情報発信の強化、誘客・送客・流通促進、広域連携による観光地域づくりの推進等に取り組み観光振興を推進することで、交流人口の増加や圏域の活性化を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
443	徳島県	小松島市	地域における人材確保力の強化推進事業	小松島市の全域	市内における求人・求職者数のミスマッチ解消を目指して、サテライトオフィスの誘致活動やＵターン人材の確保に向けた事業を実施する。また、地元事業所の雇用対策として、その認知度の向上を目的として、学生や求職者と事業所の交流事業や広報活動を展開すると同時に、その交流拠点も整備する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
444	徳島県	吉野川市	吉野川市定住・環流・移住促進プロジェクト	吉野川市の全域	本市において、出生率を向上させ、自然動態における人口減少の抑制を図るためにも、本市の移住・定住に関する住宅支援に関して、４０歳未満の若者の世帯を対象とするなど、子育て世代の移住・定住を促進させるとともに、子育て支援の更なる充実を図り、経済的不安の解消に努めることにより、安心して子どもを生み育てることができるまちづくりを促進させる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
445	徳島県	三好市	三好市生涯活躍のまちづくり計画	三好市の区域の一部（池田地域）	移住促進（移住者の受け入れ）を通じ、 ①40歳以上（50代のシニア層を中心）の「移住希望者」にとっての自分らしいライフスタイル実現を支援するとともに、 ②移住希望者を「受け入れる地域」が抱える課題（医療・福祉の担い手の確保、事業の承継等）を移住者とともに解決し、 ③「三好市全体」の地域力向上や、持続可能なまちづくり（地域資源の再生、関係人口づくり、地域包括ケアの構築促進等）を実現する、 「三方（移住希望者、受け入れ地域、三好市全体）よし」の取り組みを実践していく。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例 生涯活躍のまち形成事業計画によるサービス付き高齢者向け住宅の入居者要件の設定	新旧対照表・計画本文
446	香川県	香川県	「暮らしやすいけん　香川県」若者移住・定住促進計画	香川県の全域	県への移住を促進するため、ターゲットを見据えた効果的・戦略的な移住施策を展開するとともに、本県に愛着を持っていただき、県内に定住していただくため、きめ細やかなサポート体制の構築をはじめとする定住支援策を講じるほか、県内大学等との連携強化をはじめとする、地方大学の振興など、地方における若者の地元定住の促進に向けた取組みを進める。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
447	香川県	香川県	かがわの農産物ブランド開発・海外輸出促進計画	香川県の全域	国内外における産地間競争の激化や消費者ニーズが多様化する状況において、独自の海外販売ルートの確保と、独自のブランド農産品の開発によって差別化を図り、市場価値を高めることにより、農産品の海外への輸出を促進するとともに、農業所得を向上させ、農業を持続的に発展させていくもの。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
448	香川県	香川県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営計画	香川県の全域	香川県プロフェッショナル人材戦略拠点を県内に設置し、県内企業の攻めの経営や経営改善への意欲を喚起させる中で、経営革新のために必要となる人材ニーズを掘り起こし、本県での就業を希望する者のＵＪＩターンを促進し、本県への人材還流を促す。また、県内企業における人材ニーズの掘り起こしに留まらず、都市部大企業等との連携強化や、兼業・副業の促進、働き方改革などの施策と連携し、新たな業態の人材ニーズの掘り起こしにも取り組み、県内企業の成長を長期的に支える人材を確保する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
449	香川県	香川県	伝統工芸や文化財を核とした「アート県かがわ」観光推進計画	香川県の全域	本県特有の地域資源である「世界の宝石」とも称される瀬戸内海という地域資源と、圏域内に集積した本県の「たから」である伝統工芸等のアートや文化財を、強みととらえ、「香川せとうちアート」ブランドを確立させることにより、その独自の地域資源を活用した積極的な情報発信や誘客活動により、交流人口の拡大を推進し、活力ある地域を維持形成していく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
450	香川県	香川県及び高松市	「高松盆栽の郷」構想を中心とした盆栽と花き文化の振興計画	香川県の全域	盆栽生産者と県、高松市が密接に連携して、本県の盆栽産地が有する盆栽生産者という“ヒト”、盆栽という“モノ”、盆栽の持つ魅力やストーリーという“コト”の３つの地域資源を有機的に結び付け、輸出促進を含めた国内外における需要喚起や情報発信、郷づくりを行う「高松盆栽の郷」構想に基づく地域ブランドの確立により、他地域にはない個性的で魅力ある地域づくりを推進する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
451	香川県	高松市	共生社会ホストタウン登録を契機としたユニバーサルデザインのまちづくり推進計画	高松市の全域	東京オリンピック・パラリンピックに向け、国が新設した、共生社会ホストタウンへの登録を契機として、ユニバーサルデザインマップ及び啓発グッズを活用して、また、あわせて啓発事業やユニバーサルデザインシール制作事業を実施して、ユニバーサルデザインのまちづくりの更なる推進を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
452	香川県	香川県木田郡三木町	ＫＩＴ＊ＵＲＵプロジェクト　～産官学連携による町内外中小企業の連携強化～	香川県木田郡三木町の全域	町の産業振興や地域ブランド戦略に賛同する事業者を公募し、連絡協議会を組織する。香川大学による農産物の成分分析など産学官連携により商品研究・事業者間でコラボした新商品の開発を行う。新商品はイベント・商談会の出展や商品の海外展開を行うことで効果的・戦略的な発言を行い、地域の産業振興及び経済の活性化を図り、持続的な経営ができる事業者を育成・支援する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
453	愛媛県	愛媛県	チーム愛媛による「儲かる観光」の確立を目指して！愛媛ＤＭＯ推進事業	愛媛県の全域	平成29年度に設立した愛媛ＤＭＯにおいて、マーケティング活動を行うとともに、国内外からの一層の誘客促進のため、旅行商品の企画・開発・販売のほか、物産部門との連携による「儲かる観光」に関する取組みとして、県産品のブラッシュアップや販路拡大等に向けた幅広い営業活動を展開する。 また、サイクリングやグリーン・ツーリズと移住関連施策等との連携により異業種・異分野の相乗的な活性化を図り、地域経済の活性化、スポーツ振興・移住定住促進等、幅広い波及効果の創出を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
454	愛媛県	愛媛県	とべ動物園魅力向上プロジェクト	愛媛県の全域	動物の減少、施設の老朽化、主要なターゲットである子どもの人口減少という３つの課題に対応するため、今後の将来を見据えた持続可能な動物園を目指し、県内有数のアミューズメント施設としての魅力向上や、環境学習・情操教育の場の実現に向け、ハード・ソフト両面からの魅力向上を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
455	愛媛県	愛媛県	地域の強みと技術を活かした実需の創出！ＥＨＩＭＥものづくり関連産業活性化支援事業	愛媛県の全域	県内で質の高い働く場を創出するために、県内企業に対し、新技術を活用した新商品の開発支援、成長産業への参入支援、ベンチャー企業等と金融機関、企業とのマッチング支援、伝統的特産品のブラッシュアップ支援、ＲＥＳＡＳ活用スキル向上支援等による県内事業者の競争力強化に取り組むとともに、本県に設置している「愛のくに　愛媛営業本部」が補助エンジンとなって、ターゲットを明確にした戦略的で効果的な営業活動を行うことにより、海外等への販路開拓・拡大を推進し、地域産業の活性化を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
456	愛媛県	愛媛県	売上アップと交流人口拡大を目指す戦略的ローカルブランディング事業	愛媛県の全域	日本全国の誰もが、愛媛といえば●●といった、本県に対するイメージを持てるような地域ブランドの確立を図り、ブランドイメージの下、県内事業者の製品やサービスの売上げ増加や雇用の確保が図られ、若者の定住・移住により人口流出に歯止めをかけるとともに、観光分野でも交流人口の拡大による地域経済に活気をもたらすため、戦略ブランディングプロデューサーの設置や統一コンセプトの全国プロモーションを行い、愛媛県の魅力を全国の人々に強く印象付け、愛媛発のモノやサービスが指名買いされる状況を作り出す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
457	愛媛県	愛媛県、松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市及び東温市並びに愛媛県越智郡上島町、上浮穴郡久万高原町、伊予郡松前町及び砥部町、喜多郡内子町、西宇和郡伊方町、北宇和郡松野町及び鬼北町並びに南宇和郡愛南町	稼ぐ力を創出するスポーツと文化による地域活性化事業	愛媛県の全域	国においては、新たな視点によるスポーツ・文化の経済効果の評価が行われている一方、県内のスポーツ施設や文化会館等は住民のコミュニティ活動を中心とした利用に限定されていることが多く、スポーツ、文化を切り口にプロフィットを生み出す発想や取組みが不足してきたことから、県と県内全20市町が連携し、スポーツイベントを実施するとともに、文化芸術を通じた豊かな暮らしができる地域づくりに取り組むことで、雇用の確保を伴った定住・移住が進むような稼ぐ力を生み出し、地方創生に結び付ける。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
458	愛媛県	愛媛県、松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市及び東温市並びに愛媛県越智郡上島町、上浮穴郡久万高原町、伊予郡松前町及び砥部町、喜多郡内子町、西宇和郡伊方町、北宇和郡松野町及び鬼北町並びに南宇和郡愛南町	更なる高みへ！自転車新文化の推進による愛媛の地方創生実現化事業	愛媛県の全域	ハコモノに頼らず、元々そこにある資源（自然）を活用し、世界から人を呼び込めるコンテンツを創り出すため、愛媛県が推進するサイクリングを基本とした「自転車新文化」の取組みをオール愛媛体制で深化させる。 官民連携組織「愛媛県自転車新文化推進協会」による情報発信や、県外サイクリストの受け入れ体制を充実させ、サイクリストに人気のしまなみ海道を利用した国際サイクリング大会を開催する。また、国内外からの訪問者を増加させ、宿泊、飲食、体験の需要拡大による地域活性化につなげる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
459	愛媛県	愛媛県、松山市及び西予市並びに愛媛県上浮穴郡久万高原町、西宇和郡伊方町及び北宇和郡鬼北町	来て観て住んで！えひめの交流・定住推進事業	愛媛県の全域	愛媛県では戦後一貫して人口の社会減が続いており、県外からの人材還流と、県外への人口流出抑制への取組みが急務となっている。そのため、東京での移住相談窓口や、市町と連携した移住者の住宅改修支援により、移住の促進支援を行う。さらに、地域おこし協力隊の導入促進や、集落間の情報交換・ネットワークの構築、ＮＰＯの自立促進など、地域の基盤づくりを支援することで、地域活性化を図る。加えて、主要産業の一つである観光振興によって、知名度向上及び県外からの誘客と、そこからの移住・定住への誘導を推進する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
460	愛媛県	愛媛県、八幡浜市	「安全・安心なまちづくり」八幡浜みなと再生計画	八幡浜市の区域の一部（八幡浜港及び大島漁港）	老朽化した八幡浜港のフェリーバースの耐震化整備と大島漁港の離島航路の発着場である浮防波堤の更新を行い安全性・利便性を確保する。これにより、両港の災害時における生活物資及び住民搬送等の防災機能の強化を図る。また、その他の地域再生に関連する事業と連携し、離島を含め地域が一体となって、みなとを中心とするまちづくりを進め、水産業の振興を図るとともに物流、観光の交流拠点として発展を図り、“みなとまち”八幡浜の再生を目指す。	港整備交付金	新旧対照表・計画本文
461	愛媛県	愛媛県、八幡浜市及び西予市並びに愛媛県伊予郡松前町及び砥部町	国内外からカネとヒトを呼び込む！オール愛媛（産官学金等）で取り組む営業力強化・ものづくり事業	愛媛県の全域	愛媛県は東予・中予・南予の３つの地方ごとに、製造業から農林水産業まで、特色ある産業がバランスよく存在するが、中小零細企業や個人事業者が多く、高い技術を有しながらも個々の営業力は小さい。そのため、県が設置した「愛のくに　えひめ営業本部」が各種産業を後押しする補助エンジンとなり、県内市町と連携のもと、海外への戦略的な販路開拓、高付加価値化に向けた取り組み等により、事業者の競争力強化を推進し、国内外から「カネ」と「ヒト」を呼び込む。また、これらの取組みと連動し、県の魅力をＰＲして交流人口拡大を目指す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
462	愛媛県	愛媛県、大洲市	水源地域の再生・活力あるまちづくり計画	大洲市の区域の一部	車以外の交通手段を持たない地域において快適性や安全安心の生活を確保するため、山鳥坂ダム建設工事に伴い付替えられる県道を基幹道路として位置付け、それに接続する市道及び林道の整備を行うことで、利便性の向上や緊急車両の円滑な通行、災害時における避難経路の確保を図る。	道整備交付金	新旧対照表・計画本文
463	愛媛県	愛媛県、大洲市及び愛媛県喜多郡内子町	町家・古民家等の歴史的資源を活用した観光産業の確立推進事業	愛媛県の全域	市街地のあり方の検討や町並みの調査を踏まえ、観光まちづくり機能を担う地域ＤＭＯを中心に、地域経済牽引事業計画（地域未来投資促進法）に基づき、地域資源である町屋・古民家等の歴史的建造物を保全・活用しながら、分散型ホテルの整備等を行うとともに、せとうち観光推進機構とのＤＭＯ連携によるプロモーションを展開し、観光産業の確立を図る。また、内子町と大洲市、多様な事業者が連携しながら、外国人旅行者受け入れのためのコンテンツ造成などを図るとともに、愛媛県との連携により県外からの創業人材を呼び込む。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
464	愛媛県	松山市	コンパクトシティ松山～市内中心部の人・経済・文化の好循環～	松山市の全域	城山公園堀之内地区から花園町商店街、まつちかタウン、大街道・銀天街からロープウェー商店街に至る空間を集客イベントなどで繋ぐとともに、健幸ポイント制度の導入により商店街の魅力を向上、中心市街地の活性化を図り、コンパクトな市内中心部で人と経済、文化芸術が好循環するしくみを創る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
465	愛媛県	松山市	道後温泉の賑わい創出～百年道後輝き続ける最古の湯　道後～	松山市の全域	公衆浴場として日本初となる「重要文化財 道後温泉本館」を営業しながら工事を実施するという、他に例がない「希少性」などを活かし、保存修理工事を道後温泉独自の物語性のある「本館保存修理工事を活かした賑わいの創出」や「本館工事を契機とした交通マネジメントの再構築」、「重点整備エリアである本館・冠山周辺エリアの修景整備」、「道後温泉プロモーション事業」などを実施することで、来街者の増加と満足度の向上を図り、新たな道後の賑わい創出につなげる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
466	愛媛県	松山市及び東温市並びに愛媛県伊予郡砥部町	瀬戸内・松山観光ビジネス戦略事業～更なる観光戦略の深化と地域連携(東温市、砥部町)による活性化事業～	松山市及び東温市並びに愛媛県伊予郡砥部町の全域	松山市ならではの風情である「温泉」、「浴衣（着物）」、「俳句・文学」、「日本酒」、「四国遍路」「忽那諸島」などをテーマに、瀬戸内エリアや近隣市町の観光素材をつなぎ合わせ、テーマ型広域エリア周遊型商品を造成し、国内外の観光客のさらなる誘客に取り組む。 また、国策や交通事業者の戦略と連動し、関西・広島・松山の流れを加速化させるとともに、その流れを松山圏域連携中枢都市圏、愛媛そして四国へと波及させていく。その舵取り役として、近隣自治体や民間等関係機関を巻き込んだ新たな地域連携DMOの設立を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
467	愛媛県	宇和島市	ロンジェビティタウンうわじま構想	宇和島市の全域	高齢者になっても健康でいきいきと生活できる健康・長寿のまちづくりに向け、居住、健康・医療・介護、コミュニティ、社会参加、多世代共創等の機能を備えた拠点づくりを形成する。また、定年後の世代が健やかに暮らせる環境を整備するとともに、介護予防を目的としたプログラムの開発・実施で首都圏のアクティブシニアの移住を促進する。 さらに、高齢者の社会参画やこれによる健康増進を目指し、安全に安心して生活できる世代間の支えあいによる地域づくりに取り組む。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
468	愛媛県	八幡浜市	健幸都市としての魅力向上による「まちなか」再生計画	八幡浜市の全域	加速して進行する人口減少に対し、全国有数のみかん産地である優位性とそれに伴う都市部との繋がりを活かした移住への契機づくりを行うとともに、都市機能が集約され歩いて暮らせるコンパクトな環境が形成されている中心市街地において誘導拠点施設等の整備をすすめながら、健幸を核とした活動・活躍の場づくり、食を通じた健康づくり、健康に暮らせる住まいや医療・福祉の確保による安心安全な生活基盤をつくることで健幸都市としての魅力を向上させ、当市出身者や都市部のアクティブシニア等の移住促進を図りまちなか再生をめざす。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
469	愛媛県	四国中央市	「あったかしこちゅ～ＩＪＵ促進」地域再生プラン	四国中央市の全域	都市部の若者をターゲットにした官民協働イベントなどを随時開催し、本市の魅力や情報を積極的に発信することで、若者のＵＩＪターンを促進する。また、本市においては、移住・定住相談窓口やお試し移住など、移住希望者の受入体制の充実を図るとともに、愛媛県や近隣市町、各種関係機関との連携により、地元の若者が高校卒業までに地域産業の魅力に触れる機会を創出することで、将来の地域産業への定着を図る。 また、これらを総合的に展開することで、移住・定住の好循環を促進する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
470	愛媛県	東温市	東温「さくらブランド」で創る、元気産業のまちづくりプロジェクト	東温市の全域	東温市を代表する観光施設である、ふるさと交流館「さくらの湯」を含む地域のコミュニティ施設に併設整備する、さくらの湯観光物産センターを拠点とし、同センターを運営管理する東温市観光物産協会を中心に、地元企業等と連携しながら、東温市の「さくらブランド」総合商社として、地域資源を活かしたブランド商品の開発及び販路開拓を推進するとともに、体験イベントの開催等を通じて地元に周知・定着を図ります。また、地域ブランドの開発、マーケティング戦略等を総合的に推進するため、専門家に業務委託します。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
471	高知県	高知県	高知県における外商活動の拡大計画	高知県の全域	小規模事業者が多く、商品力や営業力が相対的に弱いという本県産業の構造的な弱点を克服するため、一般財団法人高知県地産外商公社を中心に、外商活動の強化や、生産管理高度化に向けた情報提供、展示商談会の事前研修等を開催する。これらの取組を通して、外商活動に取り組む事業者、成約件数をさらに増加させる。特に地域資源を活かした商品開発等に先進的に取り組む宿毛市、四万十市と連携してその成果を拡大再生産の好循環につなげていく。また、県内事業者の輸出拡大に向けた支援も強化する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
472	高知県	高知県	高知県の地域経済全体の活性化に繋がる観光戦略（受入態勢の整備とＭＩＣＥ誘致）推進計画	高知県の全域	本県は四国の南に位置し、本県へ入り込む一次交通機関が限られているなど、地理的に大きなハンデがある。また、二次交通においても観光客にとっての利便性に課題があるのが現状である。そんな中、県外観光客及び観光消費額の増加を目標に、観光客の受入態勢を強化し、国内外からの観光客の満足度をさらに高めることで、リピーターを増やし、県外観光客の増加を図る。また、県外観光客の増加とともに、観光客の周遊促進の取組をさらに進め、観光消費額を増加させ、地域経済全体の活性化に繋げる。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
473	高知県	高知県及び高知市	高知県の地域経済全体の活性化に繋がる国際観光戦略推進計画	高知県の全域	高知県では、台湾・香港・シンガポール・タイの４市場を重点市場として、国内外のメディアを使ったプロモーションや現地旅行会社における旅行商品造成に向けたセールス活動を展開するとともに、平成28年度から高知新港への寄港が急増している外国クルーズ客船についても、高知城・桂浜といった本県を代表する主要な観光地を有する中核市でもある高知市とも連携した受入体制を整え、陸海空の来高手段を問わず来高者の満足度を高めることで、外国人観光客の本県へのさらなる誘客を目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
474	高知県	南国市	～ものづくり・しごとづくり・まちづくり～　なんこく賑わい創出プロジェクト	南国市の全域	立地適正化計画の都市機能誘導施設の一つである（仮）南国市ものづくりサポートセンターの建設など、海洋堂のコンテンツを活用したまちづくりを円滑に進めるため、ものづくり教室や、産産・産学のマッチングによる新商品開発などソフト事業を実施し、地元住民の意識醸成を図る。併せて、本市には立地が少ない事務系企業を誘致することで雇用の場を確保し、同時に子育て支援施策等を進めることで本市への若者の移住定住を促進する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
475	高知県	南国市、香南市及び香美市	物部川エリア広域観光連携推進計画	南国市、香南市及び香美市の全域	物部川地域において、観光を軸とした6次化産業などの経済活性化事業を実施するため、物部川DMO協議会が主体となり、ファミリー層とインバウンド層をターゲットとし、観光施設を統合してマーケティングを行い、訴求力あるエリアの形成と観光消費額の増大を図る。 また、地元主体での体制づくりと人材育成を行い、域内産品を利用した加工商品の企画開発、テストマーケティングを域内観光施設で実施促進し、商品開発、販売などの6次産業化プロセスを現地で一元的に行うことで地域全体の生産性向上、雇用創出を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
476	高知県	須崎市	「すさきプライド」人財育成・確保と市民活躍の場づくり	須崎市の全域	本市には歴史的文化遺産を有する町並みや温暖な気候と内海で風波の影響が受け難い浦ノ内湾、ゆるキャラグランプリ2016で１位となった「しんじょう君」など、全国に向けてアピールできる資源が豊富であり、そうした地域資源を活用した人材の育成・確保と、市民の一人ひとりが活躍できる市民活躍の場づくりに取り組むことで、本市の人口減少の抑制を図り、地方創生に向けて地域の活性化を目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
477	高知県	土佐清水市	土佐清水メジカ産業再生プロジェクト	土佐清水市の全域	古くから本市の経済・雇用を支えてきた主要産業のメジカ関連産業を核として、原魚確保から水産加工品の製造、販売促進等を官民一体となって取り組む連携体制を構築することにより、地産地消外商を強化し、担い手確保・雇用の創出と漁業者所得はもとより、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
478	高知県	四万十市	「四万十ブランドの再構築と地産・外商の強化による地域再生計画」	四万十市の全域	全国的に知名度の高い“四万十”のイメージを活かし、産業活動と一体となった“四万十ブランド”として再構築（ローカルブランディング）するとともに、地域の特色と魅力のある一次産品を四万十のイメージコンセプトに合う戦略品目として定め、生産・加工・流通・販売の一貫した「地産外商」に官民一体で取り組むことで、外貨を稼げる外需依存型の産業の育成と雇用の創出に寄与する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
479	高知県	高知県安芸郡北川村	ゆず王国北川村振興プロジェクト計画	高知県安芸郡北川村の全域	就農支援等に取り組むことにより、新規就農者の拡大に繋げるともに、空き家改修等移住者の生活支援補足や、体験イベント・ツアー等の企画による村・ゆずのＰＲを積極的に実施する。また、住民の声を生かした地域再生となるよう、直接対話する機会を設ける。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
480	高知県	高知県長岡郡本山町及び大豊町並びに土佐郡土佐町及び大川村	四国のてっぺんで「本物体験」「田舎で泊まる」「魅力ある食」アウトドア活動	高知県長岡郡本山町及び大豊町並びに土佐郡土佐町及び大川村の全域	本山町、大豊町、土佐町、大川村の４町村で構成する嶺北地域では、強みである豊富な自然や人などの資源を活かし、「田舎で泊まる」では地域で泊まる民泊等、「本物体験」では山岳ルート、サイクリングロードを広域で設定、「魅力ある食」では土佐あかうしの活用など、広域で連携し体験・交流の受け入れづくりを進める。ワンストップ窓口となる拠点施設を整備し、体験受入・広域観光情報発信などの取り組みで、広域で連携した四国のアウトドアの里づくりを推進。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
481	高知県	高知県土佐郡土佐町	～ユメを紡ぐまち、土佐町～（土佐町版生涯活躍のまち「土佐町ライフアカデミー」）	高知県土佐郡土佐町の全域	移住・定住施策の一環として、資源や本町の価値をさらに高めながら、各種施策を実施することで、将来にわたり地域をつなぐための持続可能なしくみの構築を目指す。地域を未来につなぐためにはシニア層のみならず、あらゆる世代がいきいきと暮らせるまちづくりが求められる。すべての世代が地域で活躍しながら、最後まで自立して生きられる「生涯活躍のまち」づくりを目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
482	高知県	高知県吾川郡いの町	心そだてる「みらいの町」推進と地域産業いのべ―ション促進事業	高知県吾川郡いの町の全域	H28年度からの心そだてる｢みらいの町｣推進事業により、学校教員、保育士等へのアプローチを中心に展開し、町民のポジティブな心の変容を促進してきた。その活動の幅を広げ、町の隅々まで浸透する人材育成事を継続的に実施していくとともに、本年度からは、伝統産業である土佐手すき和紙の技術、和紙原料、農産物、食などを一体的にプロジュースし、自然・古建物、技術を見せる、触る・泊まる、交流する、といった事業を展開し地域経済を活性化させていく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
483	高知県	高知県高岡郡津野町	津野町まるごと総合商社化計画	高知県高岡郡津野町の全域	本町は、農業生産者の高齢化、所得低迷、資材高騰等により、後継者や担い手不足で耕作放棄地が拡大し、流通・販売では流通コスト高騰と市場競争が厳しく供給能力の低下、観光では四国カルスト、四万十川源流点など恵まれた地域資源を活かした観光産業に繋がっていない。この課題解決のため、地域の企業・団体との協力・連携により、生産・加工・販売・観光を一体的かつ循環的に進める総合商社の設立に向けて、母体となる合同会社を設立し現状把握や分析、オール津野町のブランディング計画策定など段階的に事業を進め総合商社化を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
484	高知県	高知県高岡郡四万十町	魅力あるまちづくりから移住定住促進へ	高知県高岡郡四万十町の全域	首都圏との企業と連携し事業を展開することにより、効果的なPRに繋がる。また、観光から人材育成を一連の流れで実施することにより、魅力あるまちづくりを構築するための事業展開を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
485	高知県	高知県幡多郡黒潮町	あったかふれあいセンターで取り組む健康増進事業	高知県幡多郡黒潮町の全域	住民の健康状態が悪くなるという状態が生じないよう、本町に医師を派遣してもらい、従来の診療所等に派遣して診療を担ってもらうのではなく、これまで小規模で多機能な福祉の拠点として活用してきた「あったかふれあいセンター」の事業で実施する健康相談や健康教育を担当してもらい、疾病を患った後のサービスとしてではなく、未然に予防する視点からサービスの充実を図り、個々が自発的に健康を維持するための取組に参画し、自らの健康維持しながら社会の一員として暮らし続けることを目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
486	高知県	高知県幡多郡黒潮町	スポーツを核にしたまちの賑わい創出事業	高知県幡多郡黒潮町の全域	スポーツ観光のボリューム層である学生層に、サッカー場や野球場などの施設を積極的にＰＲし、スポーツ観光客全体の底上げを図って行く。また、シルバー世代の誘致も強化し閑散期におけるスポーツ観光の促進を図り、これまで実施してきた本町ならではの地域資源を生かしたスポーツイベントを継続して開催し、ただ運動するというだけでなく一般観光等へ繋げる。また、訪町者の安全安心を確保するための防災対策を強化するなど、政策間連携を進めながらスポーツツーリズムの推進に取り組み、交流人口の拡大によるまちの活性化を図っていく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
487	高知県	高知県幡多郡黒潮町	第三セクター及び外部機関を活用した地産・外商活性化事業	高知県幡多郡黒潮町の全域	人口減少に歯止めをかけるべく、町が新たな雇用の場として設立した第三セクターが創業から３年を迎え、商品の製造や品質管理、社外商品とパッケージにした商品を展開するなど、加工と販売の拠点として一定の機能が発揮できはじめたことを踏まえ、町内生産者の原料を活用した加工品（缶詰）の開発と外商を積極的に推進することで生産者支援の機能を充実させ、町内事業者の所得向上と雇用の維持にも寄与することを目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
488	福岡県	福岡県	ラグビーワールドカップ等を契機とした福岡・九州インバウンド観光戦略	福岡県の全域	九州の関係各県が連携して、欧州、豪州等における認知度向上、海外向けのWebプロモーション強化、欧州、豪州等からの観光客の受け入れ環境整備、外国人観光客を呼び込む、文化伝統工芸等の観光コンテンツの確立などの取組みを行うことにより、中国、韓国、香港等のアジアに加え、欧州、豪州等からの新しいインバウンド市場を開拓し、九州周遊がゴールデンルートとなることにつなげる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
489	福岡県	福岡県	生産性革命による農林漁業の成長産業化	福岡県の全域	農地の集積や農作業の集約化、IoTを活用した熟練者の栽培技術の見える化などによる「次世代を担う経営感覚に優れた担い手育成」、水田農業の収益力向上、畜産生産体制の強化などによる「国際競争力のある産地イノベーションの推進」、輸出やインバウンド需要に対応できる生産体制構築による「需要フロンティアの拡大」を一体的に行うことにより、農林漁業の生産性を向上させ、農林漁業経営の安定と農山漁村の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
490	福岡県	福岡県	福岡県アジアビジネス拠点化に向けた本社機能立地促進計画	福岡県の全域	福岡県では、これまで「北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想」、「福岡水素戦略」、「グリーンアジア国際戦略総合特区」などの産業政策に取り組み、産業の集積や拠点化の動きが加速している。今後、さらに産業競争力を強化していくため、①アジア地域をリードする研究開発機能、②アジア人材の活用を視野に入れた人材活用・育成機能、③ＢＣＰ視点で立地が進む企業の経営企画機能といった本社機能の誘致に取り組むことにより、県内にマザー工場・ヘッドオフィスを集積させ、アジアにおけるビジネスの拠点化を目指す。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	新旧対照表・計画本文
491	福岡県	福岡県	福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	福岡県の全域	県内中堅・中小企業に対し、成長戦略を具現化していくプロフェッショナル人材の活用意欲を喚起するための企業訪問や県内中堅・中小企業を対象とした、成長戦略とプロフェッショナル人材の必要性について気運醸成のためのセミナーを開催するなどして、各企業がもつプロフェッショナル人材のニーズを具体化し、複数の民間人材ビジネス事業者との連携により、企業と大都市圏などの技術者をはじめとするプロフェッショナル人材とのマッチングを支援する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
492	福岡県	福岡県、大牟田市、中間市、宗像市及び福津市	国内外からの観光客に再び来訪してもらうための観光地づくりと稼げる観光資源の開発　～買って、旅して、福おぉか一～	福岡県の全域	福岡、北九州都市圏に集中していた観光客を周遊させることで、県内各地に広く観光消費による波及効果を生み出すため、当県において、福岡県ならではの体験・交流型観光資源と観光産業の開発、外国人をはじめすべての観光客が安心して県内観光を楽しめる環境の整備、旅行ニーズを捉えたプロモーション活動の充実・強化、地域の観光人材の育成・観光推進体制の整備に総合的に取り組む。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
493	福岡県	福岡県、久留米市及び田川市並びに福岡県田川郡香春町	誰もが住み慣れた地域で暮らしていけるまちづくり実践事業	福岡県の全域	本事業では、全国的に例の少ない既存住宅地を舞台に、専門家の指導を受けながら空き家を活用した地域のまちづくり事業のモデルを創出する。久留米市で先行モデルとして実施する商店街の活性化に併せ、まちづくりの課題となる公共交通のアクセス改善、さらには住民生活や地域を支える分散型エネルギーの導入検討を行い、多面的な観点からまちづくり事業のモデル創出を行う。身近な成功モデルの普及により、住民自身がまちづくり事業に参画し、自立した地域づくりを目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
494	福岡県	福岡県及び久留米市	福岡県バイオ産業創出事業　～政府関係機関の移転～	福岡県の全域	バイオイノベーションを強力に促進する体制（組織）を構築し、地域のバイオ創出基盤の強みを最大限に活用して企業の支援を行う。また、理化学研究所等の資源も活用して、福岡発の新たな高付加価値製品開発の支援などを促進する。この取り組みにより、企業の参入を促進し、成功した企業等からの収益還元やデータの利用料徴収を財源に、更なる企業支援を行なう「循環型の企業支援システム」を確立し、システムの自走化を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
495	福岡県	福岡県、直方市、田川市、行橋市及びうきは市並びに福岡県鞍手郡小竹町並びに田川郡香春町、糸田町、赤村及び福智町並びに京都郡みやこ町	ブランディングによる農林水産業の基幹産業化計画	福岡県の全域	果樹をはじめ農林水産物の販売価格はほとんど低迷している現状があり、これはブランドの優位性が確立されていないことが原因であると考える。このため、うきは市では、地理的優位性・歴史的優位性に基づいた農業生産物の付加価値を確立し、県ではこの取組みをサポートしながら、鮮度保持技術や安定的な生産技術の確立、国内外での認知度向上、さらには物流コストの低減など、体系的なブランディング戦略を実践し、急増するインバウンドの取り込み、成長著しい観光産業等への波及などに拡張させ、農林水産業を地域経済の牽引役としていく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
496	福岡県	福岡県、柳川市、八女市、筑後市、大川市、大野城市及びみやま市並びに福岡県朝倉郡東峰村、三潴郡大木町並びに八女郡広川町	県民総活躍社会の実現プロジェクト計画	福岡県の全域	高齢者、女性、障がい者など多様な主体が活躍する社会の実現に向けた取組みや、国際的な視野を持ち地域で活躍する若者の育成を実施。また、多様な主体が活躍する地域社会の実現するため、県内１５圏域ごとに設置しているプロジェクト推進協議会を核とした活動の活性化などを行うほか、ワーク・ライフ・バランスで仕事の活躍を呼び込む社会の実現に向けた取組みを実施。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
497	福岡県	福岡県、古賀市	古賀市未来に引き継ぐ水辺環境づくり計画	古賀市の全域	古賀市は、周囲に西山、玄界灘を臨み、大根川が大地を潤し、豊かな農村環境及び集落を形成しているが、近年、各家庭の生活雑排水が集落内の農業用用水路に排出されており、水質汚濁が進行している。 本計画では、環境負荷を軽減しつつ、衛生的な住環境と農業育成支援のため、農業集落排水施設及び合併処理浄化槽を総合的に整備し、住環境と産業のバランスがとれた未来に引き継ぐ水辺環境づくりを目指す。	汚水処理施設整備交付金	新旧対照表・計画本文
498	福岡県	福岡県、嘉麻市	豊かな自然に育まれたふれあいと安心のまちづくり計画	嘉麻市の全域及び福岡県田川郡川崎町の区域の一部（安真木地区）	現在、林業生産事業の停滞及び森林の荒廃が懸念されている中、森林施業の集約化、林業機械化の促進に取り組み、森林施業の効率アップや生産コストの低減を図り、生産性の高い林業経営を目指している。 このためには、既設林道等と連絡する骨格的な林道を整備し、路網ネットワークを形成させるとともに、森林の総合利用の推進も図っていきたい。さらに、市の中心部から市民の生活拠点及び林道に接続する市道の整備が遅れていることから、市道の整備を図り、豊かな自然とふれあい安心して暮らせるまちづくりをテーマに再生計画を図る。	道整備交付金	新旧対照表・計画本文
499	福岡県	福岡県及び福岡県三潴郡大木町	中小企業の新事業促進と創業支援による地域イノベーションの創出計画	福岡県の全域	地方創生を実現するためには、地域に魅力ある雇用の場を創出することが極めて重要である。産学官で構成する推進組織で次世代成長産業の育成に取り組むとともに、県内4か所の県中小企業振興事務所ごとに設置する「地域中小企業支援協議会」（県、市町村、商工会議所・商工会等の支援機関、金融機関、中小企業診断士等専門家団体などで構成）が総力を挙げて、中小企業の次世代成長産業への参入促進支援、経営基盤強化や中核人材育成への支援、さらには創業支援等に取り組んでいく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
500	福岡県	北九州市	「環境で経済を拓く」環境首都北九州形成計画	北九州市の全域	北九州市の強みである”環境”を産業・雇用、観光面に活かす。具体的には、地域内でエネルギー・資源・資金・人材を循環させるとともに、産業と自然が調和し、国内外とも交流が盛んな、真に持続可能な地域社会を実現するため、本市の強みである環境の各分野（資源、エネルギー、廃棄物、環境保全、環境教育、環境国際協力・ビジネス、自然環境）において「環境産業育成」「環境観光」の切り口から取り組むことで相互のシナジー効果を発揮させるとともに、新たな環境国際ビジネスの拡大に向けて国際会議を誘致する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
501	福岡県	北九州市	住むなら北九州市！　北九州市版生涯活躍のまち	北九州市の全域	「北九州市版生涯活躍のまち」では、アクティブシニアの移住・定住を促進するための事業に市全体で取り組んでいくとともに、市内の複数地区において「北九州市版生涯活躍のまち」を体現するようなモデルエリアを形成していく。モデルエリアにおいて、「北九州市版生涯活躍のまち」の形成に取り組むため、中高年齢者の社会活動への参加推進、高年齢者の居住環境の整備、地域における継続的なケアの提供、その他移住支援を行う。	地方創生推進交付金 生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例	新旧対照表・計画本文
502	福岡県	北九州市	留学生　ＷＥＬＣＯＭＥ　ＴＯ　北九州！推進計画	北九州市の全域	留学生等を地域の活力となる構成員として地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援に関する各施策を一体的に取り組む。これまでも実施してきた多文化共生推進事業等による外国人市民対策の施策に加え、増加が顕著で市内進学・就職が期待できる専修学校、日本語学校の留学生に対する支援を強化し、誘致とともに転出抑制・定着促進につなげていく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
503	福岡県	北九州市、直方市、行橋市、豊前市、中間市及び宮若市並びに福岡県遠賀郡芦屋町、水巻町、岡垣町及び遠賀町並びに鞍手郡小竹町及び鞍手町並びに田川郡香春町並びに京都郡苅田町及びみやこ町並びに築上郡上毛町及び築上町	連携中枢都市圏「北九州都市圏域」による『きりん』の輝き推進計画	北九州市、直方市、行橋市、豊前市、中間市及び宮若市並びに福岡県遠賀郡芦屋町、水巻町、岡垣町及び遠賀町並びに鞍手郡小竹町及び鞍手町並びに田川郡香春町並びに京都郡苅田町及びみやこ町並びに築上郡上毛町及び築上町の全域	新たな特産品の開発などによる地域産品の売り上げ拡大を目指すとともに、生産者、加工業者、サービス業、消費者の有機的な連携（６次産業化）と消費のパイの拡大を推進する。 また、産業観光等の有機的な観光振興を進め、関門観光のオプション観光地（「ついで」に立ち寄りたくなる観光地）となることにより、圏域の滞在時間の増加につなげる。 これらにより、圏域への来訪者の増加、域内の雇用の創出・拡大を図り、交流人口の増加、定住人口の底上げを行い、中長期的な「圏域人口の急速な減少抑制」という圏域の目標に寄与する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
504	福岡県	宗像市	世界遺産を核とした持続可能な観光地域づくり	宗像市の全域	地域と市場を繋ぐワンストップ窓口である宗像版観光プラットフォームの機能を強化することで、MICE需要の対応や産業間の連携を強めるとともに、地域資源を活かした着地型旅行商品の開発、農業・漁業を活かした食事や特産品開発、国内外への戦略的なプロモーションに取組み、地域ブランド力の強化、地域産業の活性化、雇用の創出を目指す。また、来訪者の満足度・リピーター率向上のためのガイダンス施設整備や情報発信機能の強化等により、「住んでよし、訪れてよし」の持続可能な観光地域づくりを推進し、継続的な雇用創出を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
505	福岡県	福津市	地域観光拠点を軸とした「農水産業×観光」地域活性強化プロジェクト	福津市の全域	福津市は、福岡市と北九州市の両政令市のほぼ中間に位置し、その利便性と豊かな自然を背景に、ベッドタウンとして発展し、人口増加傾向にある。その一方で、農水産業は後継者不足と高齢化が課題となっている。市内には３つの直販所があるが営業時間を通じた農水産物を補充できず、大きな機会損失を生んでいる。また、観光資源の魅力再発掘と観光地点の周遊性を高め、市内での消費を生む仕組みも求められている。そこで、市が主導となって関係者間の合意形成を図り、新たな仕組みづくりをおこなうことで、地域経済循環を促す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
506	福岡県	うきは市	うきはの地域資源を活かした文化資本の形成を基盤とする、新たな教育・学習環境の整備による地方創生人材の育成	うきは市の全域	子育て世代の定住促進を図り、世代を承継し住み続けるために、雇用の場の確保や仕事づくりだけではなく、様々な世代が文化的資質を高め、地域の中で活躍できる環境を形成する。とりわけ将来を託す子どもに対しては、「学力向上」だけではなく、地域の文化や社会環境を活かしながら個人の資質を高めていく「地域で生きる」ための力をつけることができる環境を整備する。このために、外部からのアーティストの導入や内的人材の発掘等に関わる事業を実施する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
507	福岡県	福岡県遠賀郡水巻町	「水巻まちづくりシステム」の再構築事業計画	福岡県遠賀郡水巻町の全域	永続的な水巻町の発展を図る為のシステムづくりとして「専任でマネージメントを行う人材」「継続的に取り組みを行い、加速させる組織」を再構築する事を、本事業での目標と定める。 「食に関する事業」「町の拠点、PRに関する事業」を柱に、これまでの地方創生事業を引き続き発展させながら、事業を永続的に取り組む組織や人材を確保すし、財源的にも自立した組織づくりを行う。また、まちづくりを行う組織として政策や町内外での連携を行う組織を作り、これまでの取り組みで地域づくりに関わりだした町内外の関係者人口を拡充する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
508	福岡県	福岡県遠賀郡遠賀町	キラキラワーキングママとアクティブシニアが活躍する起業家育成計画	福岡県遠賀郡遠賀町の全域	起業支援施設での主な支援対象を働きたい子育てママとアクティブシニアに設定することで、北九州市・福岡市通勤圏としてベッドタウン機能をさらに高めつつ、彼らの活躍を生かした活気あるまちづくりを展開する。施設運営にあたり、子育て中の母親による起業やアクティブシニアが活躍できる町に不足する起業を専門的に支援できるスタッフを配置し、起業のセミナー等教育及び支援環境を整備する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
509	福岡県	福岡県朝倉郡東峰村	棚田景観保全プロジェクト	福岡県朝倉郡東峰村の全域	村の観光資源である棚田や景観が過疎化により現状を維持することが困難になりつつあります。特に竹集落は日本の棚田百選、国定公園、岩屋神社（重要文化財）等を有した村内でも観光資源が多い地域です。この竹集落において将来的に地域で稼ぎ自立する仕組みを確立し、「①物産加工販売活動、②遊休農地利活用、③体験交流イベント活動、④宿泊施設運営活動、⑤広報活動」の５つの事業を行いながら、ＩＪＵターンによる人材確保（移住･定住）、集落の存続と美しい景観の保全など地域活性化を目指します。	地方創生推進交付金 地域農林水産業振興施設を整備する事業に係る農地転用等の許可等の特例	新旧対照表・計画本文
510	佐賀県	佐賀県	九州佐賀国際空港を核とした交流人口拡大プロジェクト	佐賀県の全域	九州佐賀国際空港の「九州におけるゲートウェイ空港」としての発展をめざして、新たな路線の誘致や既に就航している路線の増便に取り組むとともに、その受け皿となるターミナルビルや駐機場を拡張する。また、佐賀県や空港の広報活動やアクセス対策などの利用促進策に積極的に取り組むことで、国内外からの観光客の増加など交流人口の拡大を図り、地域の活性化につなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
511	佐賀県	佐賀県	佐賀県産業におけるＡＩ・ＩｏＴ等活用の推進計画	佐賀県の全域	AI・IoT等を活用して県内産業の生産性向上・経営力向上や新たなサービス等の創出を図るため、経営者等の意識改革や、企業においてAI・IoT等の導入をけん引する人材の育成等を行うとともに、新たなサービス等の創出に向けたマッチングや具現化支援を行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
512	佐賀県	佐賀県	佐賀県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	佐賀県の全域	佐賀県では、若年層の県外転出や少子化による人口減少や高齢化が全国に先駆けて進行しており、これに伴う経済規模の縮小や地域経済の活力低下、ひいては将来的に地域経済社会の維持が困難になる事態が予想される。そこで、自然災害が少ないというBCP面での優位性や九州内でのロジスティクス面での優位性、人材の豊富さなどの本県ならではの特性を生かし企業誘致のさらなる促進を図る必要がある。　特例措置の活用により、本社機能等の移転、拡充を含めた企業立地件数を増やし、優良な新規雇用を創出することで地域の活性化を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	新旧対照表・計画本文
513	佐賀県	佐賀県及び佐賀市	さが藻類産業推進プロジェクト　～広域連携バリューチェーン構築推進事業～	佐賀県の全域	産官学金により組織する「さが藻類バイオマス協議会」において、藻類マテリアルを利用した新産業を創出させるための体制を整備し、企業への情報提供や販路開拓などの支援を行う。また、研究開発の拠点である「さが藻類産業研究開発センター」の施設機能を強化させ、培養から抽出に関する一連の技術開発を進め、協議会会員企業に対する包括的な技術支援を行う。さらに、CO2超高圧抽出技術を核とした原料成分抽出施設を整備することにより、原料生産（農産物）から付加価値の高い原料化（加工）までを一貫して生産できる体制を構築する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
514	佐賀県	佐賀県、唐津市	自然と調和した生活・産業・観光・交流拠点の有機的な連携によるまちづくり	唐津市の全域	唐津市は、北西から南東にかけて海、台地、居住地、川、山の資源があり、9市町村の合併により1つの中心拠点と8つの生活拠点が形成されている。これらの拠点をつなぐように、唐の津風景街道の重要ルート（通称８の字ルート）を設定し、このルート周辺には多数の自然と調和した観光資源が点在している。市道・林道の一体的な整備により、海から山までの各拠点の有機的な連携を実現するとともに、住民の生活環境の改善を図るための汚水処理整備を同時に行うことにより、活力ある産業振興や観光交流による地域活性を図る。	道整備交付金 汚水処理施設整備交付金	新旧対照表・計画本文
515	佐賀県	佐賀県、伊万里市	『いまり』の多様な地域づくりのための道づくり計画	伊万里市の全域	伊万里市は、人口減少、高齢化が進行し、農山漁村集落については過疎化や農林業の後継者不足や、山林の荒廃など様々な問題を抱えており、集落としての形成存続にも大きな影響を及ぼしている。 市内の多様な道路による地域間道路ネットワーク網を整備することで、交通の利便性はもとより、緊急時の避難道路の確保など地域への安全安心の提供や切捨て間伐から搬出間伐への転換による林業振興を図るとともに、産業、観光、文化、交流など多様な地域づくりの促進を支援する。	道整備交付金	新旧対照表・計画本文
516	佐賀県	佐賀県西松浦郡有田町	子育て世代と高齢者の活躍推進プロジェクト	佐賀県西松浦郡有田町の全域	高齢者と子育て世代が集い交流し、地域福祉・子育て支援の核となる拠点を整備する。子育てエリアでは親子の交流や相談・教室を実施、又母親の社会復帰に向けた起業セミナーや地元企業とのマッチング等の就労支援を行う。 高齢者エリアでは介護予防教室の開催、介護予防・子育て支援サポーターの育成を行い地域社会での活躍の場を提供、併設するカフェにおいては子育て親子や一人暮らしの高齢者の孤食の解消と多世代が集う場として活用する。このような事業を官民協働で取り組み、子育て世代と高齢者が活躍する環境を整備する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
517	長崎県	長崎県	日本の最西端ながさきが目指す国際展開プロジェクト～長崎県の輸出拡大戦略～	長崎県の全域	国全体よりも５０年も早く人口減少が始まった長崎県の人口の県外流出を抑制し、地域を活性化するには、地場産業の成長・所得の向上が必要不可欠である。 そのため、海洋県長崎の基幹産業である水産業（鮮魚・水産加工品）を中心に、アジアをターゲットとした県産品の輸出拡大に戦略的に取組み、本県県民所得を向上させ、地場産業の活性化による新たな雇用の機会を生み出す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
518	長崎県	長崎県並びに長崎市及び平戸市	若者・女性が輝く長崎県版働き方改革プロジェクト	長崎県の全域	本計画では、全国と比べて人口流出が著しく、人材不足も深刻な本県の課題を解消するため、雇用する企業への「職場環境づくり」に対する積極的なアプローチと求職者へのきめ細かな就業マッチング支援に焦点をあて、「働き方改革」を加速させる。また、性別に関わりなく「仕事と家庭」を両立できる環境を整え、女性の社会参加を促進することが少子化対策を進める鍵であることから、女性のライフステージに応じた多様な活躍の場の拡大を図り、『「働き方」を制して、人口流出・少子化を制す』を掲げ長崎県版「働き方改革」に取組む。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
519	長崎県	長崎県、長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、五島市、西海市、雲仙市及び南島原市並びに長崎県西彼杵郡長与町及び時津町、東彼杵郡東彼杵町、川棚町及び波佐見町、北松浦郡小値賀町及び佐々町並びに南松浦郡新上五島町	小さな楽園拡大連携プロジェクト	長崎県の全域	人口減少、少子化・高齢化が急激な勢いで進む中、学校の統廃合や公共交通機関・商店街の撤退など、生活支援サービスが低下することで、将来の集落の維持が危ぶまれている。 本計画は、地域の状況に危機感を抱く住民が立ち上がって、解決に向け頑張る地域を応援するための「小さな楽園プロジェクト」に取り組むとともに、県内の市町が一体となって「ながさき移住サポートセンター」を設置し、地域課題の解決に向けて、ノウハウを持った外部人材を呼び込み、地域の活性化と人口減少の克服に繋げるプロジェクトである。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
520	長崎県	長崎県、対馬市、壱岐市及び五島市並びに長崎県南松浦郡新上五島町	国境のしま地域商社プロジェクト	長崎県の全域	国境離島地域では、地域資源を活かした希少性、訴求力の高い産品が産出される等、大きなポテンシャルを有しているが、地理的な不利条件とともに、小規模事業者が多く、商品開発力や営業力が相対的に弱いという構造的な課題等から域外需要が十分に取り込めていない状況にある。地域商社機能により、しまの産品の売上増加を図り、それを生産拡大や加工品など新たな商品開発につなげ、事業拡大、雇用の場の創出に波及させることにより、しまの経済の好循環を生み出し、人口減少の抑制と地域社会の維持を図り、国境離島を将来につないでいく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
521	長崎県	長崎市	「交流の産業化」による長崎創生	長崎市の全域	今まで訪れていなかった方に長崎市を選んでもらうための魅力と理由をつくる取組みや訪れていただくエリアを拡大する「顧客創造プロジェクト」及び来訪者の満足度の向上を図る「価値創造プロジェクト」に取り組むとともに、交流の産業化を進める体制づくりに取組み、市民が活躍できる新たなしごとを生み出すことで、稼ぐ力を伸ばし、所得の向上を図ることにより、ひいては定住促進につながる好循環の確立をめざすものである。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
522	長崎県	佐世保市	国際クルーズ拠点形成を契機とした、さらなる観光客誘致に向けて	佐世保市の全域	先行型交付金及び加速化交付金に採択された「西海国立公園九十九島」のPR事業について、佐世保観光のキラーコンテンツとするべく、首都圏を中心にPRを行っている。これらの取組みと連動し、インバウンド対策強化や、日本版DMOの推進を進めると同時に、直線距離日本一のアーケードを有する中心市街地の賑わいの醸成や、新たに認定された日本遺産関連施設等の魅力ある観光資源等を利活用した新たな事業展開に繋がる取組みを行い、市内における観光関連産業の更なる発展に寄与する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
523	長崎県	対馬市	アウトドアと市内周遊のための基盤整備による交流人口拡大プロジェクト	対馬市の全域	観光施策を検討するため、観光に関係する業界団体等で構成する「対馬市観光振興推進協議会」を設立し、アウトドア観光メニューの開発と市内観光地周遊バスを運行し、交流人口の拡大と宿泊者数の増加を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
524	長崎県	壱岐市	滞在交流型観光への転換による壱岐島リブート計画	壱岐市の全域	旅行ニーズの変化等に対応し、イルカパークのリブランディングを中心に、集客力のあるキラーコンテンツを確立することで、滞在交流型観光への転換により、交流人口の拡大、滞在期間の延伸、地域産業との連携による波及効果を生み、経済活性化を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
525	長崎県	五島市	ドローン産業集積推進プロジェクト	五島市の全域	本計画は、多数の有人島を有し、地理的な不利条件から物の移動の制限をはじめ生活の利便性が低い地域を、二次離島を中心に抱える本市であるが、この離島部という特性を活かし、他地域に先駆けて物流をはじめとしたドローン関連技術の実用化に向けた実証を行う環境を整備し、地域課題を解決することと地域特性を活かす事業にドローン関連技術を実証・実装し、さらには関連企業を誘致することによる雇用機会の創出と移住促進を実現していくものである。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
526	長崎県	長崎県南松浦郡新上五島町	高付加価値微細藻類の大量培養による６次産業化プロジェクト	長崎県南松浦郡新上五島町の全域	本計画は、産学官連携による先端技術の微細藻類生産施設の整備と雇用の創出を目指すものであり、本町の豊かな自然を利用した環境にやさしい微細藻類生産システムを構築する。また、本町のきれいな自然環境で作られた商品価値（本町でしかできない付加価値の高いブランド化）により、本町の活性化、雇用の創出などを図るとともに、民間会社による原料生産から加工・流通・販売を行い微細藻類生産による６次産業の創成により、民間会社の安定した事業収入、雇用創出につなげ、流通も含め好循環し自転・自立化を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
527	熊本県	熊本県	「くまもとではたらく」若者の県内定着促進プロジェクト	熊本県の全域	本県において、深刻化している人口流出とそれに伴う県内企業の人手不足を解消するべく、地元就職を進めるのに効果的な年代である若者（学生）をターゲットとし、Ｕターン就職の支援や県内就職に関する情報発信等を実施することにより、若者の県内への「還流」と「定着」を促進し、社会動態による転出超過を抑制することで、将来の熊本を支え、次代を担う人材の確保を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
528	熊本県	熊本県	「攻めの経営」「選ばれるしごと」による企業力向上プロジェクト	熊本県の全域	①「攻めの経営」への転換、②サービス産業等の「生産性向上」、③働き方改革等による「選ばれるしごと」の創出の３点に重点的に取り組むことにより、震災で傷ついた熊本の産業力を他の地域に負けない、さらには震災をバネに他地域を凌ぐ「強い」「魅力ある」水準に引き上げることを目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
529	熊本県	熊本県	ＩｏＴを活用した熊本発！未来投資促進プロジェクト	熊本県の全域	ＩｏＴ、ＡＩ等を活用した産業の創出に向けて、地域の事業者等への経済波及効果と新たな雇用創出が期待できる地域経済牽引事業を重点的に支援する。また、県内企業におけるイノベーションを活性化するエコシステムを形成するための人材育成プログラムやイノベーションスクールを実施し、「次の地域経済牽引事業」の創出につなげる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
530	熊本県	熊本県	環境負荷を抑制する循環型ビジネス等の構築に向けた地域未来投資促進プロジェクト	熊本県の全域	環境負荷を抑制する循環型ビジネスの構築に向けて、（１）地域の廃食油等を地域で消費する軽油代替燃料の利用拡大・認知度向上・廃食油回収強化や、（２）荒廃竹林等の竹資源を総合利活用するための竹の安定供給体制整備と竹建材の不燃化による用途拡大など、環境負荷の軽減を図るとともに、地域の事業者等への経済波及効果が期待できる地域経済牽引事業を支援。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
531	熊本県	熊本県、八代市、五木村	やすらぎと活力に満ちた八代・五木地域再生計画	八代市の区域の一部（東陽町、泉町及び坂本町）及び熊本県球磨郡五木村の全域	路線網の整備を行い危険箇所の解消による森林整備事業の促進と木材搬出及び輸送時間の短縮を図る事により、近年の多様な木材需要（木質バイオマス関連等）に対して安定した供給体制を確保する。	道整備交付金	新旧対照表・計画本文
532	熊本県	熊本県、阿蘇市、熊本県玉名郡南関町、熊本県阿蘇郡南小国町、熊本県阿蘇郡小国町、熊本県阿蘇郡産山村、熊本県阿蘇郡高森町、熊本県阿蘇郡西原村及び熊本県阿蘇郡南阿蘇村	中山間地域におけるしごと創生・好循環プロジェクト	熊本県の全域	「農地」や「森林」という豊富な地域資源を生かし、農林業を軸とした中山間地域づくりを進めるため、「収入の柱づくり」、「担い手（ひと）づくり」、「地域資源を活用したしごと創出と集落の維持・再生」の取組みを一体的・総合的に支援する。 また、熊本地震で甚大な被害を受けた阿蘇地域における農林業の振興、移住・定住促進及び観光振興により定住人口や交流人口の拡大を推進するとともに、放牧の推進や畜産担い手の育成を通じて阿蘇の草原再生・維持の取組みを進める。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
533	熊本県	熊本県及び合志市	自然共生型産業を核とした地域未来投資促進プロジェクト	熊本県の全域	熊本県は、自然共生型産業の創出に向けて、地域の事業者等への経済波及効果と新たな雇用創出が期待できる地域経済牽引事業を重点的に支援する。また、県内企業におけるイノベーションを活性化するエコシステムを形成するための人材育成プログラムやイノベーションスクールを実施し、「次の地域経済牽引事業」を創出する。併せて、合志市は、「クマモト未来型農産業コンソーシアム」の活動を通じて、本県における農業、農産業の「知」及び「技」の拠点化を目指し、稼ぐ農業を実現させる体制を構築する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
534	熊本県	熊本県、熊本県菊池郡大津町及び上益城郡益城町	熊本都市圏東部地域をはじめとした創造的復興による地方創生プロジェクト	熊本県の全域	阿蘇くまもと空港を熊本地震からの創造的復興のｼﾝﾎﾞﾙとし、空港のﾎﾟﾃﾝｼｬﾙを最大限に引き出すとともに産業の振興等を図ることで、甚大な被害を受けた空港周辺地域の経済活性化につなげる。 また、安全安心なまちづくりを進めることで、誰もが安心して便利に暮らせる地域を実現し、定住人口の拡大につなげる。さらに、同地域の交流人口の更なる増大に向けて取り組み、観光産業の振興により地域の再生発展を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
535	熊本県	熊本県並びに熊本県阿蘇郡西原村及び南阿蘇村並びに上益城郡益城町	熊本地震の震災遺構等を活用した回廊型フィールドミュージアムによる交流人口拡大プロジェクト	熊本県の全域	熊本地震の教訓等や復旧・復興に向けた地域の取組、想い等を国内外に発信するため、熊本地震により出現した震災遺構等を保存・活用し、熊本地震の情報を発信する拠点や観光施設等とともに巡る回廊型フィールドミュージアムの実現を図る。 回廊型フィールドミュージアムが提供する様々なコンテンツにより、今後の大規模災害へ備えた、防災意識の向上や防災体制の強化につなげ、安全・安心なまちづくりに寄与する。さらに、教育型旅行の再構築や新たな観光プログラムの提供などにより交流人口の拡大を図り、地方創生を実現する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
536	熊本県	熊本市	文化・交流の活性化によるくまもと創生事業	熊本市の全域	中心市街地の賑わいづくりの取組みとの連携を図り観光客の回遊性を向上させ、観光客のさらなる拡大を図る。 また、地域特性に基づき「洗練された文化都市」をテーマに、その基盤となるクリエイティブ関連産業の振興を図るとともに、その風土作りのため、文化（芸術・美術・音楽・ファッションなど）を活かしたまちづくりに取組む。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
537	熊本県	八代市、熊本県八代郡氷川町及び熊本県葦北郡芦北町	海外クルーズ船寄港を活かした観光・物産プロジェクト	八代市、熊本県八代郡氷川町及び熊本県葦北郡芦北町の全域	熊本県の県南地域の拠点都市として、また人口減少に対応した持続可能なまちづくりを推進するために、「人をひきつけ、人が集う、活気あるやつしろづくり」を基本目標に、近年急増する海外クルーズ船で訪れる外国人をはじめとする国内外からの観光客をターゲットに、肥後細川藩を支えた八代城の城跡（国指定史跡）周辺と藩湯であった日奈久温泉を中心とした八代固有の歴史・文化を活かして、まちの個性や魅力を発揮するために「ＤＭＯやつしろ」を核とする官民協働による観光地づくりを進め、交流人口の拡大と経済効果発現を目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
538	熊本県	八代市、熊本県八代郡氷川町及び熊本県葦北郡芦北町	八代圏域ツナガルインターンシッププロジェクト	八代市、熊本県八代郡氷川町及び熊本県葦北郡芦北町の全域	八代市及び周辺圏域における若年者の域内定着率向上及び域内企業の活性化を図るため、新たに設立する事業推進組織が中心となって、域内企業と若年者をインターンシップ等の事業によりマッチングするとともに、圏域内への移住定住等を進める施策を実施する。これによって、人材が域内で循環する仕組を構築し、八代地域定住自立圏内で就労と居住の棲み分けを図るとともに、若年者の圏外流出を抑制することにより、当圏域が熊本県の県南地域における若年者雇用のダムとなることを目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
539	熊本県	荒尾市及び熊本県玉名郡長洲町	広域連携及び産学官連携による水産業活性化計画	荒尾市及び熊本県玉名郡長洲町の全域	漁場環境を改善する取り組みを行うことにより、恵みの海である「有明海」を再生し、水産業を再興することで、漁業者の雇用創出を図る。併せて、有明海で採れる水産物について、6次産業化を推進することで生産性向上を図るとともに、6次産業化の販路拡大や新商品開発などにより販売額の増加を図り、地域の平均所得向上を目指す。また、荒尾干潟はラムサール条約湿地にも登録されており、観光面においても海の豊かな生態系を学ぶ環境を活かした、体験プログラム等の更なる拡大を図り、産業振興にも幅広く活用することを目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
540	熊本県	水俣市	「若い力にかがやく未来を」プロジェクト	水俣市の全域	既存の枠組みにとらわれない若い世代をターゲットに、大学や研究者、地域企業に加え、別途水俣市が進めるベンチャー企業の誘致・支援事業において誘致した企業等と、熊本県立水俣高校との連携を推進し、人材育成プログラムの開発及び実施等を行うことで、水俣ならではの特色ある教育環境の提供による学校の魅力向上のみならず、将来この地で起業を行うことのできる人材を育成し、地元の雇用・起業を創出する。さらに交流人口の増加、人材循環の促進によって地域の魅力を発信することで、移住・定住者の増加にもつなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
541	熊本県	山鹿市	豊前街道の歴史的まちなみ再生プロジェクト計画	山鹿市の全域	市中心部を通る豊前街道に点在する古民家は、歴史的価値を有しているものの、今では空き家・空き店舗となり、このままでは存在が危ぶまれる状況である。この古民家を、観光の情報発信拠点の機能をもつ貸しスペースや、インバウンド観光の推進に向けたゲストハウス、中山間地域にある菊鹿ワイナリーのアンテナショップとするワインバルなどに再生することで、市内・外からの移住者の受け皿として活用し、市中心部の賑わいの創出と、観光入込客数の増加を図り、本市が目指す人口減少に歯止めをかけ、地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
542	熊本県	菊池市	ＩＴ活用により地方への人の流れを加速する～菊池グローカルビレッジ構想～	菊池市の全域	「菊池グローカルビレッジ」の実現を目指し、ＩＴの活用による各種の地域課題の解決に向け、体制・組織づくりを行い、効率的・効果的に運営を行う。また、それぞれの企業が持つノウハウを学ぶことで、本市におけるＩＴ人材育成のプログラム手法を確立するとともに、就職や起業支援、働き方改革、テレワークの導入等につなげていく。 さらに、企業の持つコンテンツ等を活用し、交流人口・移住・定住人口の増加につなげるとともに、ＩＴを活用した地域コミュニティの活性化の向けた取り組みを行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
543	熊本県	上天草市	シーリゾートトライアングル構想・推進事業	上天草市の全域	前島及び樋合島の両結節地点に天草ビジターセンターがあり、各拠点を結ぶと三角ルートを形成する。天草五橋のビュースポットやハクセンシオマネキの群生地等のスポットを自転車や船で移動することで体験コンテンツとして観光資源化でき、その他の資源と結び付けて宿泊に十分耐える素材が集積したゾーンを形成し、日帰り客を宿泊客に変える。また、旧樋合小学校舎をバックパッカー等を対象にした低料金で宿泊できる施設に改修し、様々なニーズに対応した長期滞在型観光エリアを形成することで観光宿泊客の増加を実現するもの。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
544	熊本県	上天草市	上天草市「観食住」サイクル事業	上天草市の全域	６次産業事業で成功モデルの創出と６次産業に取り組む民間事業者の底上げを図ることで「仕事をつくり」雇用機会を創出。食を中心とする移住促進においては、「仕事に呼び込む」ため、東京等で「食」を中心に移住施策を展開し移住を喚起することで担い手を確保。観光大学においては、食と絡めた新たな観光ルートを作る食と観光の「仕事の連携」により食の新たな販売先を創出。６次産業を中心とした横展開を図り、「仕事をつくる」、「仕事に呼び込む」、「仕事の連携」のサイクルをパッケージ化しワンストップで取り組む。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
545	熊本県	上天草市	天草四郎と潜伏キリシタン文化を活用した新たな観光素材づくり事業	上天草市の全域	長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産のゲートウェイとしての役割を強化するため、既存施設である天草四郎ミュージアムを「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産の概要を学ぶためのハブ施設」と位置づけ、施設の魅力アップ及び周辺のキリシタン関連施設と連動させるとともに、旅行者の周遊性、利便性を高める取り組みを行うことで、本市のキリシタン文化をフックとした入込客の獲得に繋げ、地域経済の活性化を図り、天草地域、長崎地域への波及効果を高める。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
546	熊本県	阿蘇市	阿蘇サイクルツーリズム学校「コギダス」プロジェクト	阿蘇市の全域	本市は、豊かな地域資源に恵まれ、旧来から九州を代表する観光地であり、観光業と農業を基幹産業とした地域である。しかし、観光業は噴火・地震などの災害による入込減少の影響を受けやすく、近年は観光客も減少している。そこで、宿泊業や商店街などの地域活性化につながる新たなツーリズムとして、サイクルツーリズムの展開を図り、地域への安定的な人の流れを作り出すことにより、阿蘇市への「ひと」や「しごと」の流れを創出する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
547	熊本県	合志市	既存公共施設・機能の集積を活かした、多世代が集う健康・知の拠点づくり推進計画	合志市の全域	遊休施設化した西合志庁舎を解体することなく、官民連携により賃貸可能なオフィスビルに転用・再整備し、地域に新たな雇用と地域産業の場を創出することで、市民所得と若者世代人口を増加させる。また、既に集積している公共施設群に、総合窓口機能を付与し、更なる市民サービス強化を図るとともに、同公共施設群の利用者とオフィス機能を強化した西合志庁舎の利用者が相互の施設を回遊するような市民交流・賑わいの場を創出することを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
548	熊本県	合志市	文化による地域活性化推進計画	合志市の全域	持続可能な地域経済を目指し、本市では新たな地域産業の育成に向けて、成長産業とされるマンガやアニメなどのコンテンツ産業に着目し、クリエイターを目指す若者の人材育成や映像制作会社との連携協定の締結、マンガミュージアムの整備などに取り組んでいる。 これらの取組みをさらに加速するため、マンガミュージアム及び周辺施設を新たな観光交流拠点として一体的に整備するとともに、集客イベントや起業創業の支援、コンテンツ企業の誘致など様々な取組みを展開することで、地域産業の多様化と賑わいの創出を図るもの。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
549	熊本県	熊本県阿蘇郡産山村	自然と調和した産山村づくりプロジェクト	熊本県阿蘇郡産山村の全域	全国的に導入頭数が少なく希少価値の高いブラウンスイス牛と農畜産業によって守られてきた村の宝である草原を生かし、酪農組合、生産・加工業者、観光協会等と連携しながら、付加価値の高い乳製品づくりと消費者の間でニーズが高まっている「コト消費」と呼ばれる体験型事業を一体的なプロジェクトとして実施することで新しい人の流れをつくり、観光振興、雇用の創出につなげる。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
550	熊本県	熊本県上益城郡御船町	みふね移住促進×観光交流プロジェクト	熊本県上益城郡御船町の全域	化石発掘体験事業などの観光施策と移住定住施策を結びつけることで、これまでは対応できていなかった移住相談等に対応できる体制を整備する。加えて、観光に関心を持つ人が、移住についても検討するきっかけを作ることで、観光から移住に繋げるといった効果も創出する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
551	熊本県	熊本県上益城郡甲佐町及び山都町	緑の川と山の都のブランド創造プロジェクト	熊本県上益城郡甲佐町及び山都町の全域	甲佐町及び山都町は熊本県の中央部に位置し、山都町では自然豊かな中山間地で、冷涼な気候を活かした有機農業が盛んであり、また、甲佐町においては、化石サンゴ肥料を用いた栽培方法と慣行農法との差別化により高付加価値のある農業に取り組んでいる。これらの強みを生かし、これまでも関係が深かった両町が、お互いの特性を活かした連携体制を構築することで、農産物の販路拡大や人材育成等の分野において双方の補完的役割や相乗効果を発揮し、稼げる農業への転換による移住定住促進や観光産業との連携を強化し、雇用を創出する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
552	熊本県	熊本県球磨郡錦町	人吉海軍航空基地跡を核とした観光振興・物産振興による錦町総活躍計画	熊本県球磨郡錦町の全域	貴重な戦争遺構として注目が高まっている「人吉海軍航空基地跡」を核とした観光振興及び物産振興によるしごと創生に取り組むため、観光資源としての機能を高めるための拠点整備と受入環境の整備を行い、当拠点を観光の核とした錦町オリジナルのツアー商品の開発により、通年での観光誘客を図るとともに、当町での滞在時間を伸ばし、観光消費による経済効果を高める。併せて、ツアーに参画する地域事業者の収益増と新商品の販売による物産振興を図る。また、当拠点と戦争遺構を活かした平和教育の誘客を進めるための体制を整備する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
553	熊本県	熊本県球磨郡多良木町	地域イノベーションによる稼げる産業振興計画	熊本県球磨郡多良木町の全域	多良木町しごと創生機構を中心に、豊富な農林資源のブランド化や商品開発等による付加価値の向上を図る。また、専門家による技術や経営の勉強会を通して既存農家のスキルアップを推進するとともに、新規就農林者の人材育成を目指し、後継者不足の解消を図る。さらに、企業誘致による６次産業化の推進など農林業振興による所得の向上に結び付け、稼げる仕組を構築する。また、ＩＴ環境を駆使した起業支援やサテライトオフィス等の企業誘致を推進し、さらに、しごと創生支援住宅の活用による起業者支援を通して、しごとと雇用の創出を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
554	熊本県	熊本県球磨郡湯前町	漫画・アニメを活用したまちづくり計画	熊本県球磨郡湯前町の全域	本町の特徴である漫画を生かした取組の成果は徐々に表れていることから、より魅力的なコンテンツの提供を通じて、さらなる観光客の呼び込みを目指す。また、住民や多様な関係者と連携しながら外貨を獲得することで所得の向上を図り、ひいては新たな雇用の創出につなげる。併せて、観光施策と移住定住施策を連携させることにより、交流人口の拡大による移住定住の促進を目指す。 また、その取組の拠点となる「湯前まんが美術館」の全面的改修を行い、機能改善することで町の賑わいに貢献し得る美術館への再生を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
555	熊本県	熊本県球磨郡球磨村	球磨村の未来を担う人材確保事業	熊本県球磨郡球磨村の全域	若い世代の経済的負担となっている奨学金の返済に対して支援制度を導入し、都市部に就職する場合との賃金格差を埋めることで、若い世代・人材のＵターンを促し、転入者を増加させ、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
556	大分県	大分県	おおいたスポーツ成長産業化計画	大分県の全域	スポーツ観戦の魅力を増進させ、来場者に新たな感動体験を提供することなどにより、スポーツの成長産業化に向けた魅力あるスタジアムづくりに取り組む。また、ラグビーワールドカップを契機とした欧米インバウンドを取り込むため、県内市町村及び観光産業に従事する企業・団体等との連携を強化し、観光産業全体の底上げを図る。さらに、スポーツイベント時の渋滞緩和など交通アクセスの向上に取り組むことにより、より幅広い世代がスタジアムに足を運び、スポーツを楽しむ機運を醸成する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
557	大分県	大分県	プロフェッショナル人材活用推進計画	大分県の全域	大分県プロフェッショナル人材活用センターを運営する。 徹底した企業訪問活動や、経営コンサルティングを通して、県内中小企業の成長戦略の立案をサポートする。 成長戦略を具現するために必要となる人材ニーズを、民間人材ビジネス事業者を通してプロフェッショナル人材を県内中小企業に供給する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
558	大分県	大分県	安全・安心で交流を促進するみなとづくり計画	臼杵市の区域の一部（臼杵港及び東深江漁港）	計画地区は水産業が基幹産業であり、特に東深江漁港を中心に一本釣り、まき網、はえ縄、底引き網等が盛んである。しかし、施設の未整備により越波による安全性が確保されていないため、港の施設整備によって物流の効率化や労働環境改善を促進し、地場産業の振興を図る。また、本地区は南海トラフ地震による被害が予想されていることから、地区の物流拠点である臼杵港に耐震強化岸壁等の整備を行い緊急輸送体制を確立することによって、災害に対応する強い物流を構築し産業の効率化や安全性に通じた地域の一体的な発展を図る。	港整備交付金	新旧対照表・計画本文
559	大分県	大分県	原木の流通構造改革計画	大分県の全域	森林から生産される原木をより効率的かつ安定的に需用者に供給するため、森林資源情報の精度向上と林業事業者等の利活用促進、原木を集積するヤードの整備による流通経費の削減を図るとともに、原木の製材加工の効率化や増産に向けた施設整備への助成を行い、森林所有者や林業事業者に所得を還元する仕組みを構築する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
560	大分県	大分県	大分県版第４次産業革命「ＯＩＴＡ４．０」推進計画	大分県の全域	IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボット・センサーの技術的ブレークスルーを活用する『大分県版第４次産業革命OITA4.0』の取組として、大分県IoT推進ラボを中心に、IoT、AIを活用した地域課題解決型プロジェクトを創出する。 特に、人手不足が進む中で注目が高まっている遠隔操作ロボット「アバター」の実証フィールドとして、民間主体の取組と連携して新産業の創出を図る。 また、業務用ドローンの開発、テスト、製造、サービス（操縦）の一体化によりドローン産業の集積を図り、西日本の拠点化を目指す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
561	大分県	大分県、中津市、日田市、佐伯市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、大分市、国東市及び由布市	くらしの和づくり・仕事づくり応援計画	大分県の全域	地域で活動する企業、社会福祉法人等の組織や団体を新たな地域の担い手として位置づけ、本来の活動に加えて、買い物代行・食育活動・高齢者の見守りなど地域の課題解決に向けた多機能化に取り組むことにより、地域を支える仕組み（ネットワーク・コミュニティ）づくりをモデル的に支援する。 また、広域営農システムの構築、直売所の魅力・機能向上、野生鳥獣食肉（ジビエ）等の利活用推進等、コミュニティ内における農林業の「稼ぐ力」を強化する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
562	大分県	大分県、大分市及び日田市	創造県おおいたクリエイティブ産業チャレンジ計画	大分県の全域	県内市町村との連携による創業支援及び創造的な起業家の輩出に加え、企業とクリエイターが協働するためのプラットフォームの構築と県内クリエイターのスキルアップを図るとともに、芸術文化短大内に産学官連携共同棟を整備し、クリエイティブ産業の創出を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
563	大分県	大分県、臼杵市、杵築市、豊後大野市及び由布市	移住・定住強化推進計画	大分県の全域	・平成32年の本県人口の社会増減の均衡を目指し、移住希望者の掘り起こしから定住支援までの一貫した支援を市町村と連携を図りながら取り組む。・移住就農者の確保に向け情報発信を行うとともに、中高年層の移住就農を促進する。・インターンシップや合同企業説明会に取り組むとともに、福岡に進学した学生へのUIJターンの取組を強化し若者の県内就職推進を図る。・日本版ＣＣＲＣの推進に意欲的な市と連携し、モデル事業を実施する。・建設労働者のUIJターンの促進や県内学生向けの情報発信等の取組を実施する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
564	大分県	大分県及び豊後高田市	健康寿命日本一おおいた推進計画	大分県の全域	「健康寿命日本一」をめざして、県民総ぐるみで健康づくり運動を展開し、県民一人一人が主体的に健康づくりに取り組む機運を醸成するとともに、企業や経済団体、保健医療関係団体、大学、住民組織など多様な主体とともに、地域や職場において、健康的な生活習慣が実践できる社会環境の整備を図る。 また、各地域の健康課題に対応した効果的な施策を展開することにより、健康格差の縮小を図るとともに、県民が「生涯現役」で、自分らしく豊かに暮らすことを目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
565	大分県	中津市	地域産業の未来を紡ぐまちづくりプロジェクト	中津市の全域	「企業合同就職説明会」や「中津市版人材バンク制度」、外国人就労者受入支援、勤労者への資格取得支援などにより、雇用のミスマッチや離職の防止に繋げ、働き手の能力を最大限引き出せるようにする。また、創業により新たな雇用や経済の活性化を促すだけでなく、地域ブランドの発信にも寄与する。さらに、女性の起業希望者や起業者に対する創業から発展に至るまでの継続支援や、経営者等に対する働き方改革や職場環境改善の啓発、障がい者の就労促進等により、誰もが活躍できる「全員参加の社会」の実現を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
566	大分県	豊後高田市	パーフェクトビーチを核とした里海ヘルスツーリズム計画	豊後高田市の全域	長崎鼻リゾートキャンプ場を核に「安全・清潔・快適な海水浴場（パーフェクトビーチ）」をコンセプトとした海辺の環境整備を行うとともに、欧州を中心に実施されている海洋・温泉療法（タラソテラピー）のノウハウを導入し、パーフェクトビーチ＆タラソテラピーを核とした「里海ヘルスツーリズム」により、都市圏から地方への人の流れをつくり、移住・定住促進による持続的な地域活性化につなげることを目指すものである。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
567	宮崎県	宮崎県	「スポーツランドみやざき」を生かしたネクストステージまちづくり計画	宮崎県の全域	プロクラスの練習をはじめ、様々なニーズに対応できる施設や環境整備を行うことで、スポーツチームを巻き込み、アスリートに利用してもらうことで一般消費者に広がるようなものづくりを目指す。また、スポーツ観光の実態調査に基づき、スポーツ観光の仕組みづくりや、着地型のスポーツコンテンツによる誘客の拡大を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
568	宮崎県	宮崎県、都城市、延岡市、日南市、日向市、串間市及びえびの市並びに宮崎県北諸県郡三股町、西諸県郡高原町、東諸県郡国富町及び綾町、児湯郡高鍋町及び木城町、東臼杵郡椎葉村並びに西臼杵郡五ヶ瀬町	「みやざき圏」人口社会減対策広域連携事業	宮崎県の全域	これまでの人口減少対策は、市町村ごとに様々な取組を講じてきたが、社会増減に関しては、景気（都市部の企業の採用動向等）に左右されているのが現状であり、有効な対策を打てているかどうかは殆ど分からない。そこで、市町村ごとに異なる人口減少の現状や背景を把握しながら、県と市町村で認識を共有し、有効な施策を実行していくための県、市町村とが一体となった仕組みを構築する。 さらに、情報共有化やキャリア教育、協議・検討の場作りを起点とした様々な取組を進めるための広域的な官民推進体制を確立する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
569	宮崎県	宮崎県、日南市、日向市及び西都市並びに宮崎県児湯郡川南町	最先端技術を活用した施設園芸産地づくり事業	宮崎県の全域	本県農業の主幹品目である施設園芸の生産力を飛躍的に向上させるため、超多収栽培技術等の最先端技術拠点の整備を支援するとともに、その拠点を核に、最先端技術の県内への導入・普及を行う仕組みを構築する。 併せて、技術を導入し生産力を向上させるプレイヤー（他産業からの農業参入法人等）の誘致と、新たな事業展開に必要な人材の供給体制の整備、さらに、県内業者による技術の普及に必要となる施設・資材の整備・製造や、生産物の加工や流通等のフードビジネスの創出を一体的に進める。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
570	宮崎県	宮崎県、日向市	元気で活力ある産業が育つまちづくり計画	日向市の区域の一部（東郷町）	本市の地域経営の基本理念である「市民との協働」、「地域力の活用」のもと、「元気で活力ある産業が育つまちづくり」を推進するうえで、「環境に配慮した豊かなくらしを生み出す林業・木材産業の振興」を施策展開の方針としており、地域再生の目標とし、この方針に基づき種々の取組を進める。市道の改築及び林道開設等を実施することにより、単なる孤立集落の解消や森林保全作業の向上のみならず、地域資源を活用したグリーンツーリズム事業との連携を図り、交流人口の拡大等、一体的な地域再生を図る。	道整備交付金	新旧対照表・計画本文
571	宮崎県	宮崎県、西都市、西米良村	豊かな自然に抱かれた安らぎの地域づくり計画	西都市及び宮崎県児湯郡西米良村の全域	本地区は宮崎県のほぼ中央に位置し、西は熊本県湯前町、多良木町に接しており、県境は九州中央山地国定公園の中心をなす名峰市房山、石堂山をはじめとした雄大な山々とそれらを源とする清流一ツ瀬川の最上流域を占めている。 市道の改築及び林道開設等の一体的な整備により集落間のアクセス改善や災害時におけるバイパス道路の確保とともに林業生産コストの縮減を図り、森林整備事業の促進に繋げる。	道整備交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
572	宮崎県	宮崎県、椎葉村	自然と共存する快適なむらづくり計画	宮崎県東臼杵郡椎葉村の全域	本村は９６％を森林が占めており、地形は急峻な九州山脈に抱かれ傾斜地が多く、集落はその山間に点在している自然豊かな中山間の村であり、基幹産業である農業は高冷地の特性を活かし花や野菜の生産量、額ともに増加傾向にある。 村道の改築及び林道開設等の一体的な整備により地域住民による市内主要地点間のアクセス時間の短縮、交通安全の向上、森林施業の効率化を通じて、観光客の増、定住を促し雇用創出を目指す。	道整備交付金	新旧対照表・計画本文
573	宮崎県	都城市	移住・定住インターンシップ等加速化事業	都城市の全域	当市は、市外の大学生を対象とする、インターンシップ等促進補助金の創設及び地元企業を巡る見学会の実施など、移住・定住施策と雇用・就職支援をセットにした「移住・定住拡大プラン」を進めている。 本事業は、「移住・定住拡大プラン」と連動して、新たな情報発信ツールを開発するとともに、地方で働くことをテーマにした座談会を都市部で開催することにより、大学生等にダイレクトに情報発信を行いながら、地元企業のインターンシップ等への参加促進、ひいては、就職促進による新しい人の流れの創出を図るものである。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
574	宮崎県	小林市	「小林市・日本版ＤＭＯ体制による観光地域づくり推進事業」による地域再生計画	小林市の全域	市内の関係機関・団体・市民を構成員とする小林市観光推進協議会を設置し、地域全体のＤＭＯ体制を構築するとともに、これを運営・調整する事務局（ＤＭＯ法人）を設置する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
575	宮崎県	小林市	小林市教育環境魅力向上プロジェクト	小林市の全域	小林市では、進学等に伴う若年層の転出が多いが、希望する就労先がないためＵターンが少なく、生産年齢人口の減少が続いているこのため、ＩＣＴを活用した教育を通じて、情報社会に対応できるプログラミング的思考や情報活用能力を身に着けた人材を育成し、Ｕターンの促進を図る。また、地域の産業や食文化に触れる教育機会の充実により、郷土に愛着や誇りを持つ子どもを増やし、一度は市外に転出しても将来は生まれ育った小林市に戻ることを積極的に選択する気運の醸成を図り、特に子育て世代の移住・定住を促進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
576	宮崎県	日向市	サーフタウン日向プロジェクト推進計画	日向市の全域	「サーフィンの聖地・日向」としての認知を図り、サーフィン・海など地域資源を活かした観光消費額の増加及び新たな地域の担い手となるサーフィン移住の増加を目指す。また、東京オリンピックに向け日本全体でサーフィン競技を盛り上げるために、普及活動や情報発信を推進する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
577	宮崎県	日向市	しごとを創り「稼ぐ力」を生み出す日向市しごと創生プロジェクト	日向市の全域	「日向市しごと創生拠点」による創業支援や雇用創出支援を核とした地域産業の活性化。しごと創生拠点で企業や創業希望者が課題解決等に取り組みながら、コーディネーターのサポートによる新たなビジネスアイディアや創業、地域や分野を超えた産業連携の創出を推進する。 セミナー等を通して将来の地域のリーダーとなる人材育成を図る。 官民が連携して「しごと創生」に取り組み、地域の「稼ぐ力」を底上げし持続的な産業発展と経済向上を推進する。雇用の確保で人口流入と定着を図り地方創生を推進する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
578	宮崎県	串間市	未来を拓くまちなか創生・ひとづくりプロジェクト	串間市の区域の一部（中心市街地）	地域資源を活かした「まちなかの道の駅」にて展開する戦略の提案等、地元企業等が自立に必要な人材を育成するためにノウハウを持った者等の招聘、まち全体のディネート支援、周辺商店街の空き店舗・空き地での開業を促進するための助成と稼ぐ戦略のコンサルティング、中心市街地の交流人口増加と市内観光地への誘客を図るための拠点整備事業（旧吉松家住宅前市民広場整備、情報館及び交流施設整備、街歩き休憩拠点等複合施設整備）、休憩施設及び道路情報発信施設などの簡易パーキング整備事業	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
579	宮崎県	宮崎県西諸県郡高原町	高原町観光まちづくり御池魅力向上推進事業	宮崎県西諸県郡高原町の全域	初代神武天皇が遊ばれたと伝えられる皇子港のある「御池」は、町民の心の拠り所となるシンボルである。今回、御池の魅力向上や利活用について、関係者を巻き込んだ新たな組織を立ち上げ、将来的には観光まちづくりを目指し、御池へのインバウンドを含めた人の呼び込みを図り、併せて新たな仕事を作り、その人の流れを温泉旅館等を含め町内各所に広め、好循環を町内の他産業へ波及させることを目的とする。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
580	宮崎県	宮崎県東諸県郡国富町	国富町「自然と共生する安全で快適な暮らしを実感するまちづくり」計画	宮崎県東諸県郡国富町の全域	豊かな山と川そして田畑に囲まれた国富町は、生活の中の多くをそれらに依存し恩恵を受けている。しかし、近年の生活様式の変化に伴い未処理の生活雑排水が河川に流入し、水質の悪化を招き、地域の魅力低下が懸念される状況である。そこで町は、町の魅力を活かした移住・定住対策等を推進するため、社会基盤整備の質の向上を目指し、本交付金の活用による汚水処理施設の整備を通じて水質保全に努める。そして、快適な暮らしの確保と持続可能な環境保全の推進を図り、豊かな自然環境との共生を目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	新旧対照表・計画本文
581	鹿児島県	鹿児島県	奄美世界自然遺産プロジェクト	奄美市並びに鹿児島県大島郡大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町、徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町、知名町及び与論町の全域	世界自然遺産登録とその後の管理・運営に必要な取組の具体化、遺産登録を契機とした地域活性化に向けた取組を行うことにより、世界自然遺産の価値の保全や適正利用を図り、もって地域の交流人口の増加、さらには、奄美群島の再生・創生につなげることを目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
582	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島の働き方改革事業	鹿児島県の全域	企業経営者の意識改革により、長時間労働の是正など働き方改革を推進し、県内企業の魅力向上・競争力強化を図り、併せて県内外への情報発信を図ることにより若者の県内就職・ＵＩターンを促進する。また、働き方改革による仕事と生活の調和の実現や、研修等による女性の就職・起業支援により女性活躍の取組を促進するとともに、保育士確保の取組により、仕事と子育ての両立が図られ、これらの取組の相乗効果が得られる。このように，各分野の事業を一体的に実施し、働き方改革を推進することで，より大きな効果が期待される。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
583	鹿児島県	鹿児島県	地域が自立的・持続的に取り組む「共生・協働かごしま」推進事業	鹿児島県の全域	地域が自立的・持続的に地域課題解決等に取り組んで行く仕組みをつくることは，喫緊の課題であるが，地域コミュニティやNPOは，自主財源に乏しく，稼ぐ力の獲得やコミュニティの基盤づくりへの支援が必要である。このことから，地域課題をビジネスの手法を活用しながら解決するソーシャルビジネス促進するためのアドバイザーネットワークの形成，県共生・協働センターの拠点機能の官民連携による強化，市町村における地域運営組織（コミュニティ・プラットフォーム）構築への支援及び高齢者の社会参加促進の事業等を実施。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
584	鹿児島県	鹿児島県	明治維新１５０周年関連プロジェクト推進計画	鹿児島県の全域	鹿児島をより元気にする大きなチャンスである明治維新150周年に向けて、「①観光ＰＲ」、「②まちづくり」、「③機運醸成」、「④人材育成」のための大々的なイベントや各種プロモーションなど様々な取組を、観光業界等とも連携したオール鹿児島の体制で戦略的に進め、鹿児島の観光を飛躍的に伸ばすなど、鹿児島の活性化を目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
585	鹿児島県	鹿児島県、指宿市、日置市、霧島市及びいちき串木野市	食の宝庫かごしま　食と農の競争力強化事業	鹿児島県の全域	効率性・利益性の高い生産体制の展開や、認証制度を活用した信頼性の確保による販路開拓機会の拡大を図ることで、高齢化・人口減少等の課題に対応しながら、農林水産業の稼ぐ力・市場開拓力を向上させる。加えて、農産物の加工適性・供給安定性の向上や加工技術・流通貯蔵技術の開発、６次産業化の支援により、農林水産業の枠を超えた付加価値の創出を促進する。さらに、県ＰＲ戦略に基づく観光と一体のプロモーションでこれらの取組を後押しすることにより、農林水産業と食品関連産業を合わせた「鹿児島の食」の競争力強化を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
586	鹿児島県	鹿児島県及び西之表市	かごしまの農林水産業を支える担い手確保・育成事業	鹿児島県の全域	農林水産業の新規就業者を確保するため、県内の新規就業者の確保だけでなく大都市圏からのUIJターン等による就業者確保を図る。また、各種相談対応や技術研修等を充実させることで、就業後の技術不足の解消や自身に適した職種の選択を促進し、短期間での離職を防ぐ。さらに、指導員の指導力向上や手作業による農業の人的援助など、新規就業時からの包括的な支援を実施し地域定着を図る。このように、基幹産業である農林水産業の将来を担う人材を確保・育成する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
587	鹿児島県	鹿児島県	中小企業経営革新・新規展開支援事業	鹿児島県の全域	本県の中小企業は，県内において企業数，従業員数ともに多くの割合を占め，本県の基幹産業である農林水産業や観光産業を支える基盤として重要な存在であり，地域雇用の受け皿として大きな役割を果たすが，創業・成長・事業承継などのライフサイクルにおける様々な経営リスク，少子化や人口減少等により厳しい経営環境に置かれており，起業や販路拡大，先端技術導入，経営力強化，自然災害や事業承継への備えなど，サイクルに応じた支援を行うことにより，足腰の強い産業基盤の構築と地域経済の持続的な発展を目指すものである。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
588	鹿児島県	鹿児島市	“クリエイティブかごしま”未来の担い手育成プロジェクト	鹿児島市の全域	卸売業・小売業の集積が厚い本市において産業の成長促進を図るには、全国的に集積の厚い食料品製造業を生かし、その製品の高付加価値化の促進や、付加価値向上を担う知識集約型産業等の育成支援に取り組む必要がある。そこで、整備する拠点を中心としたクリエイティブ企業や人材等の集積、戦略的な情報発信を行うことで、効果的にクリエイティブ産業の振興を図り、創業、立地・移住促進と若年層を中心とした雇用の拡大、クリエイター集積による商品・サービスの付加価値向上、将来を牽引する新たな産業の創出、域内の活性化を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
589	鹿児島県	鹿児島市	「西郷どん」のまち魅力体感プロジェクト	鹿児島市の全域	鹿児島市は、豊かな自然・景観、温泉、食等のほか、幕末・明治維新に象徴される個性ある歴史・文化など多種多様な観光資源に恵まれており、明治維新から150年を迎える平成30年は、交流人口の拡大を図り、域外の消費需要を獲得する絶好の機会であることから、大河ドラマ「西郷どん」と連携した鹿児島ぶらりまち歩きやドラマ館の設置など受入体制を整備するとともに、明治維新までの激動の時代を歩んできた薩摩藩の足跡を振り返るイベント等を開催し、将来にわたって、鹿児島の経済成長のエンジンとなる稼ぐ観光の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
590	鹿児島県	枕崎市、指宿市、南さつま市及び南九州市並びに鹿児島県肝属郡南大隅町	香港における南部広域観光・物流促進事業	枕崎市、指宿市、南さつま市及び南九州市並びに鹿児島県肝属郡南大隅町の全域	鹿児島県南部５市町の観光・物流部門が連携して知名度向上を図り、誘客・輸出を促進するとともに、将来に向けた継続性のある実施体制を構築するために「地域連携DMO」の構築を目指す。観光部門では、誘客戦略に基づき「受入環境整備」「観光資源の磨き上げ」「レンタカー施策」「ＰＲ方法」の視点で事業を展開し、物流部門では、ジェトロと連携した輸出指導の強化や、貿易商社と海外輸出に向けたサプライチェーンの構築を図った上で、「商談会出展」「輸出スキルアップ」「インバウンド（団体）土産品販売」等の視点で事業を展開する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
591	鹿児島県	西之表市	世界に向けて「おじゃり申せの島」経済交流拡大事業	西之表市の全域	交流人口の拡大のため、商店街の文化的・芸術的な価値や利便性を向上させ、商店街のコミュニティ要素を強化し、ネットワークの拡大を図る。 あわせて、商店街インフォメーションセンター機能の強化、種子島を舞台としたアニメや最先端技術をテーマにしたアート作品等による町おこしの取り組みやインバウンド対策を実施し、商店街の地域的価値の向上のため、景観統一等に向けた取組を実施する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
592	鹿児島県	日置市	観光ＰＲ武将隊プロジェクト	日置市の全域	本市の対外的なアプローチを「戦国島津」に統一し、徹底したビジュアル展開を図り、「鎧武者と言えば日置市」、「戦国時代と言えば日置市」、「島津と言えば日置市」という強烈なインパクトと話題性、ストーリー性を絡めたプロモーション活動の展開により、興味を持った人が「遊びに行ってみたい、住んでみたいと思える市」の形成を図るとともに、認知度向上による交流人口の活性化を目的とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
593	鹿児島県	日置市	日置市健康モデル都市プロジェクト	日置市の全域	地域を活性化するためには、市民が「健康」であることが大前提となる。このため、市民をターゲットとした体験型医学教室や健康と仕事の両立を目指す企業向け教室のほか、糖尿病予防食の開発など健康意識の向上に繋がる取組を集中的に行うことで、健康づくりの重要性を理解する風土をつくる。また、育成する専門的人材が自主的に事業実施を可能とするため、コミュニティビジネス化に向けた検討を進める。このほか、糖尿病重症化予防教室、健康づくり推進等事業、住民主体による介護予防教室「筋ちゃん広場」を実施する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
594	鹿児島県	志布志市	使用済み紙オムツ再資源化事業	志布志市の全域	紙オムツの構成材のうち、再資源化が困難と言われていた「ポリマー（高分子吸収体）」を処理する基礎技術の確立に目処がついたことにより、焼却を行わない完全な再資源化の道が開かれたため、再資源化のシステム構築と本格事業実施に向けた処理技術の開発を行い、新たな分別回収に係る地域雇用の創出を目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
595	沖縄県	沖縄県	産業振興及び移住定住促進等による社会増拡大計画	沖縄県の全域	雇用の場の創出に向け、情報通信関連産業の高度化・多様化、人材の育成・確保に取り組むとともに、地域経済の活性化に向けた中小企業等への支援により県産品の販路拡大と地域ブランドの形成に取り組むほか、県内企業のワーク・ライフ・バランスを推進する。また、移住・定住の促進、交流人口の拡大に向け、ＵＪＩターンの環境整備、小さな拠点づくり、観光客や県民の安全・安心の確保等に取り組むほか、地域の共助・共創による地域づくり活動を推進する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
596	沖縄県	那覇市	ビッグデータ及びＡＩ等の先端技術等の活用による地域産業振興計画	那覇市の全域	ビッグデータやＡＩ等の先端技術を活用した商品・サービスの開発により、大量のデータ解析結果を用いた地域における需要や雇用の喚起と生産性の向上を図る。 また、上記ビジネスの創出及び発展を支える、ビッグデータやＡＩ等をはじめとする先端技術を活用することができる人材育成にも取組む	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
597	沖縄県	沖縄県国頭郡本部町	もとぶ元気再生プロジェクト	沖縄県国頭郡本部町の全域	本町における素通り観光や日帰り観光の形態を滞在・回遊する観光に誘導するため、観光拠点を形成し、地域産業の活性化を図り、雇用の創出や定住を促し、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
598	その他	北海道上川郡下川町及び勇払郡厚真町、釜石市、石巻市、気仙沼市、七尾市、雲南市、岡山県英田郡西粟倉村、徳島県勝浦郡上勝町、熊本県阿蘇郡南小国町並びに日南市	自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業計画	北海道上川郡下川町及び勇払郡厚真町、釜石市、石巻市、気仙沼市、七尾市、雲南市、岡山県英田郡西粟倉村、徳島県勝浦郡上勝町、熊本県阿蘇郡南小国町並びに日南市の全域	地方推進交付金事業として、１０市町村連携による起業家型人材・マッチング・事業成長支援を行う、自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業を実施する。事業内容は、起業家型人材育成から、地域へのマッチング、その後の事業成長支援までを一気通貫で支える広域自治体共通プログラムの開発・実施及び、その共通プログラムの履修を前提に、それだけでは不足する地域独自の課題を補うために、各自治体がそれぞれのノウハウを持ち寄り、各地域が実施するオリジナルプログラムの開発・実施を行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
599	その他	北海道河西郡更別村、山形県東置賜郡高畠町、福島県会津若松市、東京都八丈島八丈町、富山県高岡市、長野県下伊那郡高森町、和歌山県西牟婁郡上富田町、鳥取県東伯郡琴浦町、山口県萩市、徳島県板野郡上板町、高知県高岡郡越知町及び宮崎県小林市	人材育成（「大人の社会塾」事業）による地域再生計画	北海道河西郡更別村、山形県東置賜郡高畠町、福島県会津若松市、東京都八丈島八丈町、富山県高岡市、長野県下伊那郡高森町、和歌山県西牟婁郡上富田町、鳥取県東伯郡琴浦町、山口県萩市、徳島県板野郡上板町、高知県高岡郡越知町及び宮崎県小林市の全域	人材育成（「大人の社会塾」事業）により、受講者の個人的な知的欲求を満たすだけでなく、ＩＣＴを利活用した起業・創業へのアプローチ、ビジネススキルアップ、また観光開発や地場産業の振興など地域づくりのノウハウ伝授と課題解決を図る。この計画により、北海道から九州まで7市町村が連携し、「熱中小学校」を開設し、講師陣を相互に派遣することで、人材育成と地方への人の流れやしごとを創出し、連携による相乗効果、新たな価値の創造、さらに効率性を追求した実効性ある事業推進を図るものである。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
600	その他	宮城県加美郡加美町及び山形県尾花沢市	スポーツツーリズムによる地域交流促進計画	宮城県加美郡加美町及び山形県尾花沢市の全域	通年通行化された国道３４７号を基軸として、人力移動にて地域の多様な自然や風土を体感するアウトドアツーリズムを広域連携により展開するほか、既存カヌー競技場の活用に加え、新たにボルダリング施設を整備する。アウトドア＆スポーツの環境を整え、初心者向けの体験メニューからアスリートによる競技会の開催のほか、障がい者が輝くスポーツのまちづくりを推進し、スポーツツーリズムによる新たな地域ブランドの育成と人の還流を創出する。宿泊・体験等の需要拡大から新たな観光ビジネスや稼ぐ力を創出し、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
601	その他	栃木県足利市及び群馬県桐生市	ヘリテージツーリズムによる桐生＆足利の広域周遊観光促進計画	栃木県足利市及び群馬県桐生市の全域	日本遺産の構成資産を核とした周遊観光による地域経済の活性化を目指す。両地域ともに集客力がある観光資源があるので連携することで地域全体に人の流れをつくり経済循環を活性化する。日本遺産をはじめ重要伝統的建造物群保存地区や国宝、伝統芸能、豊富な近代化遺産を活用し東武鉄道グループと連携した官民協働による誘客宣伝、周遊ルート開発及び旅行商品化を行う。また、外国人観光客の誘致事業による、新産業の創出や雇用促進を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
602	その他	石川県加賀市、福井県勝山市、あわら市及び坂井市並びに吉田郡永平寺町	越前加賀広域インバウンド推進プロジェクト	石川県加賀市、福井県勝山市、あわら市及び坂井市並びに吉田郡永平寺町の全域	本計画では、福井県あわら市、勝山市、坂井市、永平寺町、石川県加賀市の越前加賀地域が持つ、独自の宗教文化資源や食、温泉、自然の造形美など多彩な観光資源を結びつけた広域的な旅行ルートを主軸として、越前加賀地域の魅力を海外に発信することにより外国人観光客を誘致し、滞在型観光を推進することで地域の活性化を図るものである。そして、受け入れ体制の整備や推進母体となる官民一体となった広域的「越前加賀インバウンド推進機構」のDMO化を進めるなど、この地域において観光ビジネスモデルの構築を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
603	その他	石川県加賀市及び熊本県	ＩｏＴを核とした人材育成と実証による産業創出イノベーション推進事業	石川県加賀市及び熊本県の全域	経済産業省から「地方版IoT推進ラボ選定」を受けた加賀市と熊本県の両自治体が、IoT推進ラボを事業推進のエンジンとして活用・連携し、①IoTを活用した産業の高度化実践のために人材育成の仕組づくり、②IoTの利用分野や利用企業の普及・拡大のために地域産業各分野での実証事業や啓発活動の２事業を行い、相互補完することでIoTのビジネス創出と人材育成をより効率・効果的に実施する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
604	その他	静岡県及び香川県	「農・食・健」連携型「健康・長寿の産業化・地域ブランド化」推進計画	静岡県及び香川県の全域	ＩＣＴや先端技術を活用したイノベーションに取り組み、安全安心で高品質、高機能、低コストな農産物生産のための革新的技術開発を進めるとともに、これらの農業の取組と連携した高機能型食品等の製品開発により、農業生産の拡大と食関連産業における事業拡大を図りながら、「しごと」づくりや地域の稼ぐ力の創出につなげていく。また、「農・食・健」連携による健康・長寿地域を目指した先進的な取組を行いながら、健康・長寿で生きがいを持って暮らせる地域としてのブランドイメージの確立を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
605	その他	滋賀県大津市及び京都府京都市	琵琶湖疏水通船復活を契機とした京都・大津広域観光促進計画	滋賀県大津市及び京都府京都市の全域	大津・京都間の更なる広域観光の促進に向け，京都市の水道施設である琵琶湖疏水を観光資源として活用した疏水通船事業について，官民が連携したプロモーションを展開するなど，疏水通船及び疏水沿線への誘客を図る。 また，疏水通船の復活を契機として，疏水沿線に点在する近代化遺産等の観光資源等への活用など，疏水全体の観光資源化と魅力向上を図るとともに，疏水通船だけでなく，両市を結ぶ鉄道や観光道路等の多様なルートでの観光振興を進めることで，京都市に集中する観光需要を大津市に波及させる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

平成31年３月29日変更認定分　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
606	その他	兵庫県美方郡香美町及び新温泉町、鳥取市並びに鳥取県岩美郡岩美町、八頭郡若桜町、智頭町及び八頭町	麒麟のまち圏域広域観光開拓・推進事業計画	兵庫県美方郡香美町及び新温泉町、鳥取市並びに鳥取県岩美郡岩美町、八頭郡若桜町、智頭町及び八頭町の全域	麒麟のまち圏域1市6町の交流人口拡大に向け、観光地域づくりの核となる地域連携ＤＭＯの設立を支援する。広域周遊観光を推進し、インバウンドを促進する。砂の美術館、氷ノ山等の圏域の観光素材の磨き上げなど地域資源の魅力向上を図り、移住希望者の受け皿となる環境整備進める。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
607	その他	鳥取県米子市及び境港市並びに島根県松江市及び出雲市	山陰まんなかインバウンド推進プロジェクト	鳥取県米子市及び境港市並びに島根県松江市及び出雲市の全域	「水の都」「神々の首都」として提案できる観光メニューの幅を広げ、観光集積としての奥行きを広げ、その観光メニューを集客サービス統括会社となる松江観光協会で磨き上げ、自治体の枠を越えて一括して情報発信する「体験サービスの見える化」、「見える化された体験サービス」を組み合わせた様々なツアー商品を販売することで観光地としての魅力を高めていくもの。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
608	その他	広島県尾道市並びに愛媛県今治市及び越智郡上島町	しまなみＤＭＯ形成推進事業	広島県尾道市並びに愛媛県今治市及び越智郡上島町の全域	「しまなみＤＭＯ」を設立し、自立的な事業運営に向けた収益事業を確立し、地域の「稼ぐ力」に繋げる。広域的なしまなみ海道の資源を活用し、インバウンドにも対応したスポーツツーリズムや体験プログラム商品の企画・開発・運営により、国内外からの来訪者のアクティビティのロジスティクスの管理主体として経済波及効果を享受する関連事業者からの収入、提携事業者を繋げる紹介マージン、スポンサー協賛金、民間事業者のアクティビティ商品提供による収益などの収益獲得体制を構築する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
609	その他	愛媛県西条市及び愛媛県上浮穴郡久万高原町並びに高知県土佐郡大川村及び吾川郡いの町	四国西部エリア戦略型観光サービス創出事業	愛媛県西条市及び愛媛県上浮穴郡久万高原町並びに高知県土佐郡大川村及び吾川郡いの町の全域	石鎚山系エリアが有する各種資源群のポテンシャルを最大限に引き出し、県域を越えた４市町村の連携の下、「浄化・癒し」をコンセプトに、「国内外の富裕層」をターゲットとし、高い訴求力を持った集客コンテンツに昇華させ、商品を自ら販売する機能を有する地域観光サービス統括会社「（株）四国西部ＤＭＣ」（仮称）を設立する。このＤＭＣは、地域の収益力向上に比例してＤＭＣの収益力向上をもたらすビジネスモデルを確立することにより、地域にその収益を還流させ、地域の観光サービス産業の拡大と新たな雇用の創出を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
610	その他	佐賀県、唐津市、伊万里市、武雄市、嬉野市、佐賀県西松浦郡有田町、長崎県、佐世保市、島原市、諫早市、平戸市、松浦市、壱岐市、五島市、西海市、雲仙市、長崎県東彼杵郡波佐見町及び長崎県南松浦郡新上五島町	観光とスポーツを核とした「稼げる観光産業」創出プロジェクト	佐賀県及び長崎県の全域	観光客数の増加・世界遺産登録など長崎県の観光が順調に推移する一方で、宿泊業の労働生産性は下位に低迷しているなど、本県の観光関連産業は「若年者の雇用の受け皿」になれていない状況にある。本計画では、『DMOと地域間連携による広域周遊観光の促進』・『観光サービス産業のイノベーション』による観光消費の拡大と、『スポーツツーリズムの推進』による安定的・恒常的誘客の拡大を実現し、「稼げる観光産業」における良質な雇用を創出するプロジェクトである。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文